

Journal of Higher Education Vol.8, 2011

大学教育

第8号

2011

山口大学 大学教育機構

大 学 教 育

第 8 号

目 次

大学教育

1. 【論文】 G P・CUM・CFCなどを活用した高等教育の質保証
ーラーニング・アウトカムズ重視の教育への転換ー 小川 勤 1
2. 【事例研究】 ボランティア体験型講義による学生の自主的活動意識の醸成
ー山口大学講義「ボランティアと自主活動」をもとにー 辻 多聞 17

学生支援

3. 【事例研究】 インターンシップの就職活動への影響
ー山口大学 2010 年度 4 年生へのアンケート調査と内定状況調査に基づく考察ー 平尾 元彦 29
4. 【実践報告】 山口大学における留学生就職支援事業の成果 福屋 利信 37
5. 【実践報告】 学生自主活動ルームにおける学生支援の実態と今後の課題
ー平成 22 年度における取り組みー 阿濱志保里・吉村 誠 43
6. 【実践報告】 学生相談所と学生自主活動ルーム連携による学生サポート体制の
強化の実践 阿濱志保里・吉村 誠・今井 佳子 49

留学生教育

7. 【事例研究】 日本企業のビジネス・マインドや特質に関する教育体制の構築 永井 涼子 53
8. 【実践報告】 グローバル化時代における大学の短期語学研修プログラムの真価
ー日本語・日本文化サマープログラムの実践と考察ー 杉原 道子・内山 浩道・家根橋伸子・石口 智堂・徳永慎太郎 65
9. 【実践報告】 J-CAT 日本語テストの運用 2010 赤木 彌生・今井 新悟 78

言語教育

10. 【論文】 漢語名詞「進歩」と「向上」のコロケーションの異同について 中溝 朋子・坂井美恵子・金森 由美・大岩幸太郎 88

地域連携

11. 【論文】 博物館の国際動向に関する考察
ーICOM 第 22 回上海大会の議論を中心としてー 長畑 実 96
12. 【事例研究】 山口県の地域振興と国際協力(4)
ー周南市鹿野渋川の国境をこえた地域づくりー 辰己佳寿子 115
13. 【実践報告】 『保健管理センター業務報告2010』 奥屋 茂 127

投稿規定

GP・CUM・CFCなどを活用した高等教育の質保証

— ラーニング・アウトカムズ重視の教育への転換 —

小 川 勤

要旨

近年、中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」答申（以下、学士課程答申）（2008年12月）や日本学術会議（以下、学術会議）から大学教育の分野別質保証の在り方についての回答（以下、学術会議回答）（2010年7月）など高等教育の質保証を巡って様々な答申や指針が矢継ぎ早に示されている。しかし、日本の各大学の教育改革の現状は実効性の高い具体的な方策が見えづらいこともあり、依然、十分な質保証の体制が整備されたとは言い難い状況にある。本稿では教育改善FD研修会（以下、教育改善研修会）を通して得た知見を踏まえて、学士課程答申で提起された方針のうち、DP、CPの内容を再確認するとともに、学士課程教育の質保証のためにカリキュラム・マップ（以下、CUM）を改訂しなければならなかった背景や新CUMの構造等について、学術会議回答を踏まえて分析した。また、教育の質保証を推進するために新たに開発した成績分布公表システムや出席確認システムなどの概要と期待される教育的効果について明らかにした。最後に学生の視点からのカリキュラム改善の必要性や教育の質保証を推進するための支援体制の問題、共通教育の責任体制などの課題が明らかにされる。

キーワード

学士課程教育、質保障、カリキュラム・マップ、カリキュラム・フローチャート

1 はじめに

ユニバーサル化とグローバル化が同時進行する日本の高等教育において、社会からの負託に応えられるような質の高い学士課程教育の充実は僅々の課題となっている。すでに欧州諸国では、ボローニャ・プロセスをはじめUNESCO/OECDガイドラインが実施に移され、高等教育の質保証がその効果を上げつつある。

一方、日本では2008年の大学設置基準の改正や同年12月に中央教育審議会（以下、中教審）から学士課程答申が公表され、社会からの負託に応えられるような質の高い学士課程教育の充実が重要な課題であることが明らかにされた。さらに、学士課程答申の中で「分野別の質保証」を考えることも重要であ

るという提言が行われ、これを受けて、文部科学省は2008年5月に学術会議に対して、分野別質保証の在り方について審議を依頼した¹⁾。学術会議は「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」等を設置して検討を進め、2010年7月22日に「回答」という形で審議内容を公開した。さらに、今後3年間に主要な30分野の「分野別の教育課程編成上の参照基準」を公表することを明らかにした。

このように、国や中教審を中心に高等教育の質保証を巡り活発な動きがあったにもかかわらず、各大学の現状は実効性の高い具体的な方策が見えづらいこともあり、依然、十分な質保証の体制が整備されたとは言い難い状況にある。

このような国内外の高等教育の質保証を巡る動向に対して、本学では平成20年度から高等教育の質保証体制の確立を目指して教育改善研修会を通して学士課程教育の再構築を行ってきた。そこで、本稿では高等教育の質保証の取組の核心である学士課程答申で提起された3つの方針の内、DP、CP（山口大学ではGPおよびCUMと呼ぶ）の在り方を再確認するとともに、学士課程教育の質保証のためにCUMを改訂しなければならなかった背景や新CUMの構造について、学術会議回答を踏まえて分析を行う。さらに、高等教育の質保証を推進するために今回新たに開発した成績分布公表システムや出席確認システムなどの概要と期待される教育的効果についても明らかにする。最後に学士課程教育の質保証を推進する上で現在、課題となっていることについて明らかにする。

2 ラーニング・アウトカムズと質保証

2. 1 ラーニング・アウトカムズ重視の高等教育改革

世界の高等教育においては、現在、「ラーニング・アウトカムズ」を重視した教育改革が大きな潮流になっている。欧州では2010年までに「欧州高等教育圏」の構築を目指して「ボローニャ・プロセス」が推進されていることはすでに述べた。この取組の中で最も重視されていることの一つがラーニング・アウトカムズである。欧州域内の極めて多様で複雑な各国の教育制度を相互に理解可能で比較できる制度へと転換するとともに、学生や卒業生である労働者の円滑な移動を促進するために、学士、修士、博士の段階ごとに習得すべきラーニング・アウトカムズを「欧州高等教育資格枠組（Framework of Qualifications for the European Higher Education Area）」として設定し、各国はこれに基づき、高等教育各段階の教育

を再構築することによって、各国の高等教育の同質性と質保証を同時に実施しようとしている（川嶋，2008）。このラーニング・アウトカムズの質保証の中核を成す要素がDP、CP、APという3つのポリシーである。

2. 2 DPとCPについて

本論に入る前に、高等教育の質保証の核心であるDP、CP（山口大学ではそれぞれ、GPおよびCUMと呼ぶ）について、その在り方を再確認する。

DP (diploma policy), とは、学士課程答申の中で、各大学の各学部・学科が『育成しようとする人材像』や『卒業までに学生に対して保障する基本的な資質』を具体的に記述したものである。当初は「卒業認定・学位授与に関する基本的な方針」とされたが、学士課程答申の中で、「人材養成像」と同義の「学部・学科が教育活動の成果として学生に保証する最低限の基本的な資質を記したものの」という意味で用いられるようになった（沖，2007）。一方、CP（Curriculum Policy）は、DPと各授業における到達目標との間で、DPの達成を保証するために体系性と整合性を明示するために作成されるものである。もともとは「教育の実施に関する基本的な方針」という意味であったが、学士課程答申の文脈および認証評価の点検・評価項目からは、「DPを保証する体系性と整合性が担保されたカリキュラム」を意味するものと考えられるようになった（沖，2007）。

山口大学では6年前から全ての学部や研究科でラーニング・アウトカムズを重視した大学教育が推進されてきた。すなわち、DPと同様な意義を持つグラデュエーション・ポリシー（Graduation Policy 以下、GP）の策定の検討を行うとともに、従来あまり具体性なかったアドミッション・ポリシー（Admission Policy 以下、AP）の見直しやGPを実現するために最も重要なカリキュラ

ムの必然性をチェックするためにカリキュラム・マップ (Curriculum Map以下, CUM) の作成に取りかかり、2006年4月に公開した。このように、カリキュラム・マップという名称は、山口大学が独自に命名したもので、CPと内容的には同じ意義を持つ。

なお、カリキュラム・マップは、1976年にWalter Wagerがアメリカ教育学会でInstructional Curriculum Mapping (以下, ICM) という名前で発表したのが初めてであり、教育課程に含まれる諸目標間の相互関係を図式化するためのガイドラインとして作成された (鹿住ら, 2010)。その後、ICMはカリキュラム・マネジメントのツールとして初等・中等教育に広がり、高等教育では1990年代になって医学教育の分野に導入された。その後、職業教育の重視や市場化といった国際的な動向と大学間の競争の激化を受け、汎用的技能や学位取得者の特性 (graduate attribute) として示される能力指標を用いた学習成果の明示が高等教育に求められるようになり、ICMやCUMなどは高等教育の能力・資質の育成を説明するツールとして今日広く活用されている (小川, 2011)。

山口大学では各学部・研究科が設定したGPの達成に向け、必要な科目の新設や科目間の教育内容の重複チェック、さらに不必要と考えられる科目の抽出などにCUMを活用している。このようにCUMは、GPが掲げる「学士力」の質保証を明確化するための有効なツールとしてこれまで活用されてきた。

2. 3 CUMと学士課程教育

全ての学部、研究科が参加した形で全学的な規模でラーニング・アウトカムズを意識したGPやCUMの策定に本格的に取り組んでいる大学は、6年前にはあまり多く存在していなかった。このため本学では独自にCUMの構造を考え、2006年に本学が初めてCUMを公開した。しかし、このCUMは各学部が中心となっ

て作成されたため、専門教育を中心とした科目群から構成されており、共通教育を含んだ一貫した学士課程教育を念頭に置いたものになっていなかった。このため、2006年から教養教育におけるGP (以下、教養教育GP) を新たに作成する必要があるという議論が学内で起こり、ワーキング・グループを設置して検討を始めた。そして翌年の2007年4月に教養教育GPが完成し公開された (表1)。本学でいう「教養教育GP」とは、教養教育の最低限の内容を共通教育で保証するものであり、日本語、情報科学、外国語、人文社会科学、自然・応用科学、健康科学、学際領域という7つの学問分野の横への広がり、それぞれにおける到達度を規定したものである。現在、本学の共通教育のカリキュラムは、この教養教育GPを基に編成されている。また、共通教育のカリキュラムの見直しや改訂作業は教養教育GPを元に実施されている。このように、各学部・学科・課程・コースの教育はCUMの下で専門科目を中心に構成される学部専門教育と教養教育GPの下で編成される共通教育とが併存しており、相互に有機的な連携が十分に図られて来なかった。

2. 4 日本の学士課程教育の問題

上記で述べたように共通教育と学部専門教育とが有機的に連携されて来なかった原因を探るため、今一度、日本の学士課程教育を俯瞰すると、多くの大学では共通教育と学部専門教育とが実質的に分離した形で実施され、さらに、共通教育と専門教育との関係は大学や学部によっても違いがあることは明らかである。このように大学教育の内容が共通教育と学部専門教育とに分離されるようになった歴史的経緯について川嶋 (2008) は、1991年の大学設置基準の改正、いわゆる「大綱化」時には、一般教育と専門教育との有機的な関連性に配慮しつつ、それぞれの大学の教育理念・目標に基づき4年間一貫したカリキュラ

表1 教養教育グラデュエーション・ポリシー

GP1 (日本語)	日本語を正確に理解し、論理的な文章を書くと同時に、課題に対する自らの見解をわかりやすく伝達するための方法を知り、実践することができる。
GP2 (情報科学)	情報及び情報手段を主体的に選択し、安全に正しく活用するための基礎的な知識・技能を持つ。
GP3 (外国語)	多様な文化への柔軟な理解と共感を持ち、一つ以上の外国語について、日常生活に支障のない程度に聞き、話し、読み、書くことができる。
GP4 (人文社会科学)	社会と文化およびそれらと人間との関わりに関する基礎的な知識を習得し、地域・社会に貢献することができる。
GP5 (自然・応用科学)	自然や環境について基礎的な知識を習得し、自らの生活や社会に還元することができる。
GP6 (健康科学)	健康で文化的な生活を営むために必要な基礎的な知識と方法を習得し、自らの生活の質を高めることができる。
GP7 (学際領域)	幅広い領域の知識に触れ、特定の専門分野を超えた複合的な視点を確立するとともに、そこから自らの将来を見つめることができる。

を編成することを目指していたが、実際には教養部が廃止され、教養部所属教員のほとんどが専門学部所属となり、4年間一貫した学士課程教育とはほど遠い、「全学出動体制」という名の下に、「教養教育」「全学教育」「共通教育」と名前を変えた「非専門教育」が専門教育とともに提供されるようになったと論じている。このような事情は本学でも同様であった。この結果、当初策定されたCUMは学部専門教育を中心に構成され、共通教育の部分は軽視されるようになった。

従来の学部専門教育中心のCUMでは不十分であることは明白である。そこで、教養教育GPの達成を目標として編成された共通教育を取り込んだ新たなCUMを自らの責任の下に再編成する必要があった(図1)。この作業を推進する上で大きな役割を担ったのが、2008年度に文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム(以下、教育GP)」に採択された「目標達成型大学教育改善プログラム」の中で取り組んだ教育改善研修会であった。この研修会の開催目的は4年間あるいは6年間の一貫した学士課程教育を各学部・研究科等が主体と

2. 5 カリキュラム改善と教育改善研修

しかし、各学部・学科・課程・コースが一貫した学士課程教育を再構築するためには、

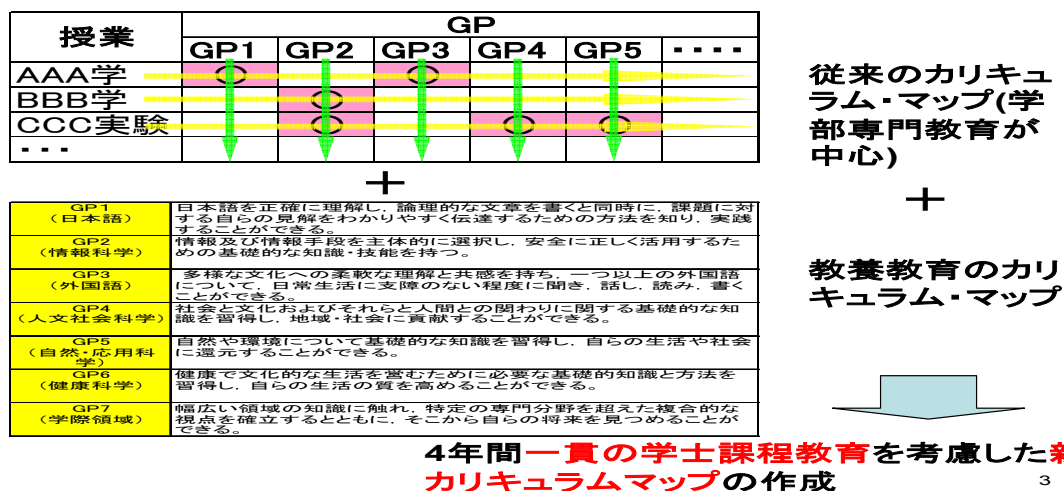


図1 新CUMの構想

なって再構築し、教育改善の実質化を図ることにあった。

3 新CUMについて

3. 1 CUM改訂の意義

教育改善の実質化とは、人材養成目的に合った合理的なカリキュラムの実現であると言い換えることができる。従来のカリキュラムが教員の専門分野を中心に、いわば教員の視点から構成されたものであったことは否めない。現状ではGPで示される学生が卒業時に身につけている資質は、カリキュラムが直接保証する学士の必須要件というよりは、偶発的に得られる間接的な成果に過ぎなかったと言えるかもしれない。その結果として、大学教育の各所においてさまざまなミスマッチが生じてきたのも事実である。現在の大学を取り巻く入学者の多様化と平均的な習熟度の低下に対応するには、教員が独自の授業を展開するだけでなく、誰が何をどこまでどのように教えるかという組織的な連携が求められるようになってきていることはいうまでもないことである。そもそもこのように有機的に組み立てられたカリキュラムこそがカリキュラムと言えるのであって、従来のカリキュラムは教える内容が組織的に吟味されないままの授業の寄せ集めであったといえる。そこで、各学部において教育改善のFD活動に携わっている教員と大学教育センターとが一体となって、GP、CUM、シラバスを再点検し、GPを満たすような一貫した学士課程教育としてのカリキュラムを各学部で組織的かつ継続的に考えるきっかけとするために教育改善研修会を開催することになった。

3. 2 新CUMの構造

CUMの改訂作業を推進するために、大学教育センターが各学部・学科等に対して新たなCUMの雛形（図2）を示し、これに沿っ

てCUMの改訂作業が進められた。改訂された新CUMは、今後一貫した学士課程教育を再構築し、学部専門教育と共通教育との在り方を改めて検討するための出発点となる表でもあるので、両者の接続を意識しながら作成するように各学部依頼した。

次に、図2を使って新たに改訂されたCUMの構造について説明する。

各学部に配布したCUMフォーマットには教養教育GPと共通教育の分野名が既に記載され、丸付けがされたものを配布した（図2の②の部分）。また、新CUMで新たに追加された箇所の一つは、共通教育科目（分野名が記載されている）で、専門教育（学部、学科、コース、課程）のGPとの関連があるものがあれば丸付けを行うにしたことである（図2の③の部分）。例えば、共通教育の情報処理基礎（分野名）は、〇〇学部の〇〇学科（情報系の学科等）のGPにも貢献しているので、丸付けをするなどのケースが考えられる。このことに関して、学術会議回答でも、教養教育（共通教育）が学部専門教育の基礎的な教育の役割を負っていることが明記されている。

二つ目の改訂箇所は、学部専門教育の中には、学部単位で開講している科目、学科単位で開講している科目、コース単位で開講している科目などがあるが、それぞれの科目に対応したその学部、学科、コースのGPに対して丸付けを行うだけでなく（図2の⑥の部分）、その科目内容によっては、教養教育や他学科、他コースのGPにも貢献している場合には、丸付けを行うようにした（図2の⑤の部分）。学術会議回答でも、学部専門教育の当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な能力として、専門的な知識や理解を活用して何かを行うことができる能力、すなわち、「分野に固有の能力」とともに、分野に固有の知的訓練を通じて獲得することが可能であるが、分野に固有

科目名	一般目	新卒教育の Graduation Policy							専門教育の Graduation Policy							備考
		GP1	GP2	GP3	GP4	GP5	GP6	GP7	人文部	言語文化学	英語学・英米文学コース	英語学・英米文学コース	英語学・英米文学コース	英語学・英米文学コース	英語学・英米文学コース	
① 共通教育科目 (分野) を記載																
② 教養教育のGPを記載																
③ 共通教育科目 (分野) で専門教育のGPに貢献する箇所を○付けする。																
学部専門教育科目																
現代英米語概説 I	英語学概説(そして英語教育になるために)に必要な基礎知識をまんべんなく身に付ける。															
英語生成文法	生成文法に対する言語分析を通して英文法についての理解を深め、また、科学的思考力を養成する。															
英語学演習(文法と意味)	④ 英語学の論文や英語で書かれた文学作品を読むための文法的な知識を身に付け、構文や語法の違いを見分けて、正しく使用することができる。															
英語学演習(文法と意味)	⑤ 英語の専門文献を読む力を養う。⑥ 統語論の議論の仕方を理解する。⑦ 英語の統語現象について説明ができるようになる。															

④ 学部専門教育の科目名、一般目標、達成目標(観点別)を記載。これらは教務電算システムのシラバスデータより自動生成される。

⑤ 学部専門教育科目で教養教育のGPを満たす箇所に○付けを行う。

⑥ 学部専門教育科目で学部・学科・コースのGPに貢献する箇所にそれぞれ○付けを行う。

図2 新CUMの構造

の知識や理解に依存せず、一般的汎用的な有用性を持つ何かを行うことができる能力、すなわち、「ジェネリックスキル」の育成も併せて考えるべきことが明記されている。例えば、学部専門教育の中で実施されている各種の演習科目における研究発表は、プレゼンテーション能力というジェネリックスキルの育成にも貢献しているケースが考えられる。

これらの一連のCUMの改訂作業を通じて、各学部・学科・課程・コースが自らの責任の下で、一貫した学士課程教育の質保障を考えるきっかけとなったと考えている。

3. 3 新CUMの自動生成システム

図1で示したように、共通教育のGPに示された内容と学部教育のCUMを一体化するとい

う構想を実現するためには、基本的フォーマット(図2の①②④の部分)を自動生成するシステムを開発し、現在、運用している。この開発の目的は、改訂作業を通じて継続的かつ組織的にカリキュラム改善をおこなうことができる環境を整備するためである。実は5年前にCUMを初めて作成したときには、学部・研究科で開講している専門教育を中心とした各科目の一般目標や達成目標などを最初からすべて記述してもらった。さらに、各科目がGPの達成にどのように貢献しているかを明示するために、全ての科目に対して貢献度に応じた重み付けのために丸付け作業を行った。しかし、これらの一連の作業は大変な労力を要したため、その後、CUMの大幅な改訂作業は実施されなかった。その間、各学部では学科改編やカリキュラ

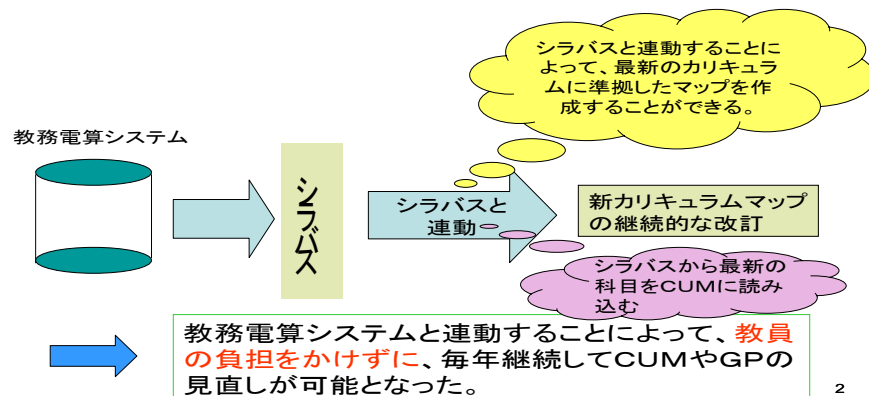


図3 シラバスと連動したCUMの基本フォーマット自動生成システム

ム改訂が進み、既存のCUMの内容と実際に各学部で実施されているカリキュラムの内容が異なるというミスマッチが生じていた。今回、教務電算システム上のシラバスから各科目の名前や一般目標、達成目標といった基本的フォーマットを自動生成するシステムを開発したことによって、CUMの改訂に伴う教員の作業負担をかなり軽減することができるようになった。これとともに、各学部が毎年、継続的・組織的に行うべきCUMの改訂作業が、比較的容易に実施できる環境が整ったといえる（図3）。

4 カリキュラム・フローチャートと教育の質保証

4. 1 カリキュラム・フローチャート作成意義と構造

一貫した学士課程教育をさらに推進していくためには、設置されている科目が相互に有機的に連携した教育カリキュラムを組織的に編成する必要があることはいまでもないことである。そこで、教育改善研修会ではCUMの改訂作業の他に、組織的にカリキュラムを見直すきっかけとして、カリキュラム・フローチャート（Curriculum Flowchart以下、CFC）の作成を体験する研

修を実施した。このために、各学科・課程等に開設されている科目名（現行のカリキュラム・マップに記載してある科目）が記載されたラベル（ポストイット）を大学教育センターで事前に用意し、GPの達成と科目間の系統性や順序性、関係性を考慮しながら、このラベルを模造紙に貼り付けていくというワークショップ形式のFDを実施した。

CFCについては、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ（山口大学で使用しているカリキュラム・マップとは異なる）という名称で多くの大学ですでに導入されている。しかし、本学が考えているCFCが他大学と異なる点は、各学科・課程・コースが設定したGP（図4の①の部分）の達成ということを中心に据えて、その達成プロセスを1年次から科目間の順序性や関連性を重視しながら年次を追って順番に科目を積み上げていくことに重点を置いたことである（図4の②の部分）。したがって、一つの科目が複数のGPの達成に貢献する場合には、同じ科目名を記載した複数のラベル（ポストイット）を用意し、模造紙にこれを貼り付けてCFCを作成した。この作業を通じて、教員間で相互に当該学科・課程

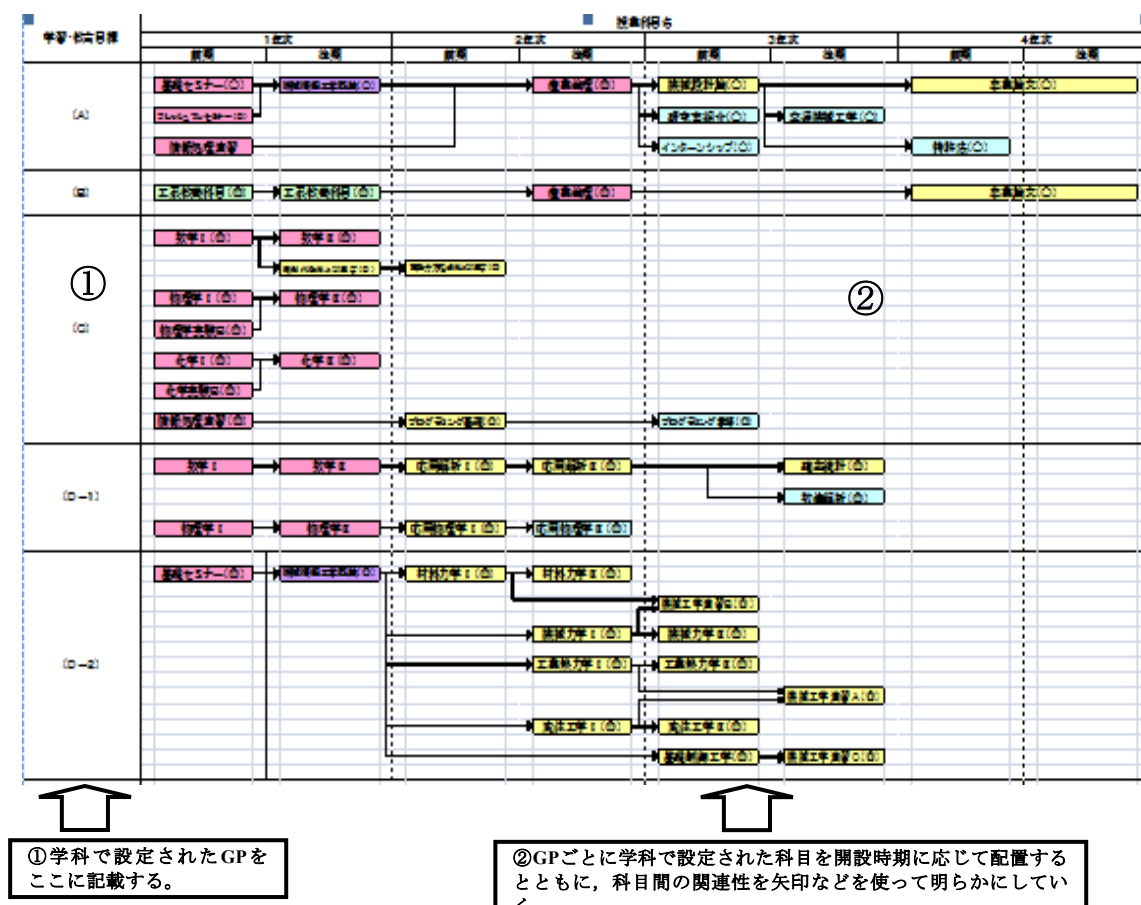


図4 C F Cの構造（山口大学工学部機械工学科の例）（理系系統）

・コース全体の科目の配置状況を俯瞰することができるとともに、GPと設置されている科目との関連性を明確化することができるという効果をもたらした。大学教員はこのような多面的な視点から自らのカリキュラムを見た経験が少なく、新鮮な感覚を覚えたようであった。それと同時に、学生の立場から学年ごとの科目の配置状況（学年ごとの科目配置数の過多など）を可視化でき、カリキュラムを再考するきっかけにもなったという意見を研修に参加した教員から多く聞くことができた。

4. 2 C F C作成を通して明らかになった課題

CFCの作成に関して各学部・学科との間で意見交換を行ったが、学問分野の特性により、科目の選択の幅や履修順序の自由度に

対する考え方が学部・学科により2つの大きな相違があることが明らかになった。理系学部・学科のように1年次から科目間の順序性や関連性を重視して年次を追って順番に科目を積み上げていくことによってGPを達成していく系統（以下、理系系統）（図4）と、順序性や関連性はある程度は重視するが、それよりはむしろ学生の興味・関心に応じて、科目の選択の幅や履修順序の自由度の高いカリキュラムを編成している人文系や経済系の学部・学科のような系統（以下、人文系統）（図5）という概ね2つの系統があることが明らかになった。したがって、一貫した学士課程教育の質保証を行っていくためには、この2つの系統に応じたそれぞれ異なった質保証の方法を考える必要があることが明らかになった。



図5 人文系統のCUMの例（出典：愛媛大学法文学部人文学科人間文化コース⁵⁾）

CFCや新CUMの作成を通じて教員が独自の授業を展開するだけでなく、誰が何をどこまでどのように教えるかという科目間の相互連携を教員間で相互に理解し、各自がそれを踏まえた上で自らのシラバスを作成するという「カリキュラム面」からの学士課程教育の質保証を行う、いわゆる「内部質保証」の方法は、理系系統の学部・学科において有効な方法であるといえる。一方、科目の選択の幅や履修順序の自由度の高いカリキュラムが多い人文系や経済系の学部・学科においては、GPの達成を意識しながら、学生ごとに学習履歴（履修科目・成績・出席状況等）や、課外活動を含めた活動実績を記述した「学習ポートフォリオ（以下、LPF）」などを用いた学士課程教育の質保証の方法を活用した方が、達成度を評価する際に適した方法であると考えられる。事実、2009年度に開催された教育改善研修

会に参加された教員から意見聴取を行った結果、表2に示したように7学部中、人文学部と経済学部においては、LPFを利用したGPの達成度の評価の方が学士課程教育の質保証を考える際に適しているという意見が多かった。一方、一部の学部（教育学部・工学部）ではCFCなどのカリキュラム面からの質保証を重視しながらも、個々の学生のGPの達成度を把握するためにはLPFも併用していくことが望ましいという意見が多かった。このことから、学士課程教育の質保証を図っていくためには、教養教育GPを含んだCFCやLPFの作成を通して、「カリキュラム」面から質保証を行う方法と、学生個々のGPの達成度を評価していく「学生」面からの質保証を行うという両面からの評価が必要であり、各学部・学科・課程・コースの特性に応じて、それぞれを使い分けていくことが必要であることが明らかになった。

表2 質保証におけるCFCとLPFの導入についての各学部・学科の見解

	人文学部	経済学部	教育学部	理学部	医学部保健学科	農学部	工学部
CFCの活用が有効				○	○	○	○
LPFの活用が有効	○	○					
CFCとLPFの併用が有効			○				○

（注）教育の質保証を図る上でCFCとLPFの手法について各学部・学科の見解をヒアリングし、意見の多かったもの（研修参加者の50%を超える意見数）を筆者がまとめ、丸付けを行った。

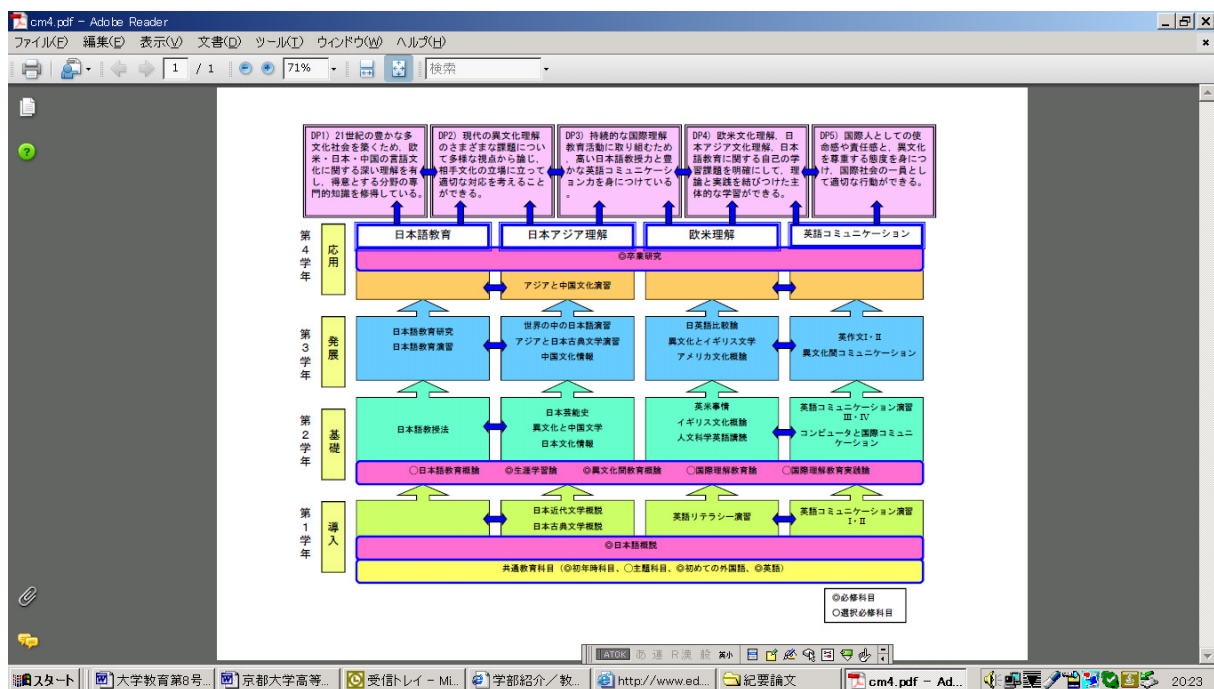


図6 山口大学版C F Cの完成イメージ（出典：愛媛大学教育学部国際理解コース）

4. 3 C F C作成について

各学部を巡回してC F C作成に関する意見交換を通じて、様々な課題があることが分かった。その中でも、最も重要な点は「誰のために、何のために」C F Cを作成するのかという点であった。そこで各学部の意見交換を踏まえて話し合った結果、次のようにCFCの作成の目的を明確化した。

- ① G P をC F C に明記して学生に周知する。
- ② カリキュラム全体を把握しやすい図表化し、学生指導に活用する。可能ならば、新1年生のオリエンテーションに間に合うことが望ましい。

5 成績分布共有システムの研究開発

厳格な成績評価は大学教育改革の根幹をなす課題であり、多くの大学で議論が進んでいるが、文系、理系にわたる多様な授業において適切な成績評価基準をいかに設定するかについては、検討すべき基本的問題が多く残されている。学士課程答申の中にも改革の方向として、教員間の共通理解の下、各授業科目

の到達目標や成績評価基準を明確化するとともに、客観的な評価システムを導入し、組織的に学修の評価に当たることが強く求められている。そこで、山口大学では個々の教員がシラバスに自分が担当する科目の成績評価基準を明記するだけでなく、自らが行った成績評価が、科目の達成目標から考えて妥当性があるものかどうかを検証するために、授業ごとのGPCや成績分布を共有化することを全学委員会で決定し、これを支援するシステムを現在開発中である（図7）。このシステムの導入により、同様な科目（科目名の同じ科目や統一シラバスの下で実施している科目など）を担当している他の教員と、成績の付け方について比較・検討することが可能となり、自分の成績評価の方法を振り返り、改善することができるようになった。また、共通教育科目などについては、分科会（共通教育の実施組織）ごとに、当該システムから得られたデータを参考に、成績の付け方に関するFDや意見交換会を開催することも可能となった。今までは、他の教員の成績情報が公開されてい

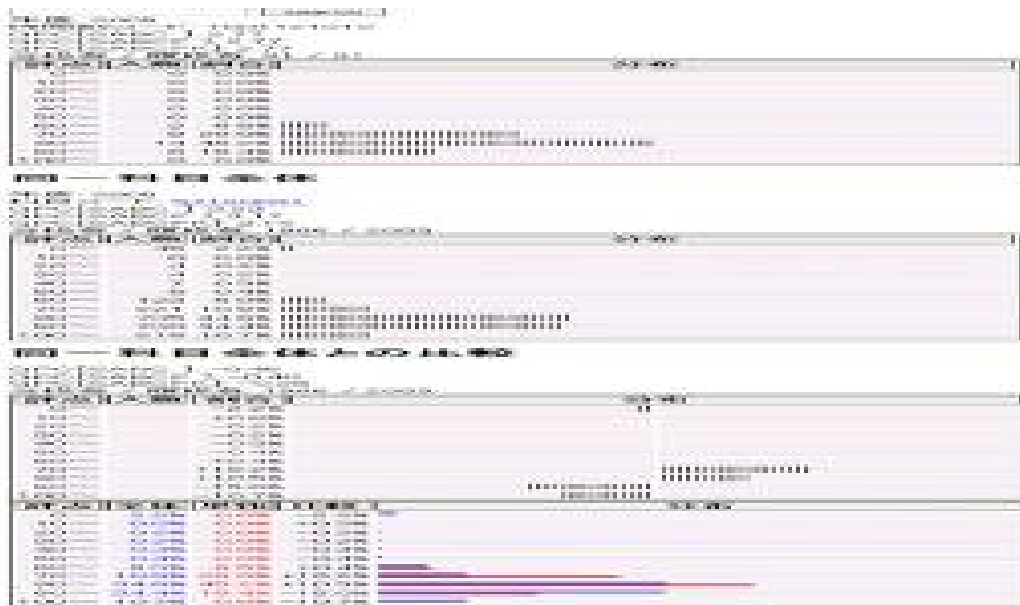


図7 成績分布共有システムの概要

なかったために、教員は自分が担当する科目の達成目標を参考に個々の判断で成績を付けざるを得なかった。また、同一科目名の講座が複数開講されている場合には、担当する教員間で成績の付け方が大きく異なるケースがあり、学生からは教員の成績評価方法に対して不満が少なからずあった。このような学生からの不満は、成績データが教員間で共有化されるとともに、FDなどを通じて教員間で意見交換が活発化されることによって、多少とも是正されていく可能性がある。一方、教員は、自分が評価した成績結果について今以上に、学生に対して明確な説明責任を求められる可能性もある。いずれにしても、「厳格な成績評価」は大学教育の質保証にとって重要な要素であり、この支援システムが本格稼動することによって、より質の高い学士課程教育が提供されるきっかけになるのではないかと考えている。

6 出席確認システムの開発

6.1 導入の目的

本学における教育では単位制度に基づき、講義科目については90分の授業に対して、

180分の授業外学習（自習時間）を実施することを必要としている。その中で、講義を受講することは、自習学習を助け、基本的・専門的学習を充実するために必要なことである。これまで、教員が点呼・出席カード等など人的作業により出席を取ってきた。しかし、今後は学生が自らの学習時間を管理することにより、学習時間及び学習機会を増やすことが必要である。そこで、平成21年度からICカード式学生証を用いて、学生の講義への出席状況の把握、学生による自己管理および教員に対する教育支援の充実などを目的とした出席確認システムを導入することにした。

6.2 導入の経緯

出席確認システムは以下のような経過を経て開発し、実験運用を実施した。この間、仕様策定のために大学教育センター、メディア基盤センター、教育支援課共通教育係、情報企画課からなるワーキング・グループを設置し、仕様策定に関するカードリーダーやサーバの選定などについて5回ほど会議を開催し、平成21年1月に仕様書が完成した。

しかし、その後導入を予定していたカードリーダー装置がリコールになったため、再度仕様書を見直し修正を行うといった作業が行われた。そのためシステム開発が遅れたが、何とか実験運用ができるところまでに漕ぎつけることができた。しかし、実験運用が始まると学生が想定外のIC学生証の使い方（財布に入れたままカードリーダーにかざすなど）が発生したため、再度システムの修正が必要となった。現在はシステムの修正も終了し、比較的安定した運用になっている。

6. 3 導入の成果と課題

IC学生証を利用した出席確認システムを構築し、大人数クラス等の出欠管理の手間を省くことで授業改善のための時間をさらに確保するとともに、学生が受講した学習時間を正確に把握することによって単位の実質化を実現することを目的として本システムを導入した。その結果、従来であれば教員は学生本人から出席状況を聞き出す方法しか学生の学習状況を把握する手段はなかった。しかし、本システムの導入により学生が学習した時間を正確に測定・記録することが可能となり、単位の実質化を図ることができるようになった。また、成績や時間割を処理する教務電算システムと統合することにより学習指導に有効な



図8 IC学生証をカードリーダーにかざしている様子（出席確認システム）

データの提供が可能となり、学生の学習状況を正確に把握することが可能となった。さらに、教員は学生の学習面の問題点の早期の発見やその解決策に活かすことができるようになった。これ以外に、大人数クラス等の出欠管理の手間を省くことで教員やTAに時間的ゆとりが生じ、授業準備等の直接的な教育改善が可能となった。

7 おわりに

本稿では一貫した学士課程教育の質保証のために、本学で試みられてきたさまざまな取組を紹介してきた。そこで、これまでの教育改善研修を通じて実感してきたことを踏まえて、本研究の成果と課題について述べて、まとめとする。

今回の取り組みの成果として、3点ほど挙げるができる。

一点目は、教育改善に対する組織的な取組に対する教員の意識の変化である。当初、各学部の教員はなぜこのような取り組みを大学教員が組織的に行わなければならないのかといった反発があった。しかし、その後、文部科学省から公表されたさまざまな大学教育の改善に関する答申を見聞きすることにより、本学の教育改善の方向性が国

が示している教育改革の方向性とかかなりの部分で一致していることが教員間で共通理解されるようになると、表面だった反発は少なくなった。たとえば、競争的資金獲得のために各種の申請書を提出する際に、組織的な教育改善を実施しているかどうかを記述しなければならない箇所があるが、本学ではすでに各学部・学科でGPやCUMが策定されていたため、この部分についてはあらためて考える必要がなかった。このようなことを通じてGPやCUMを作成した意義や本学の先進性が教員間で再認識されるようになり、現在では新しい教育改善の取り組みを各学部をお願いする際に、教員からの以前のような直接的な反発

◆◆◆ 出席確認システム概要 ◆◆◆

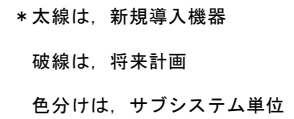


図 9 出席確認システムの構成

は少なくなった。最近では、むしろ理解と関心を示す者が以前より多くなったことは大きな成果であると考えられる。

2点目の成果は、大学教員が「カリキュラム」というものに関心を持つようになってきたことである。教員が独自の授業を展開するだけでなく、誰が何をどこまでどのように教えるかという科目間の相互連携を教員間で相互理解し、各自がそれを踏まえた上で自らのシラバスを作成することによって質保証を行うという内部質保証の考え方が徐々にあるが、定着しつつあることである。このような教員の意識変化を促すために、CFCの作成体験やCUMの改訂作業をFDとして組織的に実施したことが大いに貢献していると考えられる。

3点目の成果は、CFCなどの取組を通じて、
学問分野の特性により、科目の選択の幅や
履修順序の自由度に対する考え方が学部・

学科により2つの大きな相違があることや、それぞれの学問分野ごとに学士課程教育の質保証の方法も変えていく必要があることが明らかになったことである。教養教育GPを含んだCUMの改訂作業やCFCの作成を通して、「カリキュラム」面からの質保証と、「学生」個々のGPの達成度を評価していくためにLPFなどを活用した質保証という両面から学部・学科の特性に応じて質保証の方法を使い分けていく必要があることが明らかになったことは成果であったといえる。

一方、課題も明らかになってきた。課題の1つとしては、日本の大学が抱える教学上の課題と教育改善を推進する体制の問題である。当初作成されたCUMは各学部の専門教育を中心に組み立てられたために、5年後にあらためて教養教育GPの達成を目標として編成された共通教育を取り込んだ新たなCUMを改訂し

なければならなかったことは本文中で説明した。しかし、このような、いわば、教育改善の「回り道」は、山口大学が他大学より早期に教育改革に取り組み、参考になる事例が少なかったという理由だけで片付けられる問題ではないと考えている。この回り道の原因には、日本の大学が抱える教学上の共通した根本的な課題が存在していると考えている。すなわち、日本の大学では学士課程教育が実質的に共通教育と学部専門教育とに分離した形で実施されており、また、両者の関係は大学や学部によっても違いがあるという事実である。本来、一貫した学士課程教育とは、各学部・学科・課程・コースが、自らの責任の下に、自らが設定し、学生に提示したGPの達成を目指して、共通教育を含めた教育カリキュラムを編成し、教育活動を実施していくことは言うまでもないことである。しかし、現状では共通教育は軽視され、学部専門教育を中心に学士課程教育のカリキュラムが組み立てられているのが現状である。しかし、グローバル化とユニバーサル化が同時に進行する日本の大学を取り巻く状況や、入学者の多様化と平均的な習熟度の低下に対応するには、教員間の組織的な連携を通して自らのカリキュラムの見直しが求められている。しかし、教員にカリキュラム改善の必要性をいくら理念的に説明しても教員の意識はなかなか変化しない。このため、有機的に連携した教育課程を組織的に編成することの意義などを教員自身に実感させるために、本文中で説明したようなCFCの作成作業やCUMの改訂作業を組織的に実施した。しかし、これらの作業の準備のためには、職員や大学執行部の支援体制が欠かせない。本学では教育GPに採択された競争的資金を活用して事務補佐員を新たに雇い入れ、この作業の準備を専門的に担当してもらった。このような資金がある限りはこれらの活動も継続することができるが、この事業が終了した際には、大学独自の予算と人的資源

を活用してこれらの活動を維持していかなければならない。このためには大学執行部や他の職員の理解と協力が欠かせないが、大学予算自体が縮減されている中でこのような推進体制を維持することは難しいと言わざるを得ない。

2つ目の課題は、学生の教育改善活動への参画の問題である。本来、CFCやCUMなどを作成するということは、質の高い教育サービスを提供するという教員側からの教育改善の取り組みである。しかし、大学における教育改善の恩恵を最も多く受けなければならないのは学生である。学生がこれらの教育改善に参画し、その成果を実感できるような取り組みは重要な視点である。本学ではこの点の取り組みがまだ不足している。たとえば、九州工業大学では大学教育改善の大きな二つの柱を、教育を行う側の教育改善の充実と、教育を受ける側、すなわち、学生の学修意識にあるとして、学生に欠如している学修意識を高める取り組みを行っている。学生たちは学習・教育目標の達成度を意識せず、卒業要件を満たすことだけを考えて履修を行っているケースが多いが、九州工業大学では学生が学習成果の達成度の自己評価を行い、学習・教育目標の達成を考慮した科目の履修・選択を行っている。このために、「学習成果自己評価シート」を学生に持たせ、学習に対する自己管理能力を育成することにより、学生自身の学修意識を高めている。また、このシートを電子化した学修自己評価システムの研究開発にも取り組み、実際に運用されている。今後、学生自身にも教育改善に参加してもらうとともに、その成果を実感してもらうためには、九州工業大学における取組⁶⁾を参考に、学生が参画した教育改善システムをさらに構築する必要があると考えている。

3つ目の課題は、共通教育の責任体制の問題である。本学では「全学出動体制」の名の下、全教員に対して最低1コマの共通教育科

目の担当を義務付けている。共通教育科目の開講数としては1,000近くが開講されているが、実は教える内容が組織的に吟味されないままの授業の寄せ集めであったといえる。さらに、共通教育は学部専門教育に比べると軽視されがちであり、その教育内容も学部専門教育の「ダイジェスト版」もしくは「導入編」的な内容や、教員個人の興味・関心に基づく内容が少なからず見受けられる状況にある。しかし、4年間または6年間の一貫した学士課程教育の質保証の観点から考えれば、各学部・学科・課程・コースは自らの責任の下で、GPに明記された資質や能力を育成するために、自学部・学科の学生に対して、教養教育としてどのような科目を開講すべきかを考える必要がある。しかし、現実には教員は「義務感」から共通教育に参加している傾向が強く、自らが共通教育の責任を負っているという意識は希薄である。

現在の大学を取り巻く入学者の多様化と平均的な習熟度の低下に対応するには、各学部自らの判断で所属学生に対して1・2年次に何を学ぶ必要があるのかを再考する必要があると考えている。この視点からの考察が欠けていることが学士課程教育の中での共通教育の位置付けを弱いものにしているといえる。

しかし、学部の視点から教養教育を考えると、「全学」的な視点も併せ持つことも重要である。となく、学部・学科からの視点を強調しすぎると、共通教育において学部専門教育への導入科目を多く設置する傾向が高まる。しかし、教育内容によっては他学部の学生にとっても有用な内容が存在するからである。そこで一つの提案であるが、学部が共通教育の開講科目を考える際には、所属学生に対して共通教育として提供する科目群と、全学的に提供することが可能な科目群とに分け、各学部がそれぞれ責任を持ってこれらの科目群を運営していくという方法も考えられる。これにより、学部が共通教育から学部専

門教育に至る学士課程教育に対して責任を持つことになる。そもそもこのように有機的に組み立てられた学士課程教育のカリキュラムこそがカリキュラムと言えるのである。これ以外にも共通教育に対して責任を持つ新学部や新たな部局を設置するという方法も考えられる。いずれにしても現在の共通教育の在り方を変えない限り、高等教育の質保証を図っていくことは難しいと考える。

(大学教育センター 教授)

【謝辞】

本稿で紹介した内容は、平成20年度に教育GPに採択された「目標達成型大学教育改善プログラム」の中で3年間にわたって取り組んできた内容である。この取組には山口大学の全学的な協力はもちろんのこと、学外の多くの方々の支援もあって推進できたと考えています。この場をお借りしてお礼申し上げます。

【参考文献】

- 1) 中央教育審議会, 2008, 「学士課程教育の構築に向けて (答申)」, 文部科学省
- 2) 中央教育審議会, 2005, 「我が国の高等教育の将来像 (答申)」, 文部科学省
- 3) 中央教育審議会, 2005, 「新時代の大学院教育 (答申)」, 文部科学省
- 4) 日本学術会議, 2010, 『回答 大学教育の分野別質保証の在り方について』, 21-41
- 5) 川嶋太津夫, 2008, 「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆」, 名古屋高等教育研究第8号, 173-191
- 6) 鹿住大助・前田早苗・白川優治, 2010 「カリキュラム・マップの理論と実践」 大学教育学会第32回大会発表要旨集録, 116-117
- 7) 九州工業大学情報工学部 特色GPワーキ

- ング・グループ, 2010, 「学生自身の達成度評価による学修意識改革」—学習成果自己評価シートをベースとする自己評価システムの構築—平成19-21年度報告書」, 1-31
- 8) 沖裕貴・田中均, 2006, 「山口大学におけるグラデュエーション・ポリシーとアドミッション・ポリシー策定の基本的な考え方について」『大学教育』第3号, 39-55
- 9) 沖裕貴, 2007, 「観点別教育目標から考えるカリキュラム・ポリシーの構造」『立命館高等教育研究』第7号, 61-74
- 10) 小川勤, 2011, 「学士課程教育の質保証のための組織的カリキュラム改善の取組—教育改善FD研修会を通じたカリキュラム改善の試み—」『京都大学高等教育研究』第16号, 13-24

ボランティア体験型講義による 学生の自主的活動意識の醸成 —山口大学講義「ボランティアと自主活動」をもとに—

辻 多 聞

要旨

山口大学においてボランティア体験型講義「ボランティアと自主活動」を実施したところ、以下の3つの知見が得られた。1つ目は、ボランティア体験型講義は学生が望む大学教育の一つであるということ、2つ目は、多くの受講学生が今後の大学生活において自主的活動に参加しようという意識を持ったこと、そして3つ目は、学生の自主的活動意識の醸成に効果があるだろうということである。社会人基礎力の向上が求められる大学教育において、ボランティア体験型講義の開設や拡充を検討する意義は十分にあるだろう。

キーワード

学生、ボランティア体験型講義、自主的活動、社会人基礎力、大学教育

1 はじめに

学生はボランティア活動へ参加することにより、現実社会の課題を知るきっかけを得る。これは自身の視野を広げることとなり、そして今後の自分の生き方を切り開く力へとなっていくはずである。自分の生き方を切り開く力は、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として経済産業省が提唱している社会人基礎力（経済産業省、2006）と言ってもよいだろう。文部科学省（2002）は、ボランティア活動を、従来の「官」と「民」という二分法では捉えきれない新たな公共のための活動とも言うべきものとして評価し、社会全体として推進する必要がある、としている。この文部科学省による発表を受けて全国の大学においてボランティアセンターの設立やボランティアに関連した講義が開講されてきた。

今後、大学において学生に対してボランティア活動をより一層推進していく上で、ボラ

ンティア活動への参加が社会人基礎力の育成に対してどれくらいの効果があるのかを検証していくことは非常に重要であると言える。武田（2009）によると、ボランティア教育履修学生の約八割が「何か得るものがあつた」と回答している。また宋（2003）は、ボランティア教育により良い意味での学生の変容が見られたと述べている。しかし松瀬（2009）の、「学生の学び」「地域への貢献」の達成度を、何を目標にどう検証するかという評価軸の設定はまだ試行錯誤の段階にある、に見られるように、ボランティア活動による社会人基礎力への効果をとらえることは非常に困難である。なぜならば社会人基礎力とは複雑多岐な定性的なものであるために、正確に定量化することができないからである。また学生がボランティア活動に参加する前と後での変化を捉えなければならず、学生の追跡調査の実施が困難であることも、ボランティア活動と社会人基礎力の向上との間における関係を明らかにすることを困難にする一因としてあ

げられる。

本研究では、山口大学におけるボランティア体験型講義を受講した学生自身の感想から、ボランティア活動への参加が社会人基礎力に及ぼす効果について考察を行った。また社会人基礎力の変化を自主的活動意識の変化に限定し、受講後に行われた課外活動に関する大学教育プログラムへの受講生の参加状況の調査を行った。

2 ボランティア体験型講義の開設経緯

1996 年に広中平祐氏が山口大学の学長に就任し、「学生が主体となる大学」を目指して山口大学の改革が推し進められた。この改革における理念の根幹は、大学は研究拠点というだけでなく学生の人格形成を行う教育拠点でもなければならないということである（文部科学省，2000）。すなわち大学では学生の主体性や自主性の向上させる様々な教育的取組を行っていかねばならない。この流れを受けて山口大学大学教育機構では、2005 年度に学生ボランティア活動支援等検討ワーキンググループを立ち上げ、学生の主体性や自主性が培われるような大学としてのボランティア支援方法について検討を行った（辰巳ら，2006）。その検討結果の 1 つとして、学内にボランティアに関する情報交換や調整を行う空間（ボランティアルーム）の開設が必要であることがあげられた。これを受けて 2006 年度より学内外に対するボランティア情報窓口として「山口大学学生自主活動ルーム」が設立されている（辻，2010）。またその他の検討結果として、学生のボランティア活動に対する知識を深める必要があること、また活動を正課の単位として認定することもあげられた。この両者を統合したものとして、2006 年度よりボランティア体験を組み込んだ講義「地域と出会う」（2008 年度より「ボランティアと自主活動」と改名）が低学年向けのものとし

て共通教育において開設された。低学年向けとしたのは、この講義を発端に受講生たちの主体性や自主性が以降の大学生活においてさらに開花すること、またその影響が他の学生に及ぶこと、すなわち「学生が主体となる大学」を期待しているからである。

3 講義「ボランティアと自主活動」

3.1 講義の目標

本講義の学生の到達目標としては、以下の 4 つを提示した。

- ・ ボランティアや自主活動に関する基本的意義や内容を理解する
- ・ コミュニケーション能力（特に社会人との）を向上させる
- ・ 経験したことを体系的に捉え、自分の力と変える
- ・ 自分の経験や思いを人にわかりやすく伝える

1 番目の目標は社会人基礎力の源となる専門知識に通じるものである。2 番目と 4 番目は社会人基礎力における「チームで働く力」に、3 番目は「考え抜く力」に通じている。また目標として明記してはいないが、本講義はボランティア体験が含まれていることから、社会人基礎力における「前に踏み出す力」は自ずと必要となる。以上のように本講義の目標設定は社会人基礎力の向上を大きく意識したものとした。

3.2 講義の構成

講義は大きく分けて座学、体験、報告会の 3 つのパートで構成した。

- ・ 座学パート

講義の前半に該当するパートである。ここでは、ボランティア活動や自主活動に関する基礎知識を学ぶとともに、自主活動に伴う自己啓発効果、そしてボランティアに行くに際してのマナーや注意事項を学ぶ。

- ・ 体験パート

講義の後半に該当するパートである。学生は各自体験先として割り当てられた団体と連絡を取り、2ヶ月間の期間内に20時間のボランティア体験を行う。またふりかえりシート（下記参照）に記入することで、体験したことを自分の力とかえるPDCA（Plan- Do- Check- Action）サイクルを経験する。

- ・ 報告会パート

講義の最終に該当するパートである。学生が各自5分間の時間を使い、自らの経験や学びを他の受講生に対して報告する。他者の学びを知ることにより、自身の経験や学びをもう一度ふりかえる。多人数を前にした発表の経験をすることと、これからの大学生活への目標を再設定することを狙いとしている。

3.3 集団面談会

この講義の1つの特徴と言えるものである。体験先団体ごとにブースを設け、学生はそのブースを訪問して、体験内容に関する説明を受けるというものである。合同就職説明会をヒントにしている（参照、図1、写真1）。各ブースの聴講学生数は5名以下であるため、自身の抱いた質問を恥ずかしがることなく体験先に尋ねることができる。このように少人数で直接的に体験団体と交流することで、自身の希望体験先を明確にすることが出来るとともに、コミュニケーション能力の向上が期待できる。また直接的な交流を持つことで講義とは関係ない状態で、その団体への活動に自主的に参加していく可能性も、この集団面談会は含んでいる。

3.4 ふりかえりシート

受講生に対して図2と図3のようなふりかえりシートを配布した。ふりかえりシートは大きく2部で構成されている。第1部は、ボランティア体験全体を通しての経験と学びを記入するものである。第2部は、体験1日を

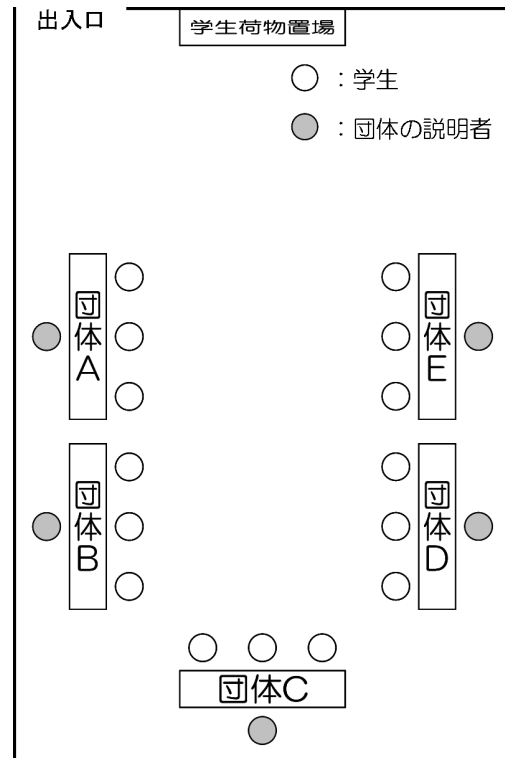


図1 集団面談会の会場概要図



写真1 集団面談会でのブースの様子

通してのものである。第1部の記入項目は、体験先に対する印象、体験への期待（体験に対する目標設定）、体験に対する不安、活動記録概要、体験全体での最も印象に残っている出来事、体験を通じての学び、そして最後に今後の私の大学生活（大学生活に対する目標設定）とした。第2部の記入項目は、本日の目標、当日の活動記録概要、当日の最も印象

ポランティア体験記録用紙①

学籍番号	学 部	学 科 ・ 課 程	学 年
氏 名			
ボランティア体験先団体名			
体験先に対する印象			
エピソード（懇談会での言葉・パンフレットの言葉・ホームページの掲載など）			
①	上記より私が感じたこと		
エピソード（懇談会での言葉・パンフレットの言葉・ホームページの掲載など）			
②	上記より私が感じたこと		
エピソード（懇談会での言葉・パンフレットの言葉・ホームページの掲載など）			
③	上記より私が感じたこと		
体験への期待（体験から学びたいこと、成長したいことなど）			
体験に対する不安			

国立大学法人 山口大学

記録用紙① (1/2)

国立大学法人 山口大学

記録用紙① (2/2)

※原寸はA 4 版 2 ページ

図2 ふりかえりシート①（第1部ボランティア体験全体を通しての経験と学び）

ボランティアと自主活動

ボランティア体験記録用紙②

本日の目標

月

日の活動記録

	時間	活動概要
①	時～時	
②	時～時	
③	時～時	
④	時～時	
⑤	時～時	
⑥	時～時	
⑦	時～時	
⑧	時～時	
⑨	時～時	
⑩	時～時	

本日のもっとも印象に残っている出来事について
印象事

上記出来事に対する反省の声

上記より聞けての自らの感想

ボランティアと自主活動

本日の体験を通しての感想や学びなど

次回参加に対する目標（最終日は記入の必要なし）

体験先に対する提案事項

体験先責任者所見欄

認印

国立大学法人 山口大学

国立大学法人 山口大学

※原寸はA 4 版 2 ページ

図 3 ふりかえりシート②（第 2 部ボランティア体験 1 日を通しての経験と学び）

に残っている出来事，当日の体験を通しての感想，次回参加に対する目標，そして体験先に対する提案事項とした。シートへの記入項目は，ともに PDCA サイクルを意識して設定している。第 1 部は報告会パートの資料として全受講生分をとりまとめ，それを全受講者に対して配布した。第 2 部は記入する都度体験先対応者に提出して，対応者から所見と確認印をもらうよう指示した。

4 受講生の感想

4.1 学生の授業評価結果

山口大学では 1999 年度後期よりすべての共通教育講義に対して学生による授業評価を行っている。回答方法は，そう思う，ややそう思う，どちらとも言えない，余りそう思わない，そう思わない，の五者択一式である。ここでは 2007 年度と 2008 年度での回答結果を紹介する。この 2 年間における受講生状況は表 1 のとおりである。2008 年度において 2 年生が 2 名受講して

表 1 2007 年度および 2008 年度におけるボランティア体験講義の受講生状況

学部	2007 年度		2008 年度	
	男	女	男	女
2 年	0	0	2	0
人文	1	6	1	1
教育	0	3	2	7
経済	4	9	2	4
理	0	0	1	0
工	0	0	6	1
医	1	0	0	0
農	0	1	0	0
計	6	19	14	13

(単位：人)

いるが，それ以外はすべて 1 年生であった。また両年度をあわせると全学部から受講生がいたことになる。

表 2 は，「あなたはシラバスに記載された学習目標を達成しましたか」に対する回答結果である。この設問は，ボランティア体験講義受講生による目標達成による自己評価に該当する。肯定的回答（そう思う，ややそう思うの合計）をしたものは，2007 年度，2008 年度それぞれにおいて，19 人（79%），22 人（92%）であり，肯定的回答に対して高い結果が得られた。

表 3 は，「あなたは授業の内容を理解しましたか」に対する回答結果である。この設問は，ボランティア体験講義受講生による講義理解に関する自己評価に該当する。肯定的回答をしたものは，2007 年度，2008 年度それぞれにおいて，22 人（92%），23 人（96%）となり，こちらも非常に高い結

表 2 「あなたはシラバスに記載された学習目標を達成しましたか」に対する回答結果

年度	回答数	そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	余りそう思わない	そう思わない	無回答
		7	12	4	0	1	0
2007	24						
2008	24	10	12	0	0	0	2

(単位：人)

表 3 「あなたは授業の内容を理解しましたか」に対する回答結果

年度	回答数	そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	余りそう思わない	そう思わない	無回答
		13	9	1	1	0	0
2007	24						
2008	24	16	7	1	0	0	0

(単位：人)

表4 「この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか」に対する回答結果

年度	回答数	そう思う	やや思う	どちらともいえない	全然そう思う	そう	無回答
2007	24	16	7	0	1	0	0
2008	24	20	3	0	1	0	0

(単位：人)

果が得られた。また先の目標達成の自己評価と異なり、肯定的回答の中でも、そう思うと回答した学生数のほうが、ややそう思うと回答した学生数よりもいずれの年度においても多くなった。

表4は、「この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか」に対する回答結果である。この設問は、ボランティア体験型講義受講生による講義に対する満足度に該当する。肯定的回答をしたものは両年度とも23人(96%)であり、この設問に関しても非常に高い結果が得られた。

以上をまとめると、ボランティア体験型講義は、学生自身として自主的活動意識やコミュニケーション能力の向上が認識出来、また講義として満足できるものであると言えるだろう。つまり、ボランティア体験型講義は学生が望む大学教育の1つであると言えるだろう。

4.2 講義終了時の受講生の感想文

講義の最終日に自由記述式の感想等を受講生に記入させた。本編末の付録1, 2は2007年度と2008年度の受講生が記入したものである。この中のいくつかの文章をもとにして学生の学びについて考察を行う。

①「人のため」や「無償で」など気を張っ

てやる必要なんてなく自分が気になる問題を解決することが、人のため、ボランティアにつながるのだろう。自ら、自主的に行動すれば、多くのものを得られるのだと知った。

(2007年度受講生)

学生は、自発性の重要性を学んだことがこの文章からよく分かる。またその自発性が福祉性につながっていくことも体験を通して実感できたのだろうということが窺える。自発性や福祉性はボランティアの根幹(小倉ら, 2001)であり、この講義を通して学生は講義の目標の1つであるボランティアや自主活動に関する基本的意義を、実感し、学んだであろうことが予想される。

②コミュニケーションは「あいさつ」から始まると思った。笑顔で接しながら、身ぶり手ぶりで話すと、さらに仲良くなれると思った。

(2008年度受講生)

コミュニケーションの1つの手法を自分なりに見出していることがこの文章から読み取ることができる。

③この講義から、人とふれあうことの大切さを学びました。知らない人とたくさん話してみても、人とのふれあいは大切であり、またふれあってみないと楽しさが分からないことに気付きました。

(2007年度受講生)

この文章からは、コミュニケーションの意義を体験より実感し、そして学んでいったことがよくわかる。②と③の文章から、この講義の目標であるコミュニケーション能力の向上に関して学生が意識していたことがくみ取れる。

④何をするにも、なぜするのかというのを考えてから行動をした方が、飲み込みが早いし、意欲もわく。ふり返って考えることがないと、何かをしたという事実だけが残る、意味のない悲しいものになってしまう。やるからには本気でやり、反省をして、次の目標を作り、これからにつなげていく。このサイクルが大切だと思った。

(2007 年度受講生)

経験はそれだけでは事実しか残らないということ、すなわちこの講義の目標である経験を体系的にとらえ自分の力とすることを、この学生は理解したようである。

以上より感想文からも前節に示した講義の目標を達成しているであろうことが窺える。講義の目標は先に示したように社会人基礎力の向上を考慮している。学生はこの講義を通して、自分は人間的にいくらか成長したと実感しているにちがいない。客観的視点で言い換えるならば、受講生の社会人基礎力が向上していることが予想される。社会人基礎力の向上は、自主的活動の意識の向上にもつながっていくはずである。

⑤少しだけでも自ら進んで動けば、人のためにもなるが、自分も成長できると思った。自分が気付かないところにもできることはあるので、積極的に行動したい。

(2008 年度受講生)

⑥新しいことにチャレンジすれば何か貴重な体験をすることができることが学べた。

(2008 年度受講生)

⑤の文章における「積極」、⑥の文章における「チャレンジ (挑戦)」という言葉、もしくはこうした意味合いを含んだ文章は、両年度の文章の中にいくつも見ることが出来る。これらは正に自主的活動意識の向上

を表しているものである。ボランティア体験型講義は、学生の自主的活動意識を醸成させることに対して、ある程度の効果があることが予想される。

5 自主的活動への参加状況

⑦この講義を通じてボランティア体験先とは別のボランティアに出会うことができ、今なお参加させていただいている。これこそが自主活動だと思い、この「ボランティアと自主活動」は、その1歩踏み出すことに勇気を与えてくれる講義だと思った。

(2008 年度受講生)

この文章に見られるように、ボランティア体験型講義がきっかけとなって受講生がボランティア活動や自主的活動に参加するようになっている。「山口大学自主活動ルーム」へも受講生が多く訪れ、ボランティア情報を取得してその活動に参加している。

山口大学の特色ある教育活動の1つとして「山口大学おもしろプロジェクト」という自主的活動を支援するプログラムがある。これは、学生による自由な企画を募集し、その実行資金を最大 50 万円まで支援するものである(辻, 2009)。表5は、その「山口大学おもしろプロジェクト」に企画を提出してきた団体の構成員の中に、どれくらい「ボランティアと自主活動」を受講した学生がいるかを調査した結果である。最下段の括弧内の数字は、構成員入学年度の項目に関しては、山口大学(2010)に基づくその年度の全学生数を、また構成員中の受講者学生の項目に関しては、その年度での受講者人数を表している。募集年度の申請件数当たりの構成員数を比較すると、2008年度は6.4人、2009年度は5.4人であることに対して、2010年度は11.8人と非常に高い。これは申請書式が2010年度より変更

され、それ以前は主要メンバーしか記載されていなかったためである。構成員入学年度項目をみると、「山口大学おもしろプロジェクト」という自主的活動に参加しようとしている学生数は、各学年でおよそ 100 名であり、全学生数の約 5 % という割合である。一方で構成員中の受講者数である 3 カ年を積算すると、受講者が 70 名に対して 8 名が参加しようとしていたことから、約 11% の割合で「山口大学おもしろプロジェクト」に対して参加意志を持ったということがわかる。先に示したように 2010 年度以前には全構成員数が把握できていないため、もう少しその割合が高くなることも期待できる。また申請件数は 2010 年度に飛躍的に増加しており、それ以前は「山口大学おもしろプロジェクト」の学生における認知度が低かったことが予想される。すなわち「ボランティアと自主活動」の受講生が自主活動を行う場として「山口大学おもしろプロジェクト」を選択していなかった可能性もある。ただ先に示したように「ボランティアと自主活動」を受講した学生が「山口大学おもしろプロジェクト」に参加しようとした割合は、全学生数を基にした平均より高くなっていることは間違いない。2009 年

度の受講生に関しては、18 人中 5 人（約 27%）が「山口大学おもしろプロジェクト」への参加の意志を持っていたことは、非常に特徴的である。以上よりボランティア体験型講義は、学生の自主的活動意識の醸成に十分寄与しているであろうことが予想される。

6 おわりに

山口大学においてボランティア体験型講義「ボランティアと自主活動」の実施をしたところ、次のような知見が得られた。

- ① 学生は「ボランティアと自主活動」を受講したことに満足しており、ボランティア体験型講義は学生が望む大学教育の 1 つであると考えられる。
- ② 講義終了後の学生の感想から、多くの学生が今後の大学生活において自主的活動に参加しようという意識をもったことが読み取れる。
- ③ 講義終了後の受講生の自主的活動への参加状況を調べたところ、全学的平均より高くなっていることから、ボランティア体験型講義は学生の自主的活動意識の醸成に効果があると考えられる。

表 5 山口大学おもしろプロジェクトに申請したボランティア体験型受講者数

募集年度	申請件数	構成員数	構成員入学年度			構成員中の受講者人数		
			2007	2008	2009	2007	2008	2009
2008 年度	17 件	109	30	—	—	1	—	—
2009 年度	14 件	75	21	12	—	0	0	—
2010 年度	29 件	340	98	94	94	1	1	5
計	60 件	524	149 (2243)	106 (2365)	94 (2009)	2 (25)	1 (27)	5 (18)

（単位：人）

※最下段のカッコ内数字は全学生数（山口大学要覧 2010）または全受講者数

このようにボランティア体験型講義は、学生のニーズ、そして社会人基礎力の育成を大学に望んでいるという社会のニーズにも応えている望ましい大学教育の1つの形であるだろう。

しかしボランティア体験型講義である「ボランティアと自主活動」を実施するうえで大きな問題が2つ生じた。1つ目は受講学生数の制限である。受講学生はすべてどこかのボランティア団体にて体験を行わなくてはならない。一方で1つの団体当たりにおいて受け入れをお願いできるのは多くても5人程度である。学生は体験期間中、各自連絡をとりボランティア団体に向かうことから、その団体の所在地は、比較的安全と思われる交通手段である徒歩もしくは自転車で通える場所になくてはならない。結果として山口市のような小規模の町では受け入れをお願いするボランティア団体数がかなり限定されてしまう。つまり「ボランティアと自主活動」には履修制限をかけざるを得ないわけである。もう1つの問題は、ボランティア体験中は教員の目が学生にまったく届かない、言い換えるならば学生に対する教育的管理が十分にできないことである。学生の中には体験期間に入っただけで勝手に履修をやめてしまった者がいた。ボランティア団体より学生が来ていない連絡を受けてはじめてその事実が発覚した。またふりかえりシートを全く書かずに、担当者の認印をもらう学生もいた。こうした2つの大きな問題に加えて、その他小さな問題も生じた。こうした問題点に対する対策方法を考えていくことが、今後ボランティア体験型講義を大学にて拡充していくためには必要である。

(学生支援センター・講師)

【参考文献】

- 小倉常明・松藤和生, 2001, KT 式新説ボランティア概論ーボランティア・その定義と調整ー, エイデル研究所, p71
- 経済産業省, 2006, 「社会人基礎力に関する研究会」中間とりまとめ
- 宋正誼, 2003, 学生の地域体験とボランティア教育, 大学生とボランティアに関する実証的研究, ミネルヴァ書房, 323-354
- 武田直樹, 2009, 「つくば市をキャンパスにした社会力育成教育」の取り組み, 平成 20 年度学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書, 独立行政法人日本学生支援機構, 18-22
- 辰巳佳寿子・吉田香奈・門脇 薫・辻 多聞, 2006, 学生の「ボランティア」に関する意識と大学の支援体制ー山口大学の現状と課題ー, 大学教育, 3, 209-219
- 辻 多聞, 2009, おもしろプロジェクトによる学びの成果と今後の課題, 大学教育, 6, 61-72
- 辻 多聞, 2010, 学生の自主的な活動支援部署の設立時の考慮事項, 大学教育, 7, 47-56
- 松瀬房子, 2009, 大学におけるボランティアコーディネーションの課題と展望ー教育の新しい動向とコーディネーターの役割, 平成 20 年度学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書, 独立行政法人日本学生支援機構, 23-26
- 文部科学省, 2000, 大学における学生生活の充実方策について(報告)ー学生の立場に立った大学づくりを目指してー
- 文部科学省, 2002, 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について
- 山口大学, 2010, 山口大学要覧 2010

- この講義を受講して、「今」という時間の大切さに気付きました。「大学生」という立場でいられる4年間、遊んでばかりでは、もったいない、「大学生」としてこの「山口」でできることをやっという気持ちになりました。
- 子供の頃は、地域の人々とふれあったり、遊んだりすることが当たり前で、登下校時には知らない人とも笑顔であいさつをしたりしたことを思い出せました。昔の自分を思いだして、積極的に人々と関わっていくことができたらいなと思います。
- 多くの人々がボランティアに参加したくてもきっかけがなかったり、勇気がもてなかったりといった、あと1歩の所で踏み止まっていると思うので、私自身がこの経験を生かし、友達など、身近な人を誘い、このようなボランティア活動に参加したいと思います。
- 自分から行動できるようになったか言われたら、まだ自信をもって Yes!とは言えない。でも、同じ思いをもった仲間がいることや、やろうと思ったときどうしたらよいかを学んだ。ここから何がしたいのか、何が今後できるのか、できるところまで挑戦していきたい。
- 「人のため」や「無償で」など気を張ってやる必要なんてなく自分が気になる問題を解決することが、人のため、ボランティアにつながるのだろう。自ら、自主的に行動すれば、多くのものを得られるのだと知った。
- 久しぶりのボランティアだったけど、ボランティアをした後に味わえる気持ちの良さと、やりとげた感が私はすごく好きで、それをまた味わうことができました。
- ボランティアに対する意識は大きく変わりました。時間があるから、まわりから良く見られるから、特別な活動…と思っていましたが、この講義を終えた今は、誰でもすることができる、想像以上にやりがいのある楽しいことだと思います。
- ボランティアをしたことあるというのが当たり前な世の中になればいいなと思いました。
- ボランティアは「してあげる」という気持ちじゃなくて、「したい」という自分の意思で、するものだということが学べました。
- 学んだことを体験により実践することの大切さに気付きました。大学で学んだことをそこで終わらせるのではなく、体験を通してさらなる（統計学の講義で学んだことを活かして自分の興味のあることに関しての統計を出してみるなど）学びにつなげていこうと思いました。
- 何をするにも、なぜするのかというのを考えてから行動をした方が、飲み込みが早いし、意欲もわく。ふり返って考えることがないと、何かをしたという事実だけが残り、意味のない悲しいものになってしまう。やるからには本気でやり、反省をして、次の目標を作り、これからにつなげていく。このサイクルが大切だと思った。
- この講義から、人とふれあうことの大切さを学びました。知らない人とたくさん話してみて、人とのふれあいは大切であり、またふれあってみないと楽しさが分からないことに気付きました。

付録1 2007年度受講生による受講後の感想

- 私はこのボランティア体験を通して、人のあたたかさを感じました。今までは、ボランティアというと、大がかりな感じがして、なかなかできそうにないと思っていました。でも、今は、ボランティアはちょっとしたことでもいいのだと思うようになりました。
- 客観的に自分のことを見られるようになったような気がします。
- 少しだけでも自ら進んで動けば、人のためにもなるが、自分も成長できると思った。自分が気付かないところにもできることはあるので、積極的に行動したい。
- 私は自分から動き出すという勇気が今まであまりもてませんでした。少しはもてるようになったと思います。
- 体験に行く前の講義では、ボランティアとは何か、という問題や、マナーについて学び、すごく自分のためになりました。実際体験に行ってみて、講義で学んだことと本当につながっているなあと感じました。知らない人ばかりで不安でしたが、同じ体験先に行って話をしたりすることによって、かけがえのない仲間ができたと思います。
- “責任をもつ”ということについて知ることができたというのが大きいです。社会人として生きていく上で、最も重要なものであるというように感じました。又、逃げるだけでなく、挑戦してみることも大切であるということも知りました。
- 勉強というかたいものではなく、マナーやあいさつなど自分にとって将来プラスになることをたくさん学べたと思う。
- 体験先にてボランティア活動（体験）を始めた時は、緊張もしましたが、「百聞は一見にしかず」で、実際に活動を見て、行って、感じると、聞いていたことよりも多くのことを学ぶことができたと思います。
- コミュニケーションは「あいさつ」から始まると思った。笑顔で接しながら、身ぶり手ぶりで話すと、さらに仲良くなれると思った。
- 何か身の周りで見つけて小さな事でも行えるようにしていきたいです。
- 新しいことにチャレンジすれば何か貴重な体験をすることができることが学べた。
- ボランティアは素晴らしいこと。やろうと思う気持ちが大切だと思った。人とのふれあいを通してまた1つ人間として大きくなりました。
- 今回のボランティア体験をすることによって、毎日行っていた部活にはほとんど行けなかったのが、何かをするには何かを犠牲にしなければならないことが分かりました。
- （この講義を通じて）ボランティア体験先とは別のボランティアに出会うことができ、今なお参加させていただいている。これこそが自主活動だと思い、この「ボランティアと自主活動」は、その1歩踏み出すことに勇気を与えてくれる講義だと思った。

付録2 2008年度受講生による受講後の感想

インターンシップの就職活動への影響

ー山口大学 2010 年度 4 年生へのアンケート調査と内定状況調査に基づく考察ー

平 尾 元 彦

要旨

インターンシップ参加者へのアンケート調査によると、自身の就職活動への影響として、志望業界・企業への理解が深まることに加えて、大学生どうしの交流・社会人との対話を通じて意欲が高まることがあげられる。一方、体験したことによってその業界・企業への興味が薄れたとの回答もあり、将来的なミスマッチを回避する効果もみられる。内定率・進路決定率は、インターンシップに参加した学生の方が、そうでない学生より高い。大学3年生夏の経験が就業意識を高めて、結果として自らの進路選択に好影響を及ぼしていることが明らかになった。

キーワード

インターンシップ 就業力 就職活動 内定率

はじめに

インターンシップとは、学生が一定期間、企業等で行う就業体験のことであり、山口大学では、学生の就業力育成を目的とするインターンシップ教育に力をいれてきた。本稿は、これまでの取り組みを整理するとともに、学生へのアンケート調査・内定状況調査の結果を報告するものである。インターンシップの就職活動への影響を把握した上で、よりよいキャリア教育実現のための課題を明らかにしたい。

1 山口大学におけるインターンシップ

山口県では、山口県経営者協会が厚生労働省からの委託を受けて、インターンシップ普及のための事業を実施し、県内外の大学等の学生たちが県内事業所での就業体験に取り組んできた。この事業は2009年度にて終了し、同事業を引き継ぐかたちで山口県インターンシップ推進協議会が発足した。同協議会は、県内の高等教育機関および経済団体により構成され、山口大学の丸本学長が会長を務める。

行政機関・企業代表も加わって、県内事業所でのインターンシップを推進する機関である。会の目的は以下の通りであり、教育の質的向上と地域社会への貢献を掲げる。

山口大学のインターンシップ実績の多くはこの山口県経営者協会・山口県インターンシップ推進協議会を通じたもので、県内事業所での5日間以上の就業体験を基本とする。山口大学の参加学生は2004年度50人であったものが、2010年度には264人へと拡大している(図1)。以下本稿では、両機関によるインターンシップを山口型インターンシップと呼び、考察をすすめる。

山口県インターンシップ推進協議会(目的)

本会は、山口県の高等教育機関等、事業所、経済団体、行政機関が相互に連携・協力し、企業等へのインターンシップ事業を通じて高い職業意識の育成を円滑かつ効率的に推進し県内の高等教育全体の質的向上に資するとともに、山口県の経済・社会の活性化に貢献することを目的とする。

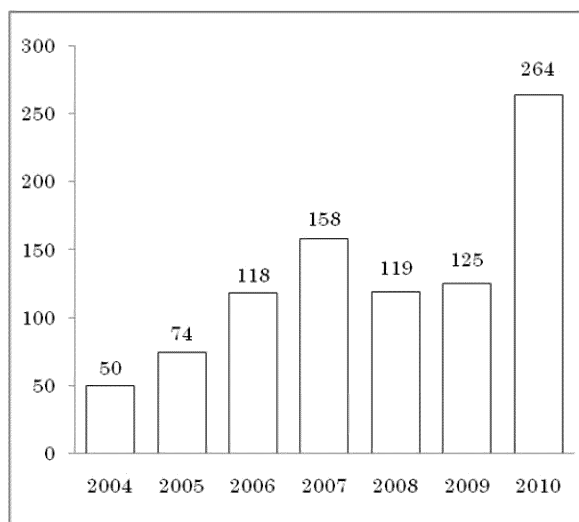


図1 山口大学のインターンシップ参加人数の推移
(山口型のみ)

表1は直近二箇年の学部別実績である。2010年度は申込者326人、受入先とのマッチングができてインターンシップを実施した者が264人である。前年に比べて大きく拡大したのは、これまで山口県経営者協会の協力のもとに授業として実施をしてきた人文学部・理学部・工学部に加えて、協議会の発足にともない、学生支援センターが窓口となることで、全学部へと対象を拡大したことが主な要因である。

一方、就職ナビ等で募集する、いわゆる公募型インターンシップも幅広く実施されている。2000年代初頭に就職ナビの6月プレオー

ブンがはじまり、夏のインターンシップ情報が提供されるようになった。今では6～7月に就職ナビでインターンシップ先をさがして、夏休み期間8～9月の体験が定着している。このタイプのインターンシップは学生が大学窓口を通さずに企業に応募するため参加実態はわかりにくい。山口大学では2010年からすべてのインターンシップ参加者に届け出をさせるようにした。これによると公募型インターンシップ参加者はのべ89人であった。ただし、1dayインターンシップなど気軽に参加できるものを中心に、届け出をしていない学生もいるとみられ、実態はこれよりも多いものと推察される。

2 アンケート調査

インターンシップの参加意識と就職活動への影響をさぐるために、2010年4～12月に就職支援室に来室した4年生・大学院2年生にアンケートへの回答を依頼した。回答総数は85人。人文学部24(28.2%)、教育学部4(4.7%)、経済学部41(48.2%)、理学部13(15.3%)、農学部3(3.5%)である。理学部・農学部にはそれぞれ大学院生1人ずつを含む。

インターンシップの参加経験への問いに対して、経験有りが62人(72.9%)、経験無しが23人(27.1%)であった。インターンシップに関するアンケート調査のため参加してい

表1 山口大学における山口型インターンシップ申し込み・マッチング状況

	申込者数			マッチング数			マッチング率	
	2009	2010	対前年度比	2009	2010	対前年度比	2009	2010
山口大学合計	137	326	2.38	125	264	2.11	91.2%	81.0%
人文学部	66	66	1.00	59	60	1.02	89.4%	90.9%
教育学部	7	17	2.43	7	12	1.71	100%	70.6%
経済学部	6	105	17.50	6	88	14.67	100%	83.8%
理学部	33	34	1.03	29	23	0.79	87.9%	67.6%
医学部	0	0	—	0	0	—	—	—
工学部	18	51	2.83	17	41	2.41	94.4%	80.4%
農学部	2	31	15.50	2	21	10.50	100%	67.7%
大学院	5	22	4.40	5	19	3.80	100%	86.4%

注) 2009年度は山口県経営者協会、2010年度は山口県インターンシップ推進協議会による

ない学生が回答しづらい面もあって、このアンケートのインターンシップ参加率は約7割と、やや高めとなっている。以下、学生たちの回答をもとに意識をさぐっていききたい。

2.1 参加しない理由

はじめに、参加していない学生 23 人の参加しなかった理由をみておきたい。このなかで、応募したが選ばれなかった学生は思いのほか多くはない。公募型インターンシップは競争率も高く激戦である場合が多いが、学生たちは複数エントリーすることで、かつ、参加しやすい 1 day インターンシップを選択肢に入れることで、うまく行き先を見つけているようだ。

もともと興味がないという学生は少数で、「興味はあったが、ほとんど考えなかった」「興味はあったが、応募・エントリーできなかった」があわせて半数を超えるなど、興味

を持ちつつも行動に結びついていないとする回答が比較的多いことがわかる。その他の 2 名は、部活動優先・アルバイト優先との回答であった。

2.2 参加形態

次にインターンシップ参加経験のある 62 人の学生の結果をみていきたい。3 日間以上のインターンシップに参加したのは 34 人（54.9%）で、なかには 2 回経験した 4 人も含まれる。このうち山口型インターンシップに参加したのは 21 人（33.9%）であった。

一方、3 日間未満のインターンシップに参加したのは 35 人（56.5%）で、1 回だけ参加した者が 21 人、2 回以上は 14 人である。就職ナビでエントリーして参加する 1 day インターンシップを中心に複数の会社に参加する例も珍しくない。なかには 10 社参加した学生もいた。

Q.【参加しなかった理由】 インターンシップに参加しなかった方におうかがいします。参加しなかった理由は何ですか？ 該当するものすべてに○をつけてください（複数回答可）

- | | | |
|---------------------------|---|---------|
| 1. 興味がなかった | 2 | (8.7%) |
| 2. 興味はあったが、ほとんど考えなかった | 8 | (34.8%) |
| 3. 興味はあったが、応募・エントリーできなかった | 4 | (17.4%) |
| 4. 応募・エントリーしたが、選ばれなかった | 4 | (17.4%) |
| 5. 応募・エントリーしたが、日程があわなかった | 2 | (8.7%) |
| 6. その他 | 2 | (8.7%) |

Q.【相談相手】 インターンシップに参加した方におうかがいします。インターンシップ先をさがすとき、応募書類を書くときなど、応募にあたって誰かに相談をしましたか？ 該当するものすべてに○をつけてください（複数回答可）

- | | | |
|---|----|---------|
| 1. 就職支援室の教職員・就職アドバイザー・YY ジョブサロン in 山大到、個別に相談をした | 8 | (12.9%) |
| 2. 就職支援室が開催するエントリーシート勉強会・面接練習会に参加した | 4 | (6.5%) |
| 3. 学部の教職員に相談した | 5 | (8.1%) |
| 4. 山口県若者就職支援センター（YY ジョブサロン）など外部機関に向いて相談した | 1 | (1.6%) |
| 5. 先輩に相談した | 5 | (8.1%) |
| 6. 友人に相談した | 15 | (24.2%) |
| 7. その他 | 4 | (6.5%) |
| 8. 相談していない | 28 | (45.2%) |

2.3 相談相手

インターンシップ参加者に、参加にあたって誰かに相談したかどうかを質問したところ、相談していないという回答が半数近くを占めた。また、相談した学生においても相談相手は「友人」との回答が多い。

自分が学びたいこと、経験したいことがどの会社で実現できるのか3年生の早い段階ではわかりにくい面もあるだろう。また、応募書類により選抜されるケースも多く、相手に伝わる文章を書くために就職支援室で開催するセミナーや個別相談を利用することを促してきたが、この年についてはあまり広がりを見せていないことがわかる。

2.4 就職活動への影響

インターンシップは“働く”ことを学ぶ機会であって、ここで学んだことは自らの就職活動に活かしてほしい。この観点から、インターンシップの参加が自身の就職活動にどのような影響を及ぼしているのかは、興味深いところである。

アンケート調査では8つの選択肢を用意して、あてはまるものを選んでもらった（複数回答）。最も多かったのは「志望する業界・企業への理解が深まった」で、50.0%の学生が自分の志望業界での就業体験を通じて理解を深めることができたと回答する。一方、「インターンシップを体験することで、その業界・

会社への興味が薄れた」と回答する学生が25.8%存在することに注目したい。「自分の思っていた仕事と違った」「会社の方がすごすぎて自分ではできないと思った」など、インターンシップから戻ってきた学生からよく聞く話である。数日間の体験で判断するのは早いように感じることもあるが、将来のミスマッチを防ぐという意味では、方向転換も成果のひとつと言える。

友達が増えた、他大学の学生から刺激を受けたとの回答は、短期のインターンシップ参加者を中心に多く寄せられた。インターンシップは学生本人と企業との関係だけではなく、大学生どうしの交流の場ともなっており、就職活動の意識が高い友達をつくるためにインターンシップ参加を勧める声もある。

短期のインターンシップは比較的気軽に参加できることから、志望業界ではない会社にも参加していることが、学生の声から読みとれる。インターンシップに参加したことがきっかけで興味をもち、様々な活動を経た上でその業界に就職先を決めたとの話を聞くことも少なくない。とくに東京・大阪のインターンシップに参加した学生の声として、都会の学生の意識の高さ、情報の多さに驚いたことも報告される。1 day インターンシップは、グループワークを実施したり、ディスカッションを取り入れるなど、各社工夫がみられる。比較的多くの学生が一同に介するタイプが多

Q.【就職活動への影響】 インターンシップに参加した方におうかがいします。インターンシップへの参加が、あなたの就職活動に与えた影響を教えてください。該当するものすべてに○をつけてください（複数回答可）

1. 志望する業界・企業への理解が深まった	31 (50.0%)
2. これまで興味をもっていなかった業界・企業への興味が広がった	15 (24.2%)
3. 社会人の方との会話に慣れた	13 (21.0%)
4. 会社の方との出会いによって、その後の選考が有利に進んだ	4 (6.5%)
5. インターンシップを体験することで、その業界・会社への興味が薄れた	16 (25.8%)
6. インターンシップに参加したことで、友達が増えた	19 (30.6%)
7. 他大学の学生から刺激を受け、就職活動の意欲を増した	20 (32.3%)
8. その他	4 (6.5%)

アンケート調査票の自由記入欄「後輩へのアドバイス」のなかから
就職活動に及ぼした影響にかかわる学生の声（抜粋）

- ・ 私はインターンシップによって、業界理解というよりは、「働くこと」への理解が深まったように感じています。イキイキと働く方々を見て、自分もやりがいを感じることでできる仕事に就きたいと考えるようになりました。
- ・ インターンシップを通して、自分が本当に興味があるのがわかりました。いろいろな話を社会人の方とできるイイチャンスだと思います。辛いことも厳しいことも言われて涙をこぼしたことも多々ありましたが、そのおかげで就職活動への意識が高まりました。インターンは経験して損はないと思います。
- ・ 私はインターンシップに参加したことが、その後の就職活動に大きな影響を与える転機になりました。「こういう職場で働きたい」「こういう仕事をしたい」と思えるインターンシップだったと思います。自分が志望する企業や、またそうでない企業でも、自分自身を見つめ直す良い機会になると思います。
- ・ ○○業界は華やかだし楽しそうと思い、インターンシップに参加しました。とても勉強になったのですが、自分の考えが甘すぎたと感じました。華やかとはかけ離れて、体力勝負でとても大変な仕事でした（どの仕事も大変だと思いますが）。自分の目で確かめることのできる、とても貴重な経験ができました。
- ・ 自分の興味のある業界をより知ること、さらに志望度が高まることも良いことですが、「やっぱり違うな」と思えることも大きな発見です。インターンシップは実際の仕事に近い体験をすることのできるので就職活動を進めていく上で企業ともミスマッチをなくすためのよい材料になると思います。
- ・ インターンシップに参加し、その業界をくわしく知ることができました。その結果、その業界には興味がなく、選考には進みませんでした。なぜ興味がなかったのか、したい仕事だと思えなかったのか、考える良いきっかけになったと思いました。企業研究が自己分析につながりました。興味がなかったと思っている企業のインターンシップに参加することも無駄ではないと思います。
- ・ 会社を知ることができるのはもちろんだが、インターンシップに参加することで「いよいよシューカツだ！」という気になれることが大切。また、友達もたくさんできると思う。シューカツの成功は「仲間」だと思うよ。
- ・ 1 day インターンシップは、会社説明会のようなものだったので仕事体験したいという人には向いていないと思います。友達ができるので、私は参加して良かったと思っています。特に、東京、大阪などの学生はたくさんの情報を持っていたり意識が地方の学生に比べて高いので。

注）アンケート調査票に記載された文をそのまま掲載するが、一部、業界名・固有名詞を省略している

く、他大学の学生との交流によって刺激を受ける場ともなっている。

選択肢の「その他」を選んだ学生の記述のなかには、「自己分析につながった」「会社の方の就職活動やアドバイスを教えてもらった」「会社の方と話をすることで、就職活動への意欲がわいた」があった。また、学生の声からもインターンシップ先の社会人との対話のなかから就業への意識形成がなされること

が報告されている。

3 インターンシップ参加と内定状況

2009 年夏のインターンシップに参加した当時の 3 年生が、4 年生になった 2010 年度の就職活動でどのような成果を得たのか、山口大学の文系・理系 2 つの学部の実績をもとに分析してみたい。両学部とも、インターンシップは就業を学ぶことを目的として必ずしも

専門性にとらわれない幅広い業界・企業での就業体験を推奨している。この年の山口型インターンシップに参加した文系学部 57 人、理系学部 25 人の就職状況を追跡した結果は次のとおりである。

12 月時点での内定率（就職希望者に占める内定者の割合）を見ると、文系学部ではインターンシップ経験者 82.7%、非経験者 45.4%で、参加実績がある学生の内定率が高い。理系学部は大学院への進学者が相当数いるため、進学を含む進路決定率をみておきたい。インターンシップ経験者の進路決定率は 76.0%、非経験者は 60.8%で、経験者が非経験者を上回る。これは 12 月の値であって卒業時点の数値ではないし、早く決まればよいというわけではない。このことを前提としても、インターンシップ参加者の方が高い内定率を示すことは興味深い事実である。もともと意識の高い学生、熱心な学生がインターンシップに参加している面はあるが、先のアンケート調査結果にもあらわれたように、就業体験が働く意欲・就職活動への意識を高める効果は大き

い。このことが高い内定率につながっていると思われる。

就職状況でもうひとつ検証したいことは、2010 年度から活動を開始した山口県インターンシップ推進協議会の目的のひとつに掲げられた「地域社会への貢献」に対する効果であり、地域への人材供給、すなわち、地元企業への就職促進が実現しているかという点である。ひとつの指標として内定者に占める県内企業の割合をみると、文系学部でインターンシップ経験者の値が上回るが、その差はわずかである。理系学部では非経験者の県内率の方が高い。もっとも理系学部の場合は大学院への進学を経て県内に就職する可能性もあることや、もともとインターンシップ参加学生に県内出身者が少なかったこともあって、この数値だけを見てインターンシップが県内就職につながっていないとみるのは早計だろう。いずれにしても、県内インターンシップが県内就職を促進しているという関係は、この指標からは見いだせない。

そもそもインターンシップは就職に直結す

表2 インターンシップの参加有無と内定状況

	文系学部			理系学部		
	インターンシップ 参加あり	インターンシップ 参加なし	合計	インターンシップ 参加あり	インターンシップ 参加なし	合計
対象学生	57	130	187	25	153	178
うち山口県内出身	19	29	48	4	35	39
就職希望者	52	97	149	18	72	90
就職内定者	43	44	87	16	43	59
うち山口県内	13	12	25	2	11	13
進学者	-	-	-	3	50	53
就職内定率	82.7	45.4	58.4	88.9	59.7	65.6
進路決定率	-	-	-	76.0	60.8	62.9
県内率	30.2	27.3	28.7	12.5	25.6	22.0

- 注) 1. 対象学生は2007年入学生の卒業予定者とする。過年度入学生（いわゆる留年生）はインターンシップの年次が異なる可能性があるためここには含まない。よって大学が公表する内定率とこの表は異なる
2. 2010年12月22日現在の内定状況であり、当該学年の最終数値ではない
3. 文系学部に進学者 1 名いるが、ここでは表示しない
4. 就職内定率は、就職希望者に占める就職内定者の割合（%）
5. 進路決定率は、対象学生に占める就職内定者と進学者の合計の割合（%）
6. 県内就職内定者は、山口県内に本社のある会社・団体への内定者、および、県内勤務を前提として内定したものの合計。県内率は、就職内定者に占める県内就職内定者の割合（%）
7. インターンシップの参加有無は、山口県経営者協会によるインターンシップのみ

るものではないので、これは当然の結果でもある。インターンシップが採用活動とつながることは、就職活動の早期化を促すとともに学生の幅広い選択を阻害する可能性があることから好ましいことではないが、一方でインターンシップは、知らない業界・知らない企業を知るための貴重な機会とも言え、ともすれば知名度のある会社に志望が集中する昨今の就職活動を大きく変える可能性も秘めている。地域社会への貢献という観点からインターンシップを地元企業への理解促進や就職活動にどのようにつなげていくのか、効果的な方策をさぐり実現していくことが課題となっている。

4 課題と展望

本稿では、2010年度4年生の内定状況ならびにアンケート調査による学生意識を分析することによって、3年生のときのインターンシップが自身の就職活動にどのような影響を及ぼしているのかを分析した。これによるとインターンシップの経験が彼らの就業意識の高まりを通じて、就職活動に好影響を与えていることが確認された。

大学3年生、あるいは、それ以前の学年で実施するインターンシップは採用活動の早期化であるとの批判もある。そこに熱心になるばかりに学業がおろそかになるのは本末転倒だが、就職支援の現場でみるかぎり、今のインターンシップにその批判はあたらない。ほとんどが夏休み中の一定期間の体験であって、準備・実施後の振り返りを含めても通常のカリキュラムに多大な影響を及ぼしているわけではない。インターンシップに参加した会社から会社説明会の先行案内が来たり、直接声をかけられる例も耳には入ってくるが、その会社に就職するかどうかは別である。学生たちは学びの機会のひとつとしてインターンシップをとらえ、就職活動とは切り離して冷静に考えているし、企業においても同様である。

インターンシップに参加しないと就職活動で不利になるという話は、少なくとも本学においては聞いたことがない。

学生にとってインターンシップは、興味ある仕事を体験して確かめる、自分の可能性を広げるためにチャレンジする、社会人の方々と話をする、そして、大学生どうしの交流を通じて、自らの成長を促す学びの場なのである。学生の就業力育成の観点から、大学教育において積極的に取り組むべき教育メニューのひとつであると考ええる。

最後に、これからさらにインターンシップの効果を高めていくための山口大学の課題を指摘しておきたい。

①学生の行動支援

インターンシップに参加しないのは、興味がないというわけではなく、行動につながらないからだということが、今回の意識調査から示唆される。応募先をさがす、応募書類を書く段階で止まる学生は少なからずいるようだ。そもそも意識の低い学生・行動できない学生はインターンシップに行くべきではないという意見もあるが、こうした壁をのりこえること自体が就業する力につながっていくことも忘れてはならない。2010年度の3年生からは、高年次向け共通教育科目の総合教養「キャリアと就職」のなかで全学インターンシップの情報を提供するほか、全学ガイダンスや個別相談会の開催などの取り組みが動き出した。一人ひとりの行動を支援するための教職員のさらなるかかわりが求められている。

②多様なインターンシップの推進

大学には能力も志向も異なる多様な学生が存在する。インターンシップのほとんどが夏期休業期間中に行われるにしても、実習や集中講義、部活動や外国に出かける学生もあり、それぞれに都合がある。こうした学生たち一人ひとりの就業力を育成するという観点から

は、多様な学びの機会が必要となる。会社説明会と変わらないとの批判もある1 day インターンシップにおいても、工夫をこらしながら若者の働く力・働く意欲を見出す取り組みが数多くみられる。無理をしながら少人数を長期で受け入れるよりは、自社のできる日程・内容で若者の成長を促すメニューを提供する方が、効果的と言えるのではないだろうか。多くの学生に学びの機会を提供していくためには多様で多彩なインターンシップの実現が求められている。

③地元企業への理解促進

有名な会社、華やかな業界に志望が集中するのは今にはじまったことではなく、昔から大学生の就職活動にそういう要素はあった。人気企業にエントリーが集中するのに対して、インターネットが普及し、かつ、各地で合同説明会が当たり前のように開催される昨今において以前より情報は入手しやすくなっているはずではあるが、中小企業の採用難に変わりはない。

大学生が中小企業にアプローチしない理由は、「知らない」ことが大きい。多くの学生は就職活動ではじめて企業を知ることから、就職情報サイトでの露出の大きな会社が学生にとって有名な会社になってしまう。ナビに掲載されていない会社は採用募集していないというのは大きな誤解ではあるが、今の学生感覚からすると、これが普通なのである。

世の中にどのような仕事があるのか、会社とはどういう世界なのかを早い時期に知ること、学業と並行しながら自らの進路を考えることができる。3年生の夏休みはその大切な時期なのかもしれない。インターンシップ先を探すという行動は、この時点で会社を調べることになる。応募書類を書くことは、自分の考えをまとめることになり、学生たちが働くことを真剣に考える機会にもつながっている。

2010年4月に活動を開始した山口県インターンシップ推進協議会は、その目的に「県内高等教育機関全体の質的向上に資するとともに、山口県の経済・社会の活性化に貢献する」を掲げる。山口県では、これまでのインターンシップ事業の蓄積もあって、すでに多くの企業・官公庁等が学生を受け入れているが、さらに多く機関の参画を期待するとともに、企業理念や業務内容、インターンシップ受け入れポリシーなど、自社の情報をおおいに提供してほしい。このことが地元企業を知るきっかけとなる。

企業活動が活発になされ、そこに雇用が生まれ、学校を出た若者たちの活躍の場となる。こうした働く場の創出は地域づくりの根幹とも言えるだろう。地域社会が学生への就業体験の場を創っていくことは、就業力の育成と地元企業への理解を通じて、将来的に地域で活躍する人材を育成することにつながっていく。地域づくりの一環としてのインターンシップを、産学公連携して推進する必要がある。

(学生支援センター 教授)

山口大学における留学生就職支援事業の成果

福 屋 利 信

「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」

2009年8月及び12月に開催した「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」（以下「就職フェスタ」と略表記）には、多くの企業・団体が参画し、参加留学生数は2回とも100名を越えた。本年度も第3回「就職フェスタ」を2010年6月に開催し、96名の留学生の参加があった。

この「就職フェスタ」は、基本的に、第一部で参加企業から企業の概要説明並びに外国人雇用の現状説明があり、第二部で各ブースに別れて個別面談をするというかたちをとっている。ときには、過去に山口大学で学び現在日本企業で働く元留学生の体験談を交えたり、会場の雰囲気に国際色を盛り込む意味で、二胡の演奏等のアトラクションを取り入れたりもしている。加えて、第2回「就職フェスタ」では、「アジア人財資金構想」プロジェクトサポートセンターの横山隆俊氏を招いて、大学関係者と企業関係者が集い、留学生就職支援についての意見交換会を行なった。こう

した留学生就職説明会を大学独自で継続的に主催しているのは、日本の高等教育機関では山口大学だけである。

ちなみに、これまでの参加企業・団体は、宇部興産（株）、東洋鋼鈑（株）、（株）トクヤマ、東ソー（株）、（株）山口井筒屋等の地元優良企業、日本を代表するグローバル企業のパナソニック（株）、さらには、山口県経営者協会、社団法人中国NBC等の諸団体である。

「就職フェスタ」は、山口大学留学生センターが主催しているが、「大学コンソーシアムやまぐち」の後援も得ている。従って、山口大学からだけでなく、徳山大学、山口県立大学、下関市立大学、宇部フロンティア大学等の留学生も多数参加しており、山口県内の高等教育機関全体の留学生就職支援事業に発展しつつある。



参加企業と留学生の個別面談風景



第3回就職フェスタのポスター

「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」の成果

第2回「就職フェスタ」において、放送大学の協力を得て、参加留学生の日本企業への就職に関する意識調査を実施した。その報告は、本紀要の第7号で行なった。^{註1} 今回の報告では、その「就職フェスタ」を通じて、直接的にあるいは間接的に、どのくらいの数の留学生がどのような業種の日本企業に内定しているか、あるいはどのような経緯で内定にまで至ったかを調査・分析している。

山口大学留学生の日本企業への就職者数は、2008年度までは毎年1～2名で推移してきた。それに対して、「就職フェスタ」をスタートさせた2009年度は8名が日本企業に就職し、2010年度はすでに11名の内定者を出している。ゆえに「就職フェスタ」は、着実に成果を上げていることが数字的に証明されていると言える。次の「表1」と内定者の[所属学部別]以下の分類は、2010年度の内定者11名の内訳である。

[内定者の国籍別]

中国6名、マレーシア4名、トルコ1名。

[性別]

男性6名、女性5名。

[学部・大学院の別]

2011年3月に学部卒業見込み者5名、大学院修士課程修了見込み者6名。

[所属学部別]

経済学部6名、工学部4名、人文学部1名。

[内定業種別]

製造業5名、映像制作業2名、運輸・観光業1名、不動産業1名、社会福祉団体1名、研究機関1名。

[内定企業の地域別]

県内2名、関東4名、関西3名、九州2名。

[内定率]

日本企業への就職希望を福屋研究室に申し出ている留学生数・・・・・・21名
内定を報告してきた留学生数・・・11名
内定率＝52.4%

表1 平成23年1月5日現在11名

企業・団体名	内定者の国籍	性別	所属
(1) パナソニック	マレーシア	女性	工学部
(2) JR九州	中国	女性	経済学部
(3) 明和化成（宇部興産関連会社）	中国	女性	経済学研究科
(4) イーステーション （スカパー番組製作会社）	中国	男性2名	経済学研究科2名
(5) 人間文化研究機構 （総合地球環境学研究所）	トルコ	女性	経済研究科
(6) エーブル不動産	中国	男性	経済学部
(7) ボッシュ・ジャパン （ドイツ資本の自動車部品メーカー）	マレーシア	男性	工学部・修士課程
(8) TNT（東洋鋼鈑と丸紅商事の合併会社）	マレーシア	男性	工学部
(9) ショーワ・グローブ	マレーシア	男性	工学部
(10) 社会福祉法人 めぐみ会かしの木ケアセンター	中国	女性	人文科学研究科

*ここに掲げた内定者たち全員の給与体系は、日本人大卒者の社内規定と全く同一の条件である。

成果の分析

独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、日本の大学等に在籍する外国人留学生の数は、2010年5月10日時点で14万人を超え、過去最高を更新したと言う。国籍別の内訳は、中国が86,173人で全体の60.8%を占めている。以下韓国20,202人、台湾5,297人、ベトナム3,597人、マレーシア2,465人と続いている。^{註2}

この調査結果の国籍別比率は、山口大学のそれにほぼ一致する。そうすると、山口大学では、マレーシア学生の内定率が非常に高いことが一目瞭然である。その要因の一つとしては、山口大学のマレーシア留学生の多くが、マラヤ大学等での日本語予備教育を受けて来日しており、日本語能力が比較的高い点が挙げられる。加えて、国費留学生が多く基礎学力も高い。しかし、その二つの要因にも増して、マレーシア留学生が自主的に就職説明会を主催できるほどの組織力を有している点を見逃すことはできない。2010年度も5月に東京でマレーシア留学生に特化した就職説明会が開催され、一流企業からベンチャー企業までの幅広い業種が集った。山口大学からもマレーシア留学生12名が参加した。この組織力は、日本企業から高く評価されている。



マレーシア留学生が自主運営する
就職説明会の受付風景〈東京〉

性別による格差は、あまり存在しないように思われる。これは男女雇用機会均等を促進

して行こうとする日本政府の方針が、企業に浸透し始めていることの反映と思われる。

所属学部別には、経済学部と工学部から大半の内定者が出ている。これには、日本が経済大国であり工業大国であることの影響が如実に現われている。内定業種の点で製造業が半数近くを占めるのも「ものづくり国家日本」の産業構造が大きな要因と考えられる。

内定企業の地域性に関しては、東京、京阪神、福岡などの大都市圏がほとんどで、山口県内の企業への内定者は1割台である。この要因としては、地域社会に留学生の存在が十分に認知されていないことが挙げられよう。山口大学と地元企業との交流会等でも、留学生への理解不足ゆえに採用を躊躇っている地元企業が多いと感じられる。

内定率に関しては、52.4%という数値は、全国の日本人学生の内定率64.3%（2010年12月末現在）を下回っている。しかし、全国の留学生の日本企業への内定率は、ここ数年は30%前後で推移しており、それも比較的内定率の良い大都市圏を含んでの数値である。地方となると軒並み10%前後という数値に下降する。このような状況を考慮すると、山口大学の留学生の日本企業への内定率は、非常に高い数値であると言える。

この好調な内定率は、「就職フェスタ」の開催に起因する可能性は高い。しかし、その可能性に客観性を付与するには、より深い考察が不可欠となる。

成果への考察

「就職フェスタ」の有効性を客観的に証明するために、留学生一人一人が内定に至った経緯を洗い出し、「就職フェスタ」がどの程度内定獲得に寄与しているかを、表1に付与した留学生の番号順に検証した。

[内定に至った経緯]

(1) の学生

「就職フェスタ」や関西圏での企業説明会

に積極的に参加し、内定を獲得。

(2) の学生

「就職フェスタ」や全国で開催された企業説明会に積極的に参加。加えて、2010 年度後期から始まった「留学生のための日本企業文化理解講座」（以下「日本企業文化理解講座」と略表記）も受講し、日本企業の特質も十分に把握して内定を獲得。

(3) の学生

「就職フェスタ」に参加。そのフェスタに参加した企業の関連会社より人材の推薦依頼が留学生支援室にあり、推薦の後面接を経て内定を獲得。

(4) の学生

2 名とも、「就職フェスタ」に参加し、「日本企業文化理解講座」も受講。その講座に参加した企業より福屋研究室に人材の推薦依頼があり、推薦の後面接を経て内定を獲得。

(5) の学生

自分自身で就職活動を展開し、内定を獲得。

(6) の学生

「就職フェスタ」や首都圏での企業説明会に積極的に参加し、内定を獲得。

(7) の学生

首都圏や関西圏での企業説明会に積極的に参加し、内定を獲得。

(8) の学生

「就職フェスタ」、「日本企業文化理解講座」の双方に参加した企業から福屋研究室に人材の推薦依頼があり、推薦の後面接を経て内定を獲得。

(9) の学生

「就職フェスタ」や首都圏での企業説明会に積極的に参加し、内定を獲得。

(10) の学生

「就職フェスタ」に参加後、就職活動を展開し、内定を獲得。

[考察]

内定獲得者 11 名中 9 名が「就職フェスタ」

に参加している。しかし、「就職フェスタ」に参加したことによって、その参加企業に内定したという留学生は 2 名のみで、残りの 7 名は、「就職フェスタ」に参加したことにより、日本企業への理解度が高まり、その結果「就活力」がつき、内定に至っているのが現状である。

「日本企業文化理解講座」に参加した企業に内定した留学生が 2 名いる。この講座は、留学生と日本企業の相互理解を促進しようとして開設された共通教育科目で、受講生は 2 単位を取得できる。講師陣には、(株) 帝国ホテル、ヤフー(株)、ベネトン・ジャパン(株)、東洋証券(株)、パナソニック(株)等の日本を代表するグローバル企業から、東洋鋼鈑(株)、宇部興産(株)、東ソー(株)、(株) KRY 山口放送等の地元優良企業が名を連ね、毎回バラエティーに富んだ講義が為されている。日本の大学では類をみない画期的な試みとして、大学及び企業関係者から全国的な注目を集めている。



日本企業文化理解講座のポスター



ベネトン・ジャパンの授業風景

「就職フェスタ」と「日本企業文化理解講座」の双方に参加した留学生は3名であり、その3名ともが内定を獲得している。このことは、「就職フェスタ」と「日本企業文化理解講座」の双方に参加すれば、日本企業の特質・経営方針などを理解した上で就職活動に挑むことが可能になり、内定獲得への「就活力」がどちらか一つに参加した留学生より高まることを証明している。

11名中2名は、独自の就職活動を展開して、内定を獲得している。この数字は、留学生に特化した就職支援体制が整っていなかった2008年度以前の数字に重なる。2名と11名という内定獲得者の差に、統計学的「有意の差」(significant deference)を見出すにはN数がいまだ少な過ぎるであろう。しかし、「就職フェスタ」、「日本企業文化理解講座」を二本柱に据えた山口大学独自の留学生への就職支援体制は、前述したように、留学生の日本企業からの内定獲得率に、ある一定の貢献をしていると類推するには十分な差である。

今後の課題と展望

日本企業への就職を希望する留学生の中には、日本企業へのエントリー・シートの書き方などの基本的スキルが欠落している者も少なくない。加えて、日本特有のビジネスの運び方やマインドを理解していない留学生も多い。こうした実際の就職活動や仕事の現場で必要とされるスキルは、「就職フェスタ」や「日本企業文化理解講座」ではカバーしきれない面がある。

そこで、2011年度前期から、「日本語教育」の授業の一つとして「ビジネス日本語」を開講する。実際には、2010年度後期からすでにパイロット授業をスタートさせている。この授業では、履歴書の書き方に始まって、e-mailによるビジネスレターの作成、日本企業で好まれる議論の進め方等を指導し、留学生が日本で仕事をする際に必要な言語運用能力を向

上させることを目的としている。

「就職フェスタ」、「日本企業文化理解講座」に「ビジネス日本語」が正式に加わって、それらが有機的に機能し始めたとき、山口大学がここ数年で取り組んできた留学生への就職支援体制の大枠が完成する。

さらなる課題の一つに、山口県内の企業への就職率が低いという点が挙げられる。この問題の改善は、地元企業だけでなく、地域社会全体の留学生への認知度が上がるが必要となろう。その意味で、2010年、山口市の商店街に、留学生も含めた韓国人スタッフで運営する韓国料理の店「友」(チング)が開店したことは、小さいながら記念碑的第一步である。その店では、ハングル講座や韓国文化講座等が定期的開催されていると言う。国際交流センターや文化センターといった従来の交流の場だけでなく、百パーセント民間資本の異文化理解空間が出現したことは、より進化した新時代の異文化交流への起爆剤となりそうである。ちなみに、山口大学の韓国人留学生も数人がスタッフとして参画している。加えて、2011年2月1日に開催された「山口大学と下関地域との交流会」において、表1(6)の留学生が「留学生からみた山口」と題してスピーチを行なった。こうした機会をさらに増やしていくことは、地元企業や地域社会が留学生に対して持っている偏見を払拭し、留学生への現状理解を深める有効な手立てとなっていくはずである。

「就職フェスタ」には、過去3回とも50名を超える山口大学留学生が参加している。しかし、実際に就職活動を展開している留学生は2010年度では21名であった。「就職フェスタ」への交換留学生の参加を差し引いても、相当数の留学生が日本での就職活動を諦めていることが推察される。これには、就職活動に必要な交通費(表1の内定獲得者11名平均17万5千円)が、大きな足枷となっていると考えられる。これに対しては、主要な

就職説明会には大学で往復バスを提供するなどの対策を検討すべきであろう。少しでも、留学生の就職活動に要する金銭的負担を軽減する対策が望まれる。

内閣府の行政刷新会議は、2010 年 11 月 18 日に事業の再仕分けを行い、文部科学省の「グローバル 30」は、一旦廃止し、組み立てなおすとの評価を下した。山口大学としては、こうした政府方針に左右されず、しっかりと地に足のついた留学生への就職支援体制を、確たる理念のもとに強化して行くべきである。

註

1. 福屋利信『大学教育第 7 号』（国立大学法人山口大学大学教育機構、2010）pp. 81-101.
2. 『向学新聞』（特定非営利活動法人国際留学生協会、2010, 1/1）.

学生自主活動ルームにおける学生支援の実態と今後の課題

—平成 22 年度における取り組み—

阿 濱 志 保 里

吉 村 誠

要旨

本報告では平成 22 年度学生自主活動ルームにおけるおもしろプロジェクトをはじめとした学生のキャリア形成につながる活動支援の報告を行う。特に、平成 22 年度に様々な学生のニーズに応えるために導入した新たな試みについて、実践報告を行う。さらに、各活動を通して明らかになった学生の活動の現状および成果、今後の課題を整理する。

キーワード

学生支援，自主活動，ボランティア活動，キャリア形成

1 はじめに

グローバリズム化する社会において、学生には自ら考え行動する力が求められている。経済産業省の指針においても 3 つの能力である「前に踏み出す力」、「考え抜く能力」、「チームで働く能力」などから構成される社会人基礎力（経済産業省）が求められる。また、高等教育において身につける能力として、「社会的自立」や「職業的自立」などが挙げられる（文部科学省）。それを受け、各学部・各部署において学生のキャリア形成の支援や、大学全体として大学教育機構等での学生自身が自ら考え、活動できる社会的自立のできる能力の育成が望まれると考えられる。学生自主活動ルームでは、おもしろプロジェクトをはじめとした学生の社会的自立を目指した様々な活動の支援を行っている。

本報告では、平成 22 年度における学生自主活動ルームの現状と今後の展望について述べる。

2 学生自主活動ルームの概要

学生自主活動ルームとは、学生の自主的な活動の支援・サポートを行う機関として、2006 年に設立された。山口大学における自主活動ルームは、『自主活動とは、その活動を通して学生の自主性や創造性を培われるような、無報酬の課外活動全般を意味する。自主活動とは、自身の新たな側面を発見し、より見つけ、自身の個性として定着されていくことが可能な活動であると同時に、その活動の改善案などの新たな方策を自らも模索し、実行できる場でなければならない。』と定義付けている。

具体的な業務は、おもしろプロジェクトの相談と受付と、学生の自主的な活動への相談・支援を行っている。ボランティアに関しては、学内外からのボランティア情報の掲示・開示を行っている。それを受け、学生が興味関心を持ち、相談に来るケースや、やってみたい活動やボランティアなどを探すのを

表 1 相談件数

月	学生	教職員	外部	合計
4月	109	8	13	130
5月	103	13	29	145
6月	141	9	14	164
7月	145	3	10	158
8月	123	17	21	161
9月	96	19	13	128
10月	280	9	9	298
11月	258	25	10	293
12月	271	13	23	307
合計	1526	116	142	1784

目的として来室するケースが見られる。

学生自主活動ルームにおいて相談を受け付け、実際に学生がボランティアに参加する場合は、相手先のボランティア担当者との連絡や打ち合わせを行うとともに、学生へのボランティア参加に関する配慮や注意事項を指導している。さらに、ボランティア保険への加入を指導している。

近年、学生の活動は学内だけにとどまらず、地域の人などの学外との連携を持つことも多い。その調整役としての学生たちの活動がより円滑にかつ、充実したものになるように調整なども行っている。

また、目的意識をもち、やりたいことを考えている学生ばかりではなく、ボランティア活動などへの活動意識が高いが、何をやっていいかわからない学生に対しては、学生の状況や周辺環境を情報提供を行い、一緒に活動の方向性などを探す相談業務を行っている。平成 22 年度は、教育実践学アプローチにより学生の発想力や想像力、知的好奇心を持たせるような環境整備や体制の取り組みを積極的に行った。

2010 年 4 月から 12 月末日における学生の利用者数の状況を表 1 に示す。夏休み期間などの長期休暇の際には利用者数が減るが、学期はじめにおいては、新規での相談件数の増加が見られた。さらに今年度は、就職活動を意識したボランティア活動の希望をする学生やキャリア形成全般に関する相談件数も増加傾向が見られる。

3 学生自主活動ルームにおける学生の活動

学生自主活動ルームは学生の自主的な活動を支援・サポート活動を大きな目的としている。

学生の活動はさまざまであるが、平成 22 年度に学生自主活動ルームにおいて学生が主体的に関わり、参加したものの一例を表 2 に示す。

今年度の新たな試みとして、ボランティア参加前にボランティア受け入れ機関と共催で学習会・研修会を行った。特に、対人的な活動を含むボランティアに際して、特別支援教育や教育心理学の視点から学習することによ

表 2 学生の参加した活動の一例

ボーイスカウトのミニジャンボリーにブース出展
山口県主催「ものづくりフェスタ2010」に科学実験での参加
山口市「放課後児童クラブ(学童保育)」へのボランティア参加
子育て母親の会との勉強会
子育てサークルとの共同プロジェクトの実践
宇部市教育委員会主催「ボランティアカレッジ」への参加
県内のNPO法人の活動へのボランティア参加
市内の各NPO法人の活動へのボランティア参加
山口市内の各地区との行事への企画立案
山口市内の各地区の行事へのボランティア参加
山口市中央図書館主催の読み聞かせボランティアへの参加

り, 効果的な活動支援が行えたと考えられる。

勉強会には多くの学生が参加し, 事前に学ぶことができたことで, 活動への理解が深まり, より充実した活動が行えたと考えられる。また, 担当者から直接話を聞いたことで, 学生の不安などを解消できたと思われる。学習会・研修会の様子図 1, 2 に示す。



図 1 勉強会の様子 1



図 2 勉強会の様子 2

科学技術分野に興味のある学生が主体的に関わった活動の 1 つとして, 山口県主催の「ものづくりフェスタ 2010」が挙げられる。学内の教職員の助言を受けながら, 企画立案から学生自身で行い, 個性的な実験や実験装置の開発を行った。事前に学生自主活動ルームで予備実験などを行ったことで, 他の学生たち動機付け, さらに知的好奇心を高めたと考えられる。予備実験の様子を図 3 に示す。



図 3 予備実験の様子



図 5 交流会の様子

国際理解分野に興味のある学生が主体的に関わった活動の1つとして、大学と連携関係をとっているワットポー小学校(カンボジア)からの視察団と一般学生交流の場の企画を行い、成果を挙げた。学生の作成したチラシと当日の様子を図4, 5に示す。

環境分野に興味のある学生が主体的に関わっている活動の1つとして、学内の自転車問題を解決するために、教職員と共同でアンケートや、実態調査などプロジェクトを推進している。

また現在、平成23年度に向け、新1年生を対象にしたプロジェクトや学内での活動、さらには学外の地域の人と共同で行うプロジェクトなどの企画立案を行っている。

学生の活動を支援するだけでなく、学生自主活動ルーム内では学生の興味関心を高めるために学内の教職員の協力のもと、科学実験の展示、植物栽培、どんぐりのホームステイ(山口県事業)の受け入れ、学生のコメント欄の掲示、学生の活動新聞などを行った。その成果物を図6, 7, 8に示す。

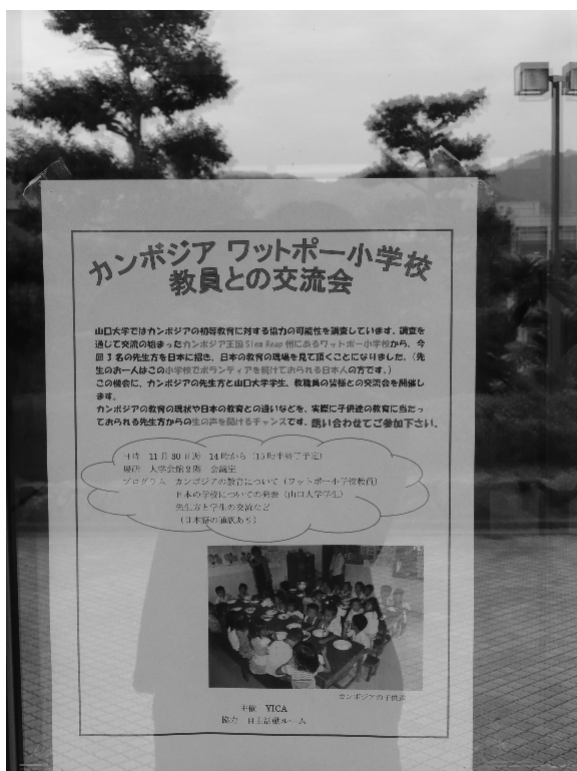


図 4 交流会の案内

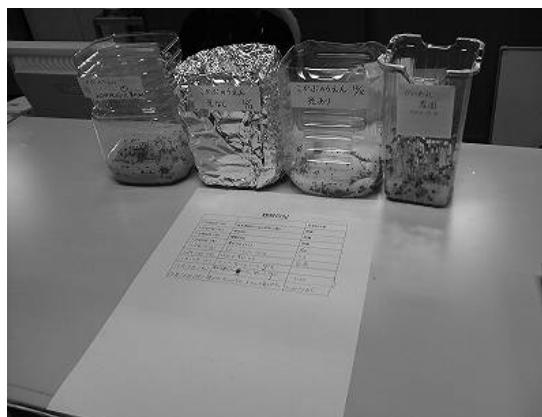


図 6 植物の栽培



図 7 植物の栽培



図 9 「国際な昼休み」の様子

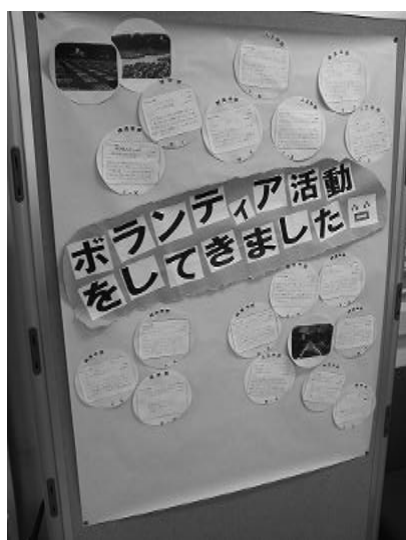


図 8 学生自主活動ルーム内の掲示物



図 10 「国際な昼休み」のプレゼンの様子

また、学生の相談内容に「国際」に関する相談件数が増加傾向にあることを受け、学生自主活動ルームで国際に関する勉強会を行った。その結果、留学や国際活動の協力者として 10 名の学生の協力が得られた。日程は 12 月中旬の 3 日間に 12 時から 12 時 45 分お昼休みに行った。当日の様子を図 9, 10 に示す。プレゼンターとして毎回の 5, 6 人が自分の体験・経験談を話した。参加者がのべ 35 人であった。参加した学生たちからは、経験者から直接話を聞け、有意義であったとの声が聞かれた。さらに開催終了後も、学生や教職員からの問い合わせが見られ、学内の専門部署や専門家への紹介を行った。

4 学生による学生サポート

学生が社会的自立を目指した社会的な能力の獲得のために、ボランティア経験が豊富で、さらに学内外での活動を積極に行っている学生 5 人に「学生サポート」として、相談件数が多い日の相談学生へのサポートや、学生自主活動ルームでの掲示物への提案などを行っている。学生による学生サポーターの成果と課題を次に示す。

4.1 成果

以前より学生自主活動ルームを頻繁に利用し、学生自主活動ルームの趣旨を理解し、コミュニケーション能力が高く、人と関わる活動に積極的に参加できる学生 5 名にサポータ

ーを依頼した。サポーターは自分の空いた都合の良い時間を利用し、来室した学生への声かけや情報提供などのサポートに当たっている。サポーターには活動中は名札を着用し、初めての来室者にも学生サポーターの存在が分かりやすいようにしている。さらに、活動したサポーターの学生には活動時間と活動の内容、感想を毎回記入している。

サポーターの学生たちは、はじめは声をかけることに戸惑いやタイミングなどに不安だったようであるが、数回活動していくうちに、学生に自ら声をかけるなど、積極的に関わる様子が見られた。学生サポートの様子を図 11 に示す。



図 11 学生サポート

来室した学生も学生同士で話をする中で、ボランティア活動や自主的な活動の相談だけではなく、大学生生活の悩みなどを話し合っている様子が見られた。学生目線での学び合いの環境が整い、支援される学生だけでなく、支援する学生の社会性の獲得や、より高度な関わる力が身に付けることができたと考えられる。

4.2 課題

学生の活動をサポートする観点より、サポーターとなる学生はコミュニケーション能力、傾聴姿勢、状況判断能力、ファシリテーション能力など求められると考えられる。今後は

これらの能力の育成のために研修会などを企画し、学生一人ひとりがそれぞれの能力や自己教育力の獲得を支援することが考えられる。

また、学生よりサポーターとして活動を行いたいという要望が聞かれ、来年度に向けて、サポーターになるための研修などの学びの場としての環境の構築を行いたいと思う。

5 今後の課題

今後の課題としては、山口県、山口市をはじめとした関係諸機関との連携を強め、学生たちがより地域を知るための環境作りを進めていく。また、学生のニーズを把握し、学生たちの活躍できる場や機会の提供を積極的に行っていきたいと思う。さらに、学外との連携だけでなく就職支援センターや留学支援センターなどの学内の他の教育機関と連携を目指し、情報交換を行い、学生たちの求める支援を的確に把握・理解することで、より効果的な学生の支援活動につなげていきたいと考えている。

また、平成 22 年度において試験的にははじめた独自性のある学生サポートの推進を行い、学生によるサポート支援活動の体制の構築を進めるとともに、サポート体制を通じて学生同士のネットワーク作りや学生が主体性を持つ活動への機会の提案を積極的に行っていきたい。

【参考文献】

経済産業省 HP

文部科学省 HP

学生相談所と学生自主活動ルーム連携による 学生サポート体制の強化の実践

阿 濱 志 保 里
吉 村 誠
今 井 佳 子

要旨

本報告では、山口大学における学生支援機関である学生相談所と学生自主活動ルームのそれぞれの役割を確認する。また、それぞれの専門的な知識を生かし、相互に情報の共有関係を持つことで、学生に対してより効果的な学生支援機関として機能を充実させるための平成 22 年度における学生のサポートの試みの報告と今後の課題について述べる。

キーワード

学生、学生支援、学生相談、学生相談所、学生自主活動ルーム

1 はじめに

大学教育において、学生たちの抱える諸問題の相談件数は年々増加傾向にあり、相談内容に関しても多様化が見られる。相談方法についても面接相談だけでなく、電話やメールでの相談件数が増えている。(今井, 2009) そのため、学生の状況を的確に把握・理解し、学生の支援活動を行うことが求められている。さらに、学生の学習活動の支援だけでなく、生活や精神面など、学生の生活全般において状況を把握し、より効果的な方法で学生支援活動の体制をより強化する方法の検討が必要である。

家がカウンセラーとして学生や教職員の相談に月曜日から金曜日まで当たっている。(名島, 2006) 業務内容は、学生の相談を柱とし、「つないで支える役割：連携」と「心の準備をする役割：心理的教育」があげられる。学生たちの悩みに対応するだけでなく、他の部署や部門、教職員と協力し、学生の支援を行うために、つないで支える役割がある。また、心理的教育として、各学部において年度初めに行われるオリエンテーションでの広報活動が挙げられる。学生たちが大学生としてよりよい大学生活を送るために、心との付き合い方の方法を学ぶ場の提供を行っている。(恒吉, 2009)

2 学生相談所の活動

山口大学では、学生相談所は 2003 年度より大学教育機構の学生支援センター所属の相談機関となり、臨床心理士の資格を持つ専門

3 学生自主活動ルームの活動

山口大学内における学生の自主的な活動の支援を目的とした学生自主活動ルームが 2000 年に設置された。学生自主活動ルームは

『自主活動とは、その活動を通して学生の自主性や創造性を培われるような、無報酬の課外活動全般を意味する。自主活動とは、自身の新たな側面を発見し、より見つめ、自身の個性として定着されていくことが可能な活動であると同時に、その活動の改善案などの新たな方策を自らも模索し、実行できる場ではないといけない。』と定義付けている。

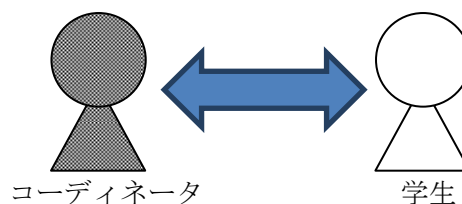
通常業務は、おもしろプロジェクトの受付・相談業務や、学生の自主的な行動を支援し、専門家や外部機関との橋渡しを行うコーディネートなどの業務も行っている。さらには、学外からのボランティア情報を取り扱い、学生への掲示・説明を行っている。平成 22 年度の学生自主活動ルームの相談件数は増加傾向にあると同時に、相談内容も学生の自主的な活動ばかりではなく、個別相談、生活面での相談、学生生活での困りごとが挙げられる。学生の諸問題への解決が困難になってきたため、より専門的なサポート体制の構築を試みた。

4 連携体制の検討

平成 22 年度に学生自主活動ルームにおいて、ハラスメント等の相談等、学生自主活動ルームでの判断を超えるものや、より専門的な知識を必要とする事案が見られるようになった。学生のより安心のできる大学生活のためには、専門的な意見やアドバイスが必要だと判断された。それに伴い、学生相談所の臨床心理士との情報交換の機会を持ち、専門的なアプローチでの解決を試みた。学生相談所の臨床心理士と学生自主活動ルームのコーディネータとの連携体制の流れを図 1 に示す。

学生相談所と学生自主活動ルームの連携体制の中で、学生自主活動ルームのコーディネータと学生の関わり合い (A) として、ボランティア活動など自主活動ルームの主たる目的の相談業務の中で、グループ内の人間関係

(A) コーディネータと学生の関わり合い



(B) コーディネータと臨床心理士との情報の共有と心理的サポート

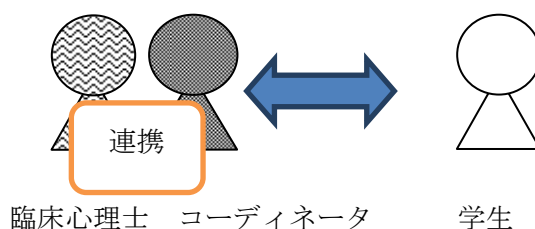


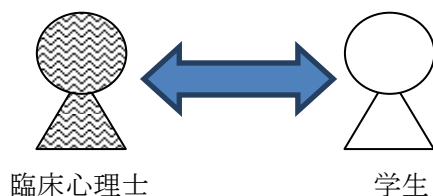
図 1 学生相談所と自主活動ルームの連携体制

などに起因する問題についての相談、キャリア形成に関わる活動の中での進路に関する相談などが挙げられる。

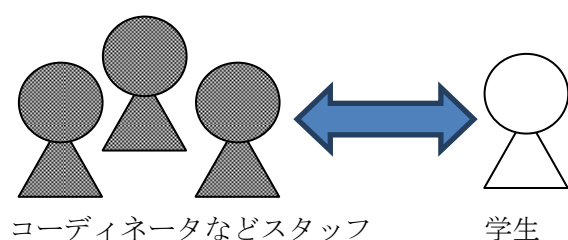
その中で、人間関係のトラブルに発展するような深刻な事案や学業不振につながる事案はコーディネータと臨床心理士との情報の共有と心理的サポート (B) を連携して行った。

また、効果的な学生支援をおこなうために、学生自主活動ルームを相談の窓口だけでなく、学生自主活動ルームの環境を生かし、学内における「大学生活の活動の場」を目的として利用することはできないかと考えた。学生自主活動ルームでは、ボランティア活動や支援活動を通じ、他の学生と関わり、大学生生活を構築するきっかけ作りなどができる。その利点を生かし、学生生活での支援活動としての役割の体制の構築を行った。流れを図 2 に示す。

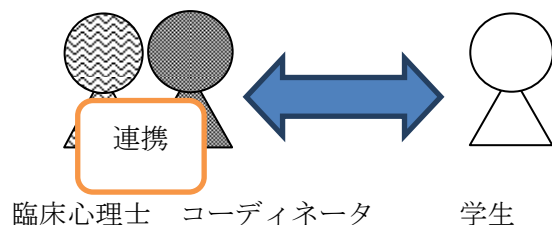
(C) スタッフと学生の関わり合い
(学生相談所)



(D) 複数のスタッフと学生の関わり合い
(自主活動ルーム)



(E) スタッフ・学生と学生の関わり合い
(自主活動ルーム)



(F) 複数の学生と学生の関わり合い
(自主活動ルーム)

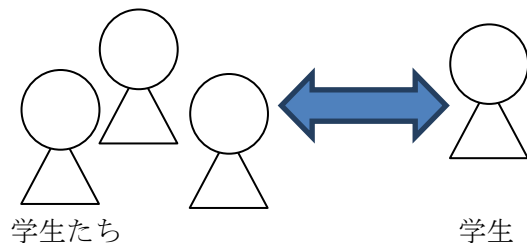


図2 自主活動ルームにおける学生との関わり

学生相談所における臨床心理士と学生の関わり合い (C) の1つとして、大学生活において人とうまくコミュニケーションが取れないなどの人間関係などに起因する問題についての相談などが挙げられる。

臨床心理士とコーディネータの十分な情報共有と理解のもと、対象の学生には学生自主活動ルームに定期的に来室を促し、学生自主活動ルームのスタッフと活動 (D) を通じてスタッフとの関わり合いを持たせる。その結果、学生の自己の肯定力を高め、社会における自己の存在を認識する機会の場の提供を行う。

活動を通じて学生自主活動ルームのスタッフだけでなく、学生と学生の関わり合いを行い、その状況を臨床心理士と密に連絡を取り (E)、考慮しなければいけないことなど学生の状況から最も適した関わり合いを十分に検討することが望まれる。

さらに活動を通じ、学生自主活動ルームのスタッフだけでなく、来室する他の学生と活動を通じての関わり合い (F) を持つことで、大学におけるコミュニケーション能力などの人と関わりあうための能力を育成し、社会適用の確立を行っている。

この連携体制の試みを行う際、対象の学生の状況を臨床心理士と学生自主活動ルームのスタッフが常に共通理解し、対応に当たることが望ましい。また、定期的に学生の面談を行い、感じていることや思っていることなど心的状況を理解しておくことが重要になると考える。学生自主活動ルームが学生の自主的な活動の支援を行うだけでなく、学生の抱える諸問題に対応できる窓口の1つとしての役割が望まれる。

5 実践から得られた成果と課題

5.1 成果

本報告に関わる成果として、学生からの相

談内容で専門的な知識を要する諸問題に関しては、迅速かつ、的確な対応ができ、学生の負担やストレスを最小限に抑えられたと思われる。解決後、学生の元気な表情が見られるようになった。

また、学生自主活動ルームを学生の活動の場としての環境の提供に関しては、一定の成果が見られた。学生が学生自主活動ルームに定期的に来室し活動に関わることで、自己肯定感が向上し、受身だった活動が主体的な活動へと変化が見られた。さらに、学生自主活動ルームを活用している他の学生と場の共有をすることで、所属意識の向上や他の学生たちの活動を知ることも大きな収穫だったように思われる。それをきっかけに、自分のやってみたい活動への動機付けになったり、社会参画への意識付けになったのではないかと推察される。

学生相談所との情報の共有化に関しては、不定期かつ随時、相互の空き時間を利用しての訪問が主であった。今後は定期的な会議などを行い、情報の共有化を重視することが考えられる。方法としては、対象の学生の状況や事例報告などを記述し、ポートフォリオ化を行い、情報の整理と共有化を図りたいと考える。

5.2 課題

本連携体制の強化における課題は、効果的な情報の共有化の体制の構築とともに、学生の状況を的確に把握・理解し、さらには定期的な情報交換の場が必要であると考え。今年度は学生相談所と学生自主活動ルームにおいての連携体制の強化を行い、試みを行った。次年度以降、他の相談機関との連携が求められる。学内の各キャンパスに相談所があることや、保健管理センターにおいても相談窓口があり、今後は情報交換や対策方法などに関する情報の共有化について相互に協力が必要であると考えられる。学生の状況を正しく

理解し、より効果的な学生へのサポート体制を確立するために、専門的な研修会などを行い、学生を支援する立場で必要とされる知識や技術の向上改善なども検討が必要であると考えられる。

【参考文献】

『山口大学相談所年報』, 2006

『山口大学相談所年報』, 2009

日本企業のビジネス・マインドや特質に関する 教育体制の構築

永井 涼子

要旨

山口大学留学生センターでは、平成 22 年度後期、日本のビジネス事情を学ぶ「日本企業文化理解講座」および「ビジネス日本語」を開講した。「日本企業文化理解講座」は、毎週企業人を招き企業理念や企業風土を学ぶものである。また、「ビジネス日本語」ではビジネスマナーを意識したビジネス会話およびビジネス事情教育を行った。これにより、昨年度から行われていた就職支援フェスタ・イン・山口と合わせて、留学生向けの就職支援体制が整った。

キーワード

留学生，就職支援，企業文化，ビジネス日本語

1 はじめに

1983 年に提唱された「留学生 10 万人計画」が 2003 年に達成され、留学生の受け入れは大学の教育および研究のグローバル化に貢献してきたといえる。しかし一方で、積極的に受け入れてきた留学生の卒業後の進路、就職については課題が残されていた。そのような中、政府の「グローバル戦略」の一環として「留学生 30 万人計画」が提唱された。この計画の中では、留学生受け入れの増加だけではなく、卒業した優秀な留学生を日本社会に取り入れるため留学生の就職も、支援の視野に入っている。

しかし、留学生にとって就職活動は、語学・資金面の問題だけでなく、留学生を採用する会社の情報が得られにくい、日本独自の就職活動が理解できない、など、様々な問題を有している。つまり留学生の就職支援は、単なるサポートにとどまらない、「教育」としての在り方が求められているといえる（末松，2007）。

山口大学では、2009 年 8 月に開催された留学生向けの就職説明会「第一回留学生就職支援フェスタ・イン・山口」（福屋，2010）をはじめとして、留学生の就職支援を本格的にスタートさせた。2010 年度は上記の就職支援フェスタに加え、様々な企業をゲストスピーカーとして招き、各企業および業界について学ぶ「日本企業文化理解講座」が通常講義として行われた。また、それと並行する形で日本語上級クラスにおいて「ビジネス日本語」の講義も開講された。こうして、留学生のための就職説明会、日本企業文化事情教育、ビジネス日本語教育という、山口大学の留学生就職支援および教育体制が整った。

本稿では、上述の教育体制の中でも、「日本企業文化理解講座」および、それに関連させた形での「ビジネス日本語」の授業の紹介を行い、留学生の就職支援の一つの形としての日本企業のビジネス・マインドや特質に関する教育の在り方を考察する。

2 ビジネス日本語教育におけるビジネス・マインドの重要性

企業が留学生に求める「日本語力」は、単に文法を理解し、漢字や語彙の知識が多いことだけを指しているのではない。採用する企業からは、日本語のコミュニケーション力が強く求められる（早川，2008）。これに対し、留学生は日常生活に不自由しない、大留学生活に不自由しない日本語力が「ある」と思うが、企業が求めているレベルはそれだけではない。企業側としては、「ビジネス」の場面における十分なコミュニケーション力が必要とされている。つまり、日本独自のあうんの呼吸のような場を理解して答えるという日本文化、企業文化を理解していることが求められている（早川，2008）。

多くの企業が留学生を採用する際、採用試験の合格基準は日本人と同等に設定している（川口・古本，2010；工藤，2008）。留学生の採用が増えたとはいえ、それは「日本人にない外国人としての能力」を期待して採用している企業が多いということではない（工藤，2008）。つまり、同じ基準で見た際、留学生のほうが優秀であったから採用となったというケースが多い。求める日本語力も「日本人と同等」としている。この「日本人と同等」であるためには、単に日本語の知識を増やすだけでなく、社会言語学的な側面や日本の常識も理解しておく必要がある。したがって、企業の求める「日本語力」には、一般的に考えられる4技能以上のものが含まれるのである。つまり、企業はいわゆる日本型キャリアパスに適応できる「日本人性」の高い人材を求めているといえる（横須賀，2007）。

このことから、日本語クラスにおいても、単に電話対応の仕方、ビジネス文書の書き方のみを指導するのではなく、その背後に

あるビジネスマナーや慣習への意識を促さなければならない。また、それと同時に日本の企業風土を学ぶ講義を単発のイベントではなく、科目として設置する必要がある。

山口大学留学生センターでは、そのような日本企業のビジネス・マインドや特質に関する教育として「日本企業文化理解講座」および、ビジネス事情を意識したビジネス日本語クラスの取り組みを行った。以下で各々の詳細について報告する。

3 日本企業文化理解講座

「日本企業文化理解講座」は留学生センターの福屋利信教授がコーディネーターとなり、様々な企業人をゲストスピーカーとして招いて話を聞くという講義である。具体的には、企業理念などの企業紹介をはじめ業界の動向や就職活動に際してのアドバイスなどの話を聞くものである。

本章では、アシスタントとして参加した筆者が講義の概要を紹介するとともに、留学生が毎回講義後に提出している感想文の一部を紹介し、留学生の学びや意識の変化を考察する。

3.1 講義概要

「日本企業文化理解講座」は様々な企業人を招き、その企業だけでなく該当業界の動向を学び、さらには会社の経営理念を学ぶことで、日本の企業文化を理解することを目指したものがある。日本の企業文化の理解の必要性は様々なところで指摘されている（神谷，2010；厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課，2007；早川，2008；横須賀，2004）。その一因として、日本の企業文化を理解せずに、日本の雇用慣習にそぐわないキャリアパスを形成したことなどにより、短期間で離職する留学生が多いことが挙げられる（横須賀，2004）。「日本企業文化理解講座」はそのような懸念を払しょくする

機会として、また、企業人と直に接し学ぶ機会として役立つものと考えられる。

「日本企業文化理解講座」は毎週火曜日に1コマ90分で行われた。留学生対象であるが日本人学生も聴講は可能である。また学外からの聴講も受け入れている。講座のゲストスピーカーの企業は、以下の通りである。なお、これらの企業に加え、山口大学留学生支援機構就職支援部の教員による講義も最終週に行われた。

- A) 株式会社クオリティ・オブ・ライフ (IT 業界)
- B) 帝国ホテル (ホテル業界)
- C) ヤフー株式会社 (IT 業界)
- D) 株式会社クロスメディア (映画製作業界)
- E) ベネトンジャパン株式会社 (アパレル業界)
- F) 株式会社ミクニ (自動車業界)
- G) 株式会社イーステーション (映像制作業界)
- H) 東洋鋼板株式会社 (鉄鋼業界)
- I) パナソニック株式会社 (家電業界)
- J) 東洋証券株式会社 (証券業界)
- K) 宇部興産株式会社 (化学業界)
- L) 株式会社 KRY 山口放送 (TV 業界)
- M) 東ソー株式会社 (化学業界)

およそ 60 分程度の講演が行われたのちに、留学生からの質疑応答の時間となる。その後、留学生は講演についての感想や意見を書いて提出し今回の講義から学んだことを内省するという流れである。参加者は、留学生は 35 名程度であったが、日本人学生は聴講のみとしたこともあり、1~26 名と日によって違いがあった。留学生の日本語のレベルは 3 レベル (中級前半) から 5 レベル (上級) まで幅がある。留学生の出身は、韓国、中国、台湾、タイ、マレーシア、ルーマニアなどである。

次節では、留学生の提出した感想文から、

留学生の学びおよび意識の変化を記述する。

3.2 感想文からみた留学生の変化

「日本企業文化理解講座」では、毎回の講義終了後に、その講義を聞いての感想や意見を書いて提出させた。この感想文は自由記述にしているため、項目ごとの統計的な処理は行えない。しかし、自由に感想や意見を述べているため、留学生の気づきや学び、意識の変化を観察しやすい。そこで本節では、感想文を観察した上で、留学生の変化が感じられた箇所を紹介し、本講座がどのように受け取られ、どのような意義を持っているのかについて述べる。

感想文を概観すると、毎回半数以上の留学生が、自分なりにその回の「キーワード」を見つけ、感想を加えていることがわかった。つまり、中級前半レベルの留学生であってもその講座のキーワードは聞きとることができており、理解していると考えられる。「日本企業文化理解講座」では教員以外の日本人がゲストスピーカーであるため、内容はもちろん、日本語自体を理解できるかという心配があったが、感想文を見る限りは全く理解できなかったという留学生はいなかったようである。

それでは以下で、感想文を観察した結果明らかになった気づき、学びについて、①単発の講義での気づき、学び、および②科目を通しての気づき、学びについて述べる。

3.2.1 単発の講義での気づき、学び

1 回の講義の中でであっても、留学生は様々な気づきや学びを得ている。本稿ではその代表的なものとして、①企業に対する意識の変化、②自らの課題の発見、③地域への意識の変化を挙げ、留学生の実際の感想文を抜粋して紹介する。

① 企業に対する意識の変化

「日本企業文化理解講座」の講義の前後で留学生の持つ企業に対する意識の変化があり、さらにそれを自覚していることが伺える。それは当日の企業に対してはもちろん、日本の企業全体に対する意識にも及んでいる。しかも、その意識の変化はほぼプラスの変化である。特に、専門外の業界の企業について、興味がわいたという意見が多くみられた。

例 1 留学生の感想文

(一部抜粋、下線は筆者)

- a) 日本の企業は思ったよりもおもしろいです。
- b) 製造業には今まであまり興味がなかったし、直接話や仕事について聞けるきっかけがありませんでしたが、今回の授業を通じて日本の製造業に携わっていらっしゃる方の話を聞くようになってとてもよかったと思います。
- c) 私は自動車についてはとにかく経済や企業営業についてもさっぱりなので、今回の話はそんなに興味を持てないんじゃないかなと思いましたものの、海外についての営業の話とか、なかなかおもしろかったんです。
- d) 最初のときは何についての会社かよくわからないが、今分かってきて、興味を持つようになりました。
- e) いろんな事業に関わっているのを見て私が考えたよりずいぶん大きい会社だなと思いました。
- f) 会社で働くということはとてもきびしいとわかってきました。そして世界は実力の世界であるということもおもしろいと思いました。

このように、「日本企業文化理解講座」は留学生にとって、就職のための情報を集めるというだけでなく、これまで興味のなか

った会社や中小企業の良さを理解し、就職活動の幅を広げるという意義があると考えられる。

② 自らの課題の発見

講義内容で学んだことを自分に当てはめ、今後の参考にしようとする学生も多い。企業の理解だけに終わらず、実際に役立てられるポイントを取り入れようとする姿勢が見られる。

例 2 留学生の感想文 (一部抜粋)

- a) これから友達と一緒に練習しようと思います。少しでも成長したら何かの役に立つでしょう。
- b) 最後の先生の質問の答えの中でかけ橋という話を聞いて何か自分の国についてもちゃんとわからないといけな

これは日本人のアンケートに多く見られた傾向であったが、留学生も自分のこととして就職問題をとらえ、向き合っていることがわかる。

③ 地域への意識の変化

「日本企業文化理解講座」は後半では地元企業が多かったこともあり、地元企業の話を聞き、地域（山口）に愛着がわいたという意見もみられた。

例 3 留学生の感想文 (一部抜粋)

- a) 山口に住んでいる外国人として誇りになりました。
- b) 山口って素晴らしい地域だなあと感じる人が多いです。

このように、就職だけでなく地域への関

心も寄せられることは、地方大学にとっては意義深いものであると考えられる。地方で学んだ留学生が、その土地に就職して国際化の刺激剤となることは地域貢献にもつながる。また、留学生にとっても実際に企業の話聞くことで、大都市や大企業のイメージに惑わされず、自分に最も合った就職先が見つけられるのではないだろうか。

3.2.2 科目を通しての気づき、学び

ここでは、1回の講義ではなく、複数回の講義を通して変化していった留学生の意識、姿勢について記述する。「日本企業文化理解講座」は単発のイベントではなく、半年をかけて行われる1つの科目である。その意義が以下の2点に現れている。

① 感想から質問へ

学期の前半では感想文には感想あるいは意見を述べていたが、回数を重ねるにつれ、質問を書く留学生が増えた。実際に講義内でも留学生による質問がより活発に出るようになった。質問が考えられるということは、単に内容を理解しただけでなく、それについて考えるところまで余裕がでてきたと考えられる。また就職活動や日本企業に対する関心の高まりも示している。

② 日本での就職意欲の高まり

これも学期の前半ではなかった傾向であったが、ゲスト企業あるいは日本での就職を実際の問題ととらえ、就職したいと述べている留学生が増えていった。

例4 留学生の感想文（一部抜粋）

- a) まだまだ日本企業のことを勉強したい。
- b) このような会社に入って一生懸命に働いて、どんどん会社が成長したらすごくうれしいと思う。

c) この会社はタイにあると聞くと、思わずタイのミクニの会社で通訳として働きたいです。

d) 留学生も入れるので、これから国に帰っても考えてみようと思います。

e) 日本の企業は積極的に海外に進出していることを聞いて、自分もこの一員になりたいと思いました。

f) この講義を受けてからずっと感じたものなんですけれども、「やっぱり就職活動は日本でしたい」ということだ。

(中略)外国人にとって日本での就活は難しいという予想と違って、「がんばれば私もできる」というように考えが変わった。

g) この会社は日本人だけじゃなくて、外国人もいます。それは興味があります。

h) 留学生も働いているそうで、働きたいと思いました。

i) この会社はタイで建てているので、働きたいのは可能性が高いと思います。

j) 宇部会社はタイにあります。会社は多くのものを作ります。私はその会社がちょっと興味があります。

留学生がこのように考え始めたことにはいくつかの理由が考えられる。まず、学期半ばから、実際に留学生を雇用している、あるいは海外拠点を持っている企業の話が増えたことである。「就職活動は大変だ」という漠然としたイメージから、日本で就職することを初めから諦めている者も多い。内藤(2007)でも、就職活動に対して取り組む姿勢が弱い、つまり就職意識が低いことが指摘されている。しかし、実際の企業の話聞き、そこで働く留学生がいる、自分の国にも支店や工場がある、と聞くと、「就職」という言葉が現実味を帯びてくるのではないだろうか。内藤(2007)も指摘していることであるが、長期視点に立ち、

就職の機会が確実に高まっていることを伝えていくことで、留学生本人の意欲が引き出せると考えられる。

次に、いくつかの企業の話を書く中で、企業に対するイメージが具体的になり、また、身近となったことが挙げられる。実際に企業の話を書きに行くことは地方大学の留学生にとっては、金銭的にも時間的にも非常に厳しい。さらに、自分が興味のない業界や企業には足を運ぶこともないし、日本での就職に非常に強い熱意を持った留学生ではない限り、自分で多くの情報を収集することも難しい。しかし、今回は科目として講義を行うことで、間口を広くとり、少し興味がある留学生が就職に興味を持つようになったり、もともと就職希望のある留学生が広い視野で就職を考えることができるようになったと考えられる。

3.2.3 課題

しかし、感想文の中には「日本企業文化理解講座」の課題もいくつか散見された。ここでは主な2点を紹介したい。

① 専門用語が理解できない

今回の講義は主に経済、人文、教育など文系の留学生が受講していたため、製造業など理系の企業の話の中には未習の専門用語が多くあり、わからないという意見があった。また経済以外の留学生からは金融に関して知識が乏しいため、内容がわからなかったという意見も見られた。

日本人にとっても初めて知る内容についての話を1時間以上聞き、内容を把握するのは難しい。留学生にとって、さらにそれが当てはまる。そこで、「日本企業文化理解講座」の前にそれに関する業界の業界研究を行ったり、経済の基本的な語彙を勉強するなどの措置が必要となる。

その対策として、今年度は上級レベルの

ビジネス日本語クラスで業界研究を行っていたが、「日本企業文化理解講座」およびビジネス日本語クラスの両方を受講した留学生は3名のみであったため、準備不足だった留学生も多かったと考えられる。今後は両者の連携を明示していく必要がある。なお、両方受講している留学生からは、専門用語がわからない、内容がわからないという感想が出なかった。この「日本企業文化理解講座」の準備活動については次章で詳述する。

例5 留学生の感想文（一部抜粋）

- a) 衛星放送に関していろいろな言葉が出て、ある言葉がわからないのがあります。
- b) 放送の言葉はちょっとわかりません。
- c) ビデオの内容に出てきた当分野の専門用語はほとんど知りません。
- d) 株や証券…などこんなことは全然わかりません。

② 自国との比較ができていない

「日本企業文化理解講座」では日本企業の話が行われるのであるが、その内容を自国の事情や動向と比較している留学生が全回通して3名と非常に少ない。複数名のゲストスピーカーから指摘があったが、企業は留学生の国際感覚や自国との懸け橋としての役割を期待している。つまり、留学生は自国の事情にも明るい必要がある。しかし、聞いた話の内容を理解するのにとどまっているようである。

その対応として、次章で述べるビジネス日本語クラスでは、業界研究とともに自国との比較を行っている。留学生が両者を連携したものと捉え、両方受講することが望まれる。自国との比較は急にその場でできない場合もある。しかしビジネス日本語の

クラスのように宿題を利用すればその問題は解決できる。さらに、「日本企業文化理解講座」で自国の事情を頭に入れて日本の企業文化を聞くことができれば留学生にとってより有益なものになると考えられる。

3.3 日本企業文化理解講座の意義

留学生の就職の大きな問題の一つに、キャリア形成などにおける企業側とのミスマッチによる離職が挙げられる。それには、日本での求職者が増える中で、ただ漠然と日本で就職したい、力試しに就職活動を経験してみたいと考えるだけで、キャリア目的が不明瞭なまま就職活動を始めてしまう留学生が出てきていることがある。その対策として、留学生に対して、日本で就職する目的を明確化させ、日本企業による雇用慣行を理解した上でキャリア概念を形成させる必要がある（横須賀 2007）。伝統的な人事制度のあり方が見直されてきているとはいえ、日本にはまだ独特な企業風土が存在することから、留学生は日本の雇用環境を十分理解する必要がある（横須賀 2004）。

その意味で、「日本企業文化理解講座」は実際の企業のゲストスピーカーによる話が学年を問わず聞くことができる。工藤

（2008）は留学生が日本人学生と比較して社会常識やビジネスマナーなどの習得に時間を要し、就職活動の開始時期が遅れがちであると指摘しているが、このように就職活動において様々な準備が必要な留学生にとって、1年生から日本ビジネス事情を学ぶことができるのは非常に意義のあることである。数年かけて日本のビジネス事情を理解することができ、就職に必要な基礎を学ぶことができる。通常、就職活動の支援というと、就職活動が本格化する3年生、4年生から行われるが、本講座は1年生から受講できるため、効果がさらに期待できる。

「日本企業文化理解講座」は多くの留学生が感想文の中で「今回、このような授業に初めて参加しました。出身大学ではこのような講座を見たことがありませんでした」と述べるなど、この講義の重要性を深く理解しているようである。実際に日本企業に対するイメージも良くなり、日本での就職について本気で考え始めた者も見られる。今後はビジネス日本語との連携を深め、相補関係にある講義として周知していくことで、より一層の効果が期待できる。

4 ビジネス日本語クラス

本章では、平成22年度後期から始まったビジネス日本語クラスの紹介を行う。このクラスは上級レベル対象のクラスである。出席者は10名で、出身は中国、台湾、韓国、オーストラリアである。このうち2名は研究生であり、残り8名は交換留学生であった。そのため、今回は「就職支援」という形に直接は結び付かなかった。しかし、その代りにビジネス・マインドを採り入れた広義のビジネス日本語のクラスを行った。

このクラスでは、①ビジネス会話の習得、②日本ビジネス事情教育を兼ねた発表・ディスカッション、の2点をクラスの柱とした。その理由としては、①に関しては企業の求める日本語能力の中でコミュニケーション能力が最も高かったこと（早川、2008）、②に関しては、日本企業文化理解講座の準備活動が必要だと考えたことがある。以下で、それぞれについて詳述する。

4.1 ビジネス会話の習得

企業の求める日本語能力には、コミュニケーション能力が主に挙げられる（早川、2008）が、中にはビジネス日本語クラスよりも一般日本語クラスでの能力向上を求める企業もいる。ビジネス日本語については、入社後の研修やOJT (On the Job

Training)で行うから必要ないというのである(早川, 2008;山本ら, 2008)。

しかし、研修や OJT でビジネス会話について学ぶ企業は全てではないだろう。さらに、留学生は日本の大学で学んでおり、非常に優秀であっても、ネイティブである日本人とは異なる。つまり、日本語の習得に関しては、彼らは日本人社員よりも努力を重ねなければならず、練習の時間も必要である。そのため、入社後同様のことを学ぶにせよ、あらかじめ基礎づくりをしておく必要があると考えられる。

今回は、ビジネス場面における敬語に加え、日本のビジネス・マインド(日本のビジネスマン同士の付き合い、接客姿勢と「ほうれんそう(報告連絡相談)」の必要性)も同時に学ぶことを目的とした。具体的には、「面会して交渉する」「顧客からの苦情に対応する」「顧客からの苦情を上司に報告して、対応をお願いする」「上司が顧客の苦情に対応する」という4つの場面における会話を扱った。

教科書は、宮崎(2008)『人を動かす! 実践ビジネス日本語会話【上級】』を選定し、第2課～第5課を扱った。各課は、場面ごとに短く会話が区切られているので、その場面ごとに導入、練習を行い、その後該当部分の応用として、ロールプレイ会話をペアで作らせた。練習する際の注意事項としては、なめらかに自然に言えるようになるまでくり返し練習すること、およびイントネーションを挙げ、練習を十分行った。

耳慣れない敬語をくり返し練習し、ビジネス会話を学んでいく中で、客の苦情に対してまず謝ってから会話を始めるなど、日本人が自然に行っている社会言語学的な側面についても理解できるようになったと考えられる。また、「申し訳ございません」などをはじめとする敬語についても、プリントやテキストを見ずに自然に言えるように

なった。

このようにビジネス日本語会話の授業を行ったが、ビジネス日本語を丁寧に学ぶことで、ビジネスに必要な日本語を学ぶと同時に、その根底にあるビジネスマナーなどの社会言語的な側面についても学べることがわかった。つまり、日本語だけでなくビジネス・マインドも同時に学べるビジネス日本語の授業が行えるということである。

4.2 ビジネス日本事情教育を兼ねた発表・ディスカッション

山口大学では本年度から日本語クラスと並行して、「日本企業文化理解講座」という企業文化を学ぶビジネス日本事情の講義が行われた。この講座は前章でも述べた通り、毎回各業界の企業人を招いて日本の企業文化や業界事情を学ぶ貴重な機会である。講座後は、感想文を書き、自らの学びを内省する機会が与えられているが、講座前には十分な準備時間が取れない。また、学習のステップから考えても、事前学習→講座→内省というサイクルが重要であると考えられる。

そこで、ビジネス日本語のクラスで「日本企業文化理解講座」の事前準備にもなるビジネス日本事情教育を兼ねた活動を行うこととした。以下で、活動概要および意義について述べる。

4.2.1 活動概要

「日本企業文化理解講座」の準備活動としては、企業研究、業界研究、質疑応答の練習など、様々な形が考えられる。しかし今回は、業界研究および各国の業界事情との比較を発表およびディスカッション形式で行うこととした。その理由としては、以下の3点が挙げられる。

- ① 「日本企業文化理解講座」とビジネス日本語クラスを両方受講する

留学生が 10 名中 3 名のみである

② 来春の就職を目指すものがない

③ 本クラスは日本事情ではなく日本語を学ぶ場である

つまり、「日本企業文化理解講座」を受講しない留学生にとっても、就職活動をしないう学生にとっても意義のある授業にしなければならない。そこで日本の企業全般について広く学べ、さらに日本語で発表やディスカッションをすることができる授業とした。

使用教材は、市販のテキストではなく、就職活動・就職情報サイト「リクナビ」の「就職ジャーナル 1 日 10 分の社会勉強サイト」の中から、「業界トレンド NEWS」を扱った。そのサイトの、次週の「日本企業文化理解講座」で扱う業界についての記事を読み、自国の事情を調べて比較し、考えをまとめてくることを宿題とする。そして次週、各自の国別比較や考えを持ちより、発表およびディスカッションを行うという方法である。

このクラスには同じ出身の留学生が複数名いた。もちろん同じ出身の留学生からは同じ内容の回答が得られることもあったが、各留学生がそれぞれの視点から問題を調べてくるため、大部分の内容が重複することではなく、同じ出身の他の留学生の発表を聞いて、新たな側面に気付く場面も見られた。

具体的な授業の流れは以下の通りである。

【課題】

- ① 次週の「日本企業文化理解講座」の業界についての「業界トレンド NEWS」を読む宿題を課す

【授業（翌週）】

- ② 「業界トレンド NEWS」の概要を教師が説明しながら確認し、最近のニュースがあれば付け加える
- ③ 内容把握を確認した後、一人ずつ留学生が自分のまとめてきた考えや自

国の状況を発表する。教師はキーワードを拾いながら板書し、一人が発表を終えるごとに発表内容の確認を行う。発表に対する意見などがある場合はディスカッションも行う。

この授業には、ビジネス日本事情教育およびビジネス日本語教育両方における意義があると考えられる。以下ではそれぞれにおける意義を考察する。

4.2.2 ビジネス日本語事情教育としての意義

まず、ビジネス日本事情教育としての意義は、「日本企業文化理解講座」との連携である。実際に企業のゲストスピーカーから話を聞く前に、その業界についての基礎知識を得、またその業界の自国状況も把握しておくことで、講座内容をより深く理解することができる。さらに質問をする余裕も生まれ、ゲストスピーカーとの交流をより積極的に持つことができる。

また今回の「日本企業文化理解講座」の中でも複数のゲストスピーカーが言及していたことであるが、企業は留学生に対して日本と海外の橋渡しとしての役割を期待している。そのため、日本についてだけでなく、自国の経済状況などにも明るい必要がある。今回の準備活動を通して、留学生は日本の業界事情を理解するだけではなく、自国の業界事情についても調べ、考えるきっかけになった。実際に、発表の中で、自国の当該業界の動向について知らなかったが、今回調べることで少しわかるようになったという声も聞かれた。

そして、この活動全体を通して言えることであるが、多岐にわたる業界研究を重ねることで、特定の業界だけでなく、経済全体の流れについても把握できるようになってきたように感じられる。例えば、前回の業界研究のときも同じことを言っていた、

これはどの業界研究をしているときにも自国の問題点として挙げられるなどの、気づきが見られた。

さらに、日本の業界事情を読解課題として与えたことで、業界特有の未習用語を自分で調べることにになり、「日本企業文化理解講座」の内容理解を助けることにもなった。

4.2.3 ビジネス日本語教育としての意義

ビジネス日本語教育の意義としては、発表およびディスカッションという口頭活動を行う場となったことが挙げられる。特にビジネス用語を用いて、自国の事情について発表およびディスカッションをする機会はそれほど多くない。しかし、就職活動の面接あるいはグループディスカッションの場、および入社後同僚や上司に自国の動向を伝える際など、自国の経済事情について説明する機会は非常に多く、ニーズも高いと思われる。今回、「日本企業文化理解講座」の準備活動を行ったことで、これらに必要な練習を積むことができたと考えられる。また調べた内容をまとめ、自分の意見を加えて発表するという活動は通常の日本語授業でも扱うべき内容であり、決してビジネスに興味を持っていない留学生に開かれていない授業というわけではない。

5 まとめと今後の展望

本稿では、今年度後期から新しく始まった「日本企業文化理解講座」および「ビジネス日本語」の報告を行い、就職支援フェスタ・イン・山口と合わせて、山口大学の留学生向けの就職支援体制が整ったことを記述した。

各企業のゲストスピーカーから日本のビジネス事情を学ぶ「日本企業文化理解講座」では、留学生が講座後に提出した感想文から、①企業に対する意識の肯定的な変化、

②自らの課題の発見、③地域への愛着の芽生え、④感想を超えた質問の記述、⑤日本での就職意欲の高まりなどの意義深い変化が見られた。一方で①専門用語が理解できない、②自国との比較ができていないという課題もあった。つまり、「日本企業文化理解講座」を通じて、留学生は、日本の企業風土をある程度理解できたことはもちろん、日本の企業について先入観なく捉えられるようになり、日本での就職についてより前向きに考えられるようになったと考えられる。問題点として挙げられている、専門用語の理解と自国との比較については、ビジネス日本語の授業と連携を取ることで改善することができるだろう。

「ビジネス日本語」の授業では、ビジネス会話およびビジネス事情教育を日本語クラスとして行った。ビジネス事情は、「日本企業文化理解講座」の準備活動として簡単な業界研究と自国との比較を行い、発表およびディスカッションをした。それにより留学生は「日本企業文化理解講座」だけでなく就職活動およびその後のキャリア生活において役立つ能力を得ることができたと考えられる。また、ビジネス会話では丁寧に会話を追い、その表現が何を表しているのかを考えながら授業をすすめた。その結果、上級敬語だけでなく、ビジネス会話の根底にあるビジネスマナーを感じられる授業となった。

このように、山口大学では2008年度から始まった「就職支援フェスタ・イン・山口」に加え、ビジネス日本事情を企業から学ぶ「日本企業文化理解講座」、「日本企業文化理解講座」に必要な基礎的な業界知識、ビジネスマナー、ビジネス日本語会話の学べる「ビジネス日本語」クラスが揃い、留学生の就職支援の現段階での形は整った。しかし、特にビジネス日本語には、就職のための日本語、就業のための日本語の双方

が必要であり、今後も改善を続けていく必要がある。また、前期にもビジネス日本語のクラスを開講するため、通年授業としてどのように組み立てていく必要があるか検討することで、さらに充実したクラスになっていくだろう。また、この3つが連携しているものであることを留学生に周知していくことで、より意義深いものになっていくと考えられる。

(留学生センター 講師)

【教科書】

宮崎道子 [監修] 瀬川由美・紙谷幸子・北村貞幸 [著] (2008) 『人を動かす！ 実践ビジネス日本語会話【上級】』スリーエーネットワーク

【参考文献】

阿曾沼一成, 2007, 「多文化共生時代における留学生の進路・就職」『留学交流』2月号, 2-5

——, 2009, 「留学生受け入れと就職についてー立命館アジア太平洋大学の現状と課題からー」『留学交流』2月号, 2-5
太田篤, 2007, 「留学生の日本での就職活動支援」『留学交流』2月号, 20-21

岡崎仁美, 2009, 「外国人留学生の採用動向と就職支援のポイント」『留学交流』2月号, 22-25

神谷順子, 2010, 「日本における外国人留学生の就業に関する研究ー大学・産業・行政との連携による就職支援の効果」『北海学園大学学園論集』第143号, 68-91

川口直巳・古本裕子, 2010, 「日本企業への就職を目指す工学系留学生への「ビジネス日本語」クラスを考えるーアジア人財コンソーシアム企業に対するインタビュー調査よりー」『言語文化論集』第32巻 第1号, 名古屋大学大学院国際言語文化研究科

71-80

工藤雅彦, 2008, 「外国人留学生に対する就職支援」『留学交流』2月号, 6-9

郡司正人, 2008, 「外国人留学生の採用の現状」『留学交流』2月号, 10-13

厚生労働省職業安定局外国人雇用対策, 2007, 「留学生の就職支援の現状」『留学交流』2月号, 18-19

信田グレチェン, 2008, 「留学生のキャリアパスと大学のサポート」『留学交流』2月号, 14-17

白木三秀, 2008, 「留学生の就職と採用における諸課題」『留学交流』2月号, 2-5

末松和子 (2007) 「東北大学における留学生へのキャリア教育支援」『留学交流』2月号, 6-9

内藤均, 2007, 「これからの留学生就職支援のあり方」『留学交流』2月号, 14-17

中島武幸, 2009, 「岩手県外国人留学生就職支援協議会について」『留学交流』2月号, 10-13

中山昌秋, 2009, 「留学生の受け入れと出入国管理行政について」『留学交流』2月号, 6-9

早川芳子, 2008, 「留学生の進路と転職ーNPO 法人留学生職業能力開発センターの活動を通してー」『留学交流』2月号, 18-21
廣田陽子, 2010, 「留学生の受け入れと就職」『研究報告書』第45集岡山大学産業経営研究会, 1-23

福屋利信, 2010, 「「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」の実施報告とアンケート結果に基づく今後の展望」『大学教育』第7号, 81-100

山崎光悦, 2009, 「金沢大学アジア人財育成プロジェクトに見るキャリアサポートーアジア人財資金構想・北陸地区産学官連携リソースを活用した理工薬系留学生の育成ー」『留学交流』2月号, 14-17

横須賀柳子, 2004, 「外国人留学生の就職に

関する日本企業のニーズ』『教養論集』第
56号国士舘大学教養学会、43-68

———, 2007, 「大学における留学生の
就職支援の現状と課題」『留学交流』2月号,
10-13

山本富美子, 糸川優, 渋谷倫子, 副島健治,
戸坂弥寿美, 星野智子, 2008, 「企業が期
待する外国人「人財」の能力とビジネス日
本語」『専門日本語教育研究』第10号,
47-52

【注】

- 1) http://journal.rikunabi.com/trend/column/trend_backnumber.html

【資料 1】

日本企業文化理解講座ポスター



【資料 2】

日本企業文化理解講座の様子



グローバル化時代における大学の 短期語学研修プログラムの真価

—日本語・日本文化サマープログラムの実践と考察—

杉原道子
内山浩道
家根橋伸子
石口智堂
徳永慎太郎

要旨

山口大学が開催した日本語・日本文化サマープログラムに参加した44名の受講生は日本語学習と日本文化体験を連動させたプログラムによって飛躍的にコミュニケーション能力を向上させることができた。猛暑の中、厳しい研修内容にも関わらず、受講生の多くは将来日本と関係のある仕事がしたいという強い目的意識を持っていたため、意欲的に勉学に励んだものと思われる。研修後、山口大学のシラバスが評価され、受講生のいくつかの在籍大学において単位が認定された。各国の大学においてシラバス内容を検討し、1か月というような短い期間であっても相互に単位認定を行うことによって、受講生のモチベーションを高め、相互交流が活発に行われるものと思われる。

キーワード

サマープログラム、日本語・日本文化、異文化理解、地域交流、学生交流

1. はじめに

グローバル化する経済・社会の中では、ますます重要となる我が国と諸外国との間の親

密な人的ネットワークを形成するとともに、相互理解の増進や友好関係の深化を図ることは極めて重要な課題である。多くの大学において大学間交流協定に基づき、1年間の交換留学制度が実施されているが、経済格差や各

国における就職問題、単位認定など諸問題が未解決の現状では、1年間留学できる学生数は限られている。1ヶ月程度の留学期間ならば、就職問題や留年を考慮することなく、比較的気軽に参加できるであろう。経済的負担が少なくなれば、2～3カ国への留学も可能となる。海外のいくつかの大学においては、海外の大学における単位取得を卒業の条件にしている大学もある。今後、世界各国の大学が短期プログラムを実施することによって、大学在学中に海外留学する学生数が飛躍的に増加することが期待される。グローバルな視点で世界の国々または自国を、見直すような機会を与えることは大学にとっても極めて重要な課題である。

以上の観点に立って山口大学が実施した「日本語・日本文化サマープログラム」(2010年7月11日～8月6日)を振り返りその成果と今後の課題を考察する。

2. プログラムの目標

プログラムの目標は以下の三点である。

①山口大学の留学生数を増やす。

留学生数の増加を図るために、海外の学生を対象に山口大学サマープログラムへの参加者を募集し、短期の留学体験を可能にする。

②日本語・日本文化への理解を深める。

日本語・日本文化に深い関心を持っている世界各地の学生を呼び、山口県での実際の生活体験を通して日本語・日本文化への興味や関心を深める。

③参加者の日本語でのコミュニケーション能力を高める。

大学構内だけではなく、地域社会の様々な場面において、場に即した日本語の表現を習

得することにより、日本語でのコミュニケーション能力を高める。

3. プログラムの概要

教育環境や学習歴の異なる学生が一堂に会したサマープログラムの企画に当たってグローバルな視点に基づいた理論と実践が反映されるように努めた。

プログラムの内容は資料Ⅰに記されている通りである。概要は下記の三つに分けられる。

①日本語教員による教室内での日本語の授業(1コマ90分)。

②生の日本語に触れる機会となる教室外活動(市場調査、小学校訪問、日本料理教室)。地域の協力を通して日本語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

③日本文化への理解を深める教室外活動(茶道・華道教室、美術館訪問、NHK訪問、マツダ自動車工場見学、市内見学、ホームステイ等)。

4. 募集と受け入れ態勢

4-1. 募集について

プログラムの実施は2010年2月下旬に決定された。それに伴い、日、英、中、ハンガルの4カ国語の募集要項を作成し、ホームページ上で広報活動を開始した。学術交流協定校にはEメールや書類を郵送することで、学生への周知を依頼した。そのうえで留学生センター長、留学生センター主事、教員が各当該校を訪問し、プログラムの詳細な説明を行った。募集対象者は高等教育機関の在籍者や学術交流協定校在籍者に限定せず、広く日本語学習と日本文化体験を希望する者とした。

参加者は5カ国（台湾・中国・韓国・英国・マレーシア）から44名で、関連する所属教育機関は13校であった。

4-2. 受け入れ態勢について

広報開始時点から、専用のEメールアドレスを開設し、参加希望者からの様々な質問に応えられるようにすると共に、参加者に送る情報を一カ所にまとめ、連絡漏れがないように配慮した。各種の問い合わせには事務担当者が、必要に応じて留学生センター長や教育担当教員と随時協議を行った上で回答した。大学へのアクセス情報や宿舍等の宿泊関連情報等も渡日前にEメールにより提供した。

5. 講師と参加者のプロフィール

5-1. 担当講師のプロフィール

クラス担当講師は5名で、徳永が日本語Ⅰ（初級レベル）、石口が日本語Ⅱ（初級後半～中級前半レベル）、家根橋が日本語Ⅲ（中級後半レベル）、杉原と内山が日本語Ⅳ（上級レベル）を担当した。プログラムコーディネーターは山口大学の杉原が務めた。クラス担当講師のうち2名は海外からの参加者で、国際性を有するプログラムとなった。

5-2. 参加学生のプロフィール

参加者のプロフィールは多岐に渡っていた。日本語を専攻している者が一番多く19名（約43%）で、経営学、中国文学専攻が各3名、土木工学、食品化学、心理学、日本文学が各2名で、さらに旅行、会計、生態学、国際貿易、外国文学、情報管理、経済学、工業工程、園芸、室内設計を専攻している者が各1名であった。未記入が1名あった。

6. クラス分け

山口大学留学生センターでクラス分けに使われているJ-CAT（Japanese Computerized Adaptive Test）テスト^{（注1）}を使用し、プレースメントテストを実施した。J-CATには聴解・語彙・文法・読解のテストがあり、配点はそれぞれ100点で合計が400点満点になる。聴解・語彙・文法・読解の中では聴解テストの得点差が一番大きかった。初級レベルの学生は漢字圏の学生か非漢字圏の学生かによって漢字を認識する時間差がかなり違う。非漢字圏の学生は「決められた時間内に漢字が思い出せないため途中で時間切れになってしまうことが多い」と訴えてくる者も多い。日本語は漢字仮名混文であるので、当然とも言えるが、日本語の総合能力を測る基準としては、文字情報に偏りすぎる傾向があり、今回のみならず、一般的には漢字圏の学生のほうが高い合計得点が得られやすいという傾向がみられる。しかし、漢字圏の学生は語彙や読解ではかなり得点できても、聴解が全くできない学生もいる。実際、今回の聴解テストにおいて受講者44名中3名が0点で、20点以下の学生は4名であった。当該サマースクール目標としてコミュニケーション能力の向上を図ることを掲げた。日本語及び日本文化の知識に基づいた日本語による伝達能力の向上を育成することを目的としているため、聞く能力や話す能力がどのぐらいのレベルかあらかじめ把握しておく必要があった。そこでプログラムコーディネーターの杉原はJ-CATテストの結果のみでクラス分けを行わず、オーラルテストを行い、J-CATテストを50%、オーラルテストを50%の配点とし、合計点数の高い順にクラス分けを行った。授業の効率性を考え、各クラスの構成人数を上

限12名にとどめた。

オーラルテストに際しては、全員に同じ質問をした。判定項目を難易度、正確さ、流暢さ、発話量にわけ、それぞれの項目を得点化して、日本語運用能力のレベルを判定した。5名の教員が4グループに分かれ、学習者一人につき10分程度の時間配分とした。初めに名前と国または出身地を尋ね、その後下記の項目について質問した。

- ①あなたの趣味は何ですか。(趣味、好きなこと)
- ②日本語をどのくらい勉強しましたか。(期間、教科書等)
- ③どうして日本語を勉強したいと思いましたか。(動機)
- ④山口県について知っていることを話してください。(山口県について答えられない場合は質問を日本に変える)
- ⑤将来どんな仕事がしたいですか。(進路)

受講者が理解できない語彙や表現については易しく言い換えた。オーラルテストを導入することによって、サマースクールの目的にそった適切なクラス分けが可能となった。

7. 授業内容の実践と考察

*日本語IVクラス(担当:杉原、内山)
クラス構成と授業のねらい:J-CATテストとオーラルテストの総計上位12名で構成する。台湾(5名:男性2名、女性3名)、韓国(男性1名)、中国(女性6名)からの学習者で、全員が大学で日本語を履修していた。台湾の数名を除いてほとんどが日本語を主専攻としている。参加の動機は日本のアニメなどメディア関連への関心が大半を占めた。読み、書き、聞く、話す、における技能面は拮抗しているため、授業のねらいを、理論と活用の

つながりを深化させ、異文化体験によるコミュニケーション能力の向上を図ることとした。

教科書:教科書は発注の都合上クラス分けのテストを行う前に選定した。応募の段階で、日本語が主専攻の学生が数名いるため本来の上級日本語の教科書にすることもできた。各クラスの人数配分上、中級レベルの学生も入ってくることを想定して、くろしお出版『上級へのとびら』とした。「聴く」「話す」の能力に自信がないという理由でレベルの1つ低いクラスへの移動を希望した学習者が2名いたが、一日だけ試しに移動したクラスはレベルが低すぎたとのことで戻って来た。こういう生徒のためにも、マルチメディアによるコンテンツを教室外で学べるようになっている教科書を選んだのは妥当だったのではないかと考えられる。

授業の工夫:学習者の知的好奇心を呼び起こし、学習意欲を高めるために補助教材の選定には慎重な配慮が必要とされた。日本人や日本文化について学習者の知的レベルにそうように幅広いジャンルの題材を扱う必要があった。現代日本事情的コンテンツの展開や豊富な談話例にみられる口語表現例などを活用することにした。シンタクスの面では類似表現の分析や日本固有の文化や習慣を反映する表現を分析した。また、華道や茶道などの授業外活動の内容が十分に理解できるように、事前に道具や器具についての用語説明を行った。茶席などで交わされる敬意表現については尊敬語、謙譲語、美化語の総括的な学習の上で、微妙なニュアンスの違い等について学習させた。マンガをはじめとするメディア媒介の日本語に慣れていることを考慮に入れて、相づち表現など口語表現の談話練習を多く取り入れた。また、ホームステイ

後は、山口地方独特の方言に興味を示していた。

成果: 将来翻訳や日本企業での通訳を希望する学習者が多く、真摯な学習態度と学習意欲の成果が、学習成果発表会の場において遺憾なく発揮され、見事なスピーチを行った。1ヶ月とは思えぬほどの学習成果を上げることができた。また、学習者の母国における実践面重視の日本語教育のグローバルな動きを実感させられた。課題発表や学習成果発表会の準備段階で、アンケート、市場調査、インタビュー、インターネット検索によるリサーチ、パワーポイント作成などを通して、発表項目の展開の仕方が、それぞれの所属校ですでに徹底して訓練されていたということが判明した。

日本語教師以外の大学の教員による多数のミニレクチャーを受講することによって、大学の授業を体験する機会となった。

*日本語Ⅲクラス（担当：家根橋）

クラス構成と授業のねらい: J-CAT テストとオーラルテストの総計で13位～23位の学習者。全体的なクラス編成上、このクラスを10名の編成とした。台湾6名、中国2名、台湾留学中のマレーシア出身者1名、イギリス1名となった。女性6名、男性4名で年齢は19～22歳であった。日本語主専攻は4名、その他、外国語科目としての履修した者、塾で学習した者、独学した者など学習歴は様々であった。プレースメントテストにおいてもJ-CAT、オーラルテストともに大きな点数の開きがあった。このように学習者間のレベル差が大きいクラスではクラス運営上かなり困難に感じる点もあった。受講者の参加の動機は日本語のレベルアップを望むものが一番多かったが、同時に日本文化への関心も深

かった。このプログラムにおける生活体験や観光を通して、習った日本語がどの程度通用するのかを試してみたいという意向も持っているようであった。また、サマーコースの総括として行われる学習成果発表のためにインタビュー練習を組み入れた。

教科書: 文型練習を中心とした『中級を学ぶ中級前期』（スリーエーネットワーク）に加えて会話練習用の補助教材を併用した。選定した教科書は下位レベルの学習者には難しく、逆に上位レベルの学習者にとっては易しく、授業のレベル調整が非常に困難であった。

授業の工夫: 学習者間のレベル差の問題を解決するためにチューターが大きな役割を果たしてくれた。チュートリアル時間に各自のレベルにあった復習や応用練習をすることができた。また、学習成果発表会について、調査計画の立案、調査の実施、発表準備の全般にわたって学習者がチューターと相談しながら進める体制をとった。

また、教科書で扱われている各課のトピックについて教室外で直接日本人学生にインタビューする活動を積極的に取り入れるなどの工夫を行った。

盛夏期のコースであるため、コースが進行するにつれて学習者の疲労が蓄積し、クラスでの学習活動がにぶった。そのため日本の歌やことば遊び等の活動を取り入れ、リラックスできる時間の導入を心がけた。

成果: 学習成果発表会においてはインタビューの練習の成果が十分に発揮されていた。授業とチュートリアルとの連携が相乗効果を生む結果となった。

*日本語Ⅱクラス（担当：石口）

クラス構成と授業のねらい: J-CAT テストとオーラルテストの総計で24位～33位の12

名。台湾 9 名、中国 2 名、イギリス 1 名の編成。全員女性で、日本語専攻の学生は 5 名。プレースメントテストと J-CAT の合計点の差は最大で 65 点だった。初級後半から中級前半までの内容を踏まえて、四技能（読む・書く・聞く・話す）の習得を目的とした。

教科書：主教材として『げんきⅡ』（The Japan Times）と『中級へ行こう』（スリーエーネットワーク）を用いた。授業では初級後半の文型中心の『げんきⅡ』の第 19～23 課、中級前半の文型中心の『中級へ行こう』の第 1～4 課を取り扱った。また、アンケートシートの作り方やアンケート調査を行う方法などを授業で取り扱って、学習成果発表会におけるアンケート調査発表のための準備や練習をさせた。

授業の工夫：学習者間の差が大きいこと、全体的に流暢さが欠けることなどを考慮して、絵カードの使用及び基本文型のパターンプラクティスによって、文型と意味の定着を促した。それによって発話の自由度が高いペアワーク、グループワークへと展開していった。読解教材を扱う時には、内容確認だけで終わるのではなく、制限時間内に本文を音読する訓練などを行った。チュートリアルでは、学んだ文型をいくつか組み合わせて行うロールプレイやあるテーマについての作文・発表という生徒主導型の練習法を取り入れた。チューターとの連携を通して、初級後半から中級前半にかけての基本文型の定着がある程度見られたと判断する。

成果・課題：教室内の授業が多すぎると、どうしても文型中心になり変化が乏しくなってしまう傾向が見られた。日によって一日に、3 コマ（計 4 時間半）を同じ顔触れで授業を行うことになるので、同じ指導パターンではどうしても飽きがくる。ビデオなどの視聴覚

教材などを適時取り入れる必要がある。また、一日の大半を留学生同士で過ごすことが多く、クラス外での日本語使用が限られていた。日本滞在中の生活の中での日本語使用場面に即した活動を授業に取り入れたり、日本人学生との交流をさらに増やしたりすることにより、クラス外での日本語使用を促す必要がある。

＊日本語Ⅰクラス報告（担当：徳永）

クラス構成と授業のねらい：台湾 9 名（女性 6 名、男性 3 名）、韓国 1 名（女性）からなる 10 名であった。初級レベルの内容に即した四技能（話す・書く・聞く・話す）の育成を目的とした。

教科書：初級向きの『げんきⅠ』（The Japan Times）を主教材として、『げんきⅠ ワークブック』（The Japan Times）を宿題と演習のための補助教材として併用した。ひらがな学習に始まり学習した。『げんきⅠ』は英語が母国語の学習者を対象とした教科書であり、特に文法の論理的な解説が多い。そのため、台湾や韓国で日本語を学習し始めた学生にとっては、日本語を違った角度から見つめる機会になったと思われる。教科書の中の英語使用についてのコメントは皆無だった。プログラムの前半は話すことよりも書くことの学習に興味を示し、好んで取り組んでいるように見受けられた。後に話す能力も向上していったが、全般的にみると書くことに積極的であった。

授業の工夫：教材内容（第 12 課まで）の習得を推し進める一方で、作文練習を宿題として導入したり、口頭発表の機会をつくったりしながら、応用面の技能習得を指導した。プログラムの最終を飾る学習成果発表会のために活用できるような内容展開を図った。一

回目の作文（第3週目）の課題は日本に来て経験したこと、二回目は秋吉台、秋芳洞、萩の見学旅行を題材とした。講師自身が旅行に同行し内容を把握していたため、それぞれの学生がどの程度まで旅行の内容を日本語の文章で表現できるかを評価することができた。三回目の作文は自分の好きな町を題材とし、学習成果発表会の内容に活用させた。スクリーンで写真を使いながら内容を発表した。発表の本番では内容面だけではなく発音の面でも顕著な向上が見られた。これは発表の準備をする上でチュートリアルが大きな役割を果たしたものと考えられる。

チューターによるチュートリアルの時間は普通の授業とは異なった雰囲気の中での学習となり、授業の効果的なサポートになった。チューター全員が英語を話せたため、やさしい日本語に英語をまぜて意思の疎通を図っていた。チューター自身も海外留学の経験があり、年齢も近いために学生と打ちとけた関係を築いていた。

成果・課題：短期間で初級日本語教科書『げんきⅠ』の全12課を学習したという達成感が得られたと思われる。チューターとのせつかくの時間を本来の会話練習には使わずに、宿題をするのに利用したケースが数回あった。これはプログラムのスケジュールが過重で学生が日々のスケジュールに余裕をもってこなすことができなかったということの表れであるとも考えられる。

口頭試験と J-CAT の結果で日本語の向上が証明された。チュートリアルと見学旅行などの授業以外の活動が授業の補助的役割を果たしたものと判断される。また、英語が母国語ではない東アジアの学生が英語で解説されている日本語教科書を抵抗なく受け入れて使用したということ、このことは彼らの

国際意識の高さと初級学習者としての柔軟性を表していると言えよう。

8. チューターの登用

チューターは学内で公募し、希望者全員に「私の異文化体験」というテーマでレポートを提出させた。その上で個別に面接し、適任者を選出した。外国語運用能力に優れているチューターや海外生活を体験したチューターもいた。

学習面ばかりでなく生活上のサポート、さらには精神面でのサポートを通して、円滑なプログラムの推進に大きく貢献した。チュートリアルにおける既習項目の練習、発表のための準備や練習、見物や小旅行などの授業外活動などで、行動を共にしてコミュニケーションを深めた。各クラス（10人～12人の学生）に対して3人のチューターを配属し、教科書の予習復習・レポート作成の補助だけでなく、様々な話題についてお互いに語り合い、コミュニケーションの幅を深めた。チューターは学生間の微妙なレベル差を考慮しながら適切な指導をしていた。講師とチューターは日誌を交換することで、互いの進捗状況や学習成果を確認できた。

留学生との親密な交流を体験した一般学生の成長について杉原（2004）は次のように述べている。「本人達がそれまで気づいていなかった各自の潜在能力を開花させ始めた。異文化への関心、国際対応力、コミュニケーションの能力を短期に習得し、大きな変容を遂げて成長していった」。今回のプログラムに参加したチューターの場合も無意識のうちに大きな成長を遂げていた。外国人学生との交流を通し国際交流の真の意義を認識し、相互理解への意欲を深めていくチューター

の様子は実に頼もしいものであった。

9. 地域社会との連携

このプログラムの大きな特徴の一つとして地域社会との連携が挙げられる。受講者は大学以外場で様々な日本人とコミュニケーションを深めることができた。

料理教室では、講師や助手をしてくださったホストファミリーの他に、ソロプチミストの会員の協力も得られた。どこの国でも手に入る材料で、家庭的な料理である「三色丼」を作った。

大学の近く学校訪問では、5～6年生の児童4～5名と留学生3名が8つのグループに分かれ自己紹介後、小学校の生活や将来の夢などについて話し合った。小学生は恥ずかしがることなく、打ち解けた雰囲気での交流が行われた。留学生は自分自身の小学生時代を思い出したようで、日本の小学生の生活に深い関心を寄せていた。アンケートの感想には「小学生よりも中学生との交流のほうがいい」という意見もあった。

10. アンケート分析結果

「先生の指導に満足のしましたか」という質問に対して1名を除き、43名が「とても満足できた」「満足できた」と答えた。「先生たちはみんなすばらしかった」と言う記述もあった。「授業時間はどうでしたか」という質問に28名が「多かった」と答え、「適切」と答えた16名を大幅に上回った。授業の時間については、90分授業が3コマある日もあり、「授業は午前中だけにしてほしい」「90分授業は長すぎる」「60分授業にして20分ぐらいの休み時間がほしい」「昼休みももっ

と長くしてほしい」などの意見があった。また、授業以外の活動に関しては、「主催者が全力で山口を宣伝したい気持ちは分かるが、日本に来る皆はやはりほかのところも見てみたい」「山口を探検してみたかった」「もっと自由時間にいろいろなことをしたかった」などの意見があった。また、開催時期に関しては7月を望むものが34名と一番多かった。

11. プログラムの成果

11-1 サマープログラムの三つの目標を達成することができたかどうかを検証する。

①山口大学の留学生数を増やす

アンケート調査結果によると、山口大学留学へ特別聴講学生として1年間の留学を希望する者が2名、大学院進学を希望するものが2名（希望する日本の大学名は記載されていなかった）いた。再度当該プログラムへの参加を希望する者もいた。このうち実際に何人の学生が再び山口大学に留学するかは未知数であるが、参加者全員に日本語・日本文化に対する関心を深化させる契機を与えたことは将来の留学生政策に寄与するものと考えられる。アンケート調査の結果が示すように短期プログラムの意義が認識されたのである。

②日本語・日本文化への理解を深める

日本語・日本文化の学習の場を教室外にも拡張したことは効果的であったと思われる。日本語学習を日本文化体験と連動させたことによって学習者のモチベーションを高める大きな弾みとなったようである。将来日本企業または、日本と取引のある自国企業への就職を希望する参加者には大きな刺激となっていた。

③参加者の日本語でのコミュニケーション

能力を高める。

各クラスにチューターを配属してチュートリアル時間を設け、正規の授業外でも既習項目の練習等を通して日本語を使用する時間を十分に与えた。これが功を奏して各クラスの受講生の日本語によるコミュニケーション能力にかなりの進歩が見られ、ほぼ全員が臆せず日本語が話せるようになった。

1ヶ月という短期のプログラムであっても、異国の地での初めての異文化体験は学生一人ひとりを大きく成長させるものであることが実証されたという点において大変意義深いものであった。受講生からの様々な質問から、受講生が常に母国と日本を比較しながら日本への理解を深め、母国に対する認識も高めている様子が伺えた。

12. 今後の課題

①オーラルテストの実施上の課題

オーラルテストにより学習者一人ひとりのコミュニケーション能力が分かり、適切なクラスへの配置ができた。クラス分けのために長時間割くことは困難であるため、精度の高い設問を考え、採点の基準をより明瞭にする必要がある。

②J-CAT の課題

渡日前に1回目のJ-CATテストを実施し、終了時に2回目を行った。日本語Ⅲ・Ⅳの2クラスにおいて9名の者が終了時のJ-CATテストにおいて、得点が下がる結果となった。

表1 「2回のJ-CATテスト結果」

	1回目(点)	2回目(点)
A	290	271
B	295	275
C	256	245

D	259	236
E	231	229
F	224	221
G	205	196
H	191	176
I	205	171
J	171	170
K	171	166
L	173	158
M	144	141
N	162	138
O	69	52

日本語Ⅳクラスの受講者は日本語専攻の学生が多数を占め、通訳や翻訳の仕事にかかわりたいと希望していた極めて優秀な学生であり、懸命に学習に励み、毎日レポートも提出したにも関わらず、J-CATの得点が下がった原因はどこにあったのだろうか。原因を突き止める必要がある。受講生44名全員の調査においても、終了時(2回目)のJ-CATテストの結果15名の受講生の得点が減少した。異なる時期の試験の等価値性に課題を残す結果にもなった。

③上級クラスの受講者には、日本人学生に交じって山口大学の正規の授業を体験したかったという希望があったので、できれば今後そのようなプログラムを実施したい。

④ミニ留学プログラムの事前打ち合わせが充分でなく、授業のための資料やシラバスを周知することができなかった。今後改善する必要がある。

⑤クラブ活動への参加を希望する受講生も多かった。期末試験の時期でもあり、日程調節も難しいと思われるが、一般学生との交流の機会を多くするための工夫が必要であろう。

⑥どの教室でも語学学習に必要な機材の設置が望まれる。

⑦各クラスの成績優秀者に奨学金を出すことをプログラムに明記して優秀な学習者の獲得を目指す必要がある。

⑧大学間で事前に話し合いを実施し、単位認定プログラムとすることが望ましい。

今回参加者には受講証明書を修了式の際に手渡し、帰国後、成績証明書とコースのシラバスを送った。受講生の原籍大学でもシラバスが検討され、今回のプログラム受講者に対して単位を認めるという大学もあった。今後多くの原籍校において、短期プログラムのシラバスの内容が検討され、単位認定が行われれば、学生の短期留学に対するモチベーションを上げることに寄与するものと考え

おわりに

2010年の夏は30年来の猛暑であったにもかかわらず、どのクラスも出席率が極めて高く、病気で一日又は半日欠席した者が数名いたほかは、ほとんどの学生が皆勤であった。遅刻者もほとんどいなかった。それぞれの学生が各自の将来を見据え、日本語・日本文化への理解を深めることにより、将来何らかのかたちで日本と関係のある仕事に尽きたいという強い意欲が感じられた。

受講生の篤い志とそれに応えたいと思う教員同士の信頼関係、また、留学生支援室の細やかなサポートにより大きな成果を生むことができた。

杉原道子（留学生センター 准教授）
内山浩道（下関市立大学 名誉教授）
家根橋伸子（山口大学 非常勤講師）

石口智堂（広島県立松永高等学校 教員）
徳永慎太郎（オクラホマ州立大学 講師）

謝辞

山口大学留学生センター長、服部幸夫先生の行き届いたご指導、留学生支援室の事務スタッフの献身的なサポート、ミニ授業に参画くださった先生方（吉田一成機構長、服部幸夫留学生センター長、HINTEREDER EMDE FRANZ 元留学生センター長、今津武先生、福屋利信先生、何曉毅先生、廣澤史彦先生、武本TIMOTHY 先生、中溝朋子先生）また、見学旅行等の引率をしてくださった先生方（EDWARDS NATHANIEL TYLER 先生、何曉毅先生、福屋利信先生）、また、プログラムの実施に御協力いただきました諸先生方に心よりお礼申し上げます。

【参考文献】

杉原道子 「大学に留学生を受け入れることの意味—大学、一般学生、留学生、地域にとっての意味を考える」『国立大学留学生指導研究協議会 留学生交流・指導研究』

第7巻（2004）pp51-63

坂野永理、大野裕、坂根庸子、品川恭子『初級日本語〔げんき〕Ⅰ』（1999）The Japan Times
坂野永理、大野裕、坂根庸子、品川恭子、渡嘉敷恭子『初級日本語〔げんき〕Ⅱ』（1999）

The Japan Times

平井悦子、三輪さち子『中級を学ぼう』（2007）スリーエーネットワーク

平井悦子、三輪さち子『中級へ行こう』（2004）スリーエーネットワーク

岡まゆみ、筒井通雄、他4名『コンテンツとマルチメディアで学ぶ日本語 上級へのとびら』（2009）くろしお出版

【注1】 J-CAT2005 は山口大学国際センター（宮崎充保、渡辺淳一、今井新悟、杉原道子、赤木弥生、門脇薫）、e ラーニングサービス（秋山實）、島根大学（中園博美）、徳山大学（重田美咲）の共同研究開発プロジェクトである。

資料 I

2010年度山口大学日本語・日本文化サマー研修プログラム日程表 2010/07

日	曜日	午前		午後	
		8:40-10:10	10:20-11:50	12:50-14:20	14:30
7/11	日	到着日			
7/12	月	事務手続き 10:00～／ 施設案内		オーラルテスト13-15／J-CATテスト12-14:30／ オリエンテーション15:30-16:30／開講式16:30-17／歓迎会 17-19	
7/13	火	日本語授業	日本語授業	チュートリアル 13-15	
7/14	水	日本語授業	日本語授業	日本語授業	華道教室 茶道
7/15	木	日本語授業	日本語授業	市内見学(山口県立美術館・サビエル記念聖堂・瑠璃光寺五重塔)	
7/16	金	日本語授業	日本語授業	日本語授業(合同ホームステイ説明会)	チュートリアル 14:30-16:30
7/17	土	ホームステイ			
7/18	日	ホームステイ			
7/19	月	ホームステイ			
7/20	火	小串キャンパス訪問(服部)		宇部キャンパス訪問	
7/21	水	日本語授業	日本語授業	日本語授業	華道教室 茶道
7/22	木	日本語授業	日本語授業 (中級・中上級 小学校訪問)	日本語授業	チュートリアル 14:30-16:30
7/23	金	日本語授業	日本語授業	日本語授業(合同J-POP)	チュートリアル 14:30-16:30
7/24	土	フリー			
7/25	日	フリー			
7/26	月	日本語授業	日本語授業	日本語授業(市場調査)	チュートリアル 15-17
7/27	火	日本語授業	日本語授業	NHK見学	／ チュートリアル16-18
7/28	水	日本語授業	日本語授業(料理教室) 13:30まで		チュートリアル 14-16
7/29	木	日本語授業	日本語授業	マツダ自動車工場見学	
7/30	金	日本語授業	日本語授業	見学旅行説明会	チュートリアル
7/31	土	フリー			
8/1	日	見学旅行(秋芳洞・秋吉台・萩) 12:30-22:00			
8/2	月	日本語授業	日本語授業	日本語授業	チュートリアル
8/3	火	日本語授業	日本語授業	日本語授業	チュートリアル
8/4	水	日本語授業	日本語授業	チュートリアル(学習成果発表会準備)(13:00-16:00)	
8/5	木	日本語授業(学習成果発表会)	日本語授業(学習成果発表会)	オーラルテスト／J-CATテスト／閉講式／送別会	
8/6	金	フリー(帰国準備)		ちょうちんまつり 17:30-21:30 (着付け)15:00-17:00	
8/7	土	帰国			
備考					
日本語授業(40コマ)1コマ目 8:40-10:10 2コマ目 10:20-11:50 3コマ目12:50-14:20					



五重塔



チューターとの交流場面



ミニ留学体験プログラム



ミニ留学体験プログラム



学習成果発表会



市場調査



小学校訪問



料理教室

J-CAT 日本語テストの運用 2010

赤 木 彌 生
今 井 新 悟

要旨

山口大学留学生センターでは、筑波大学など他大学と共同で、インターネットで受験できる J-CAT 日本語テストを開発している。山口大学では 2004 年から日本語プレースメントテストとして運用を行ってきた。2010 年からは、外部委託での運用を始め、無料公開をしており、山口大学から世界へ発信している。現在、留学生数が最大の早稲田大学、立命館アジア太平洋大学や海外の協定校、フランス、ドイツの大学など国内外の大学や教育機関で 5,000 人以上によって利用されている。留学生 30 万人計画に伴い、今後利用者数は増大していくものと予測される。

キーワード

J-CAT 日本語テスト、インターネット、渡日前受験

1 2010 年度 J-CAT 日本語テストの経過

外国人の日本語能力をチェックするインターネットでの日本語テストとして、山口大学留学生センターにおいて 2004 年から開発運用を始め、本学の留学生対象日本語クラスのプレースメントとして利用してきた。2010 年度からは、山口大学が株式会社エコマスに外部委託し運用を始め、無料で世界へ発信している。J-CAT 団体受験の利用には、団体パスワードが必要であるが、J-CAT ホームページのメールアドレスから申し込みを行えば、取得することができ、成績リストも送ってもらうことができる。

日本語教育界では、留学生の日本語能力チェックは常に課題であったが、留学生 30 万人計画が発信されたのを機に、留学生数が急増してきたため、瞬時に日本語能力をチェックできるテストがますます必要となってきた。このような状況下において、留学生数が国内最大の早稲田大学や立命館ア

ジア太平洋大学で J-CAT が利用され始めた。特に、留学生の母国でインターネット受験できる渡日前受験は、受け入れ機関が事前に留学生の日本語能力を知ることができ、日本語クラスを準備する上で、大変効率的であることから、J-CAT の利便性が高く評価されつつあり、日本語教育界においても、インターネットで日本語能力チェックできるテストとして知られてきた。

また、海外の協定校や学会においても、ポスター、パンフレット、J-CAT ロゴを作成し、J-CAT 広報活動を行ってきた。2010 年には、J-CAT ミニ体験版 CD 付き、J-CAT 日本語テストの使い方や利用法についての本を出版した。（資料 3・5・7・8・9）その結果、J-CAT への認知度も高まり、協定校だけではなく、フランス、ドイツなど海外の大学においても、異なる日本語学習歴を持つ学習者が履修する日本語クラスの受講生の日本語レベルチェックに J-CAT が利用され始めた。

2 システム

2010 年度から、システムの機能追加開発は筑波大学で進めている。2010 年春からシステムは単体のサーバからクラウドに移行した。J-CAT がプレースメントテストとして多数の教育機関で使われ始めたため、サーバへの負荷が、学期の初めに集中するようになった。最大負荷に合わせて固定サーバを設置することは費用対効果が低いため、負荷の増減に柔軟に対応できるクラウド型を採用した。

現在、キャンパスバージョン機能を追加すべく開発中である。これまで J-CAT には root 権限とユーザ権限の 2 段階しかなかったが、これに加え、その中間に位置する団体受験実施者権限を設ける。これにより、例えばある教育機関におけるプレースメントテスト等の実施者は、その受験者に対し、パスワードを発行し、成績を管理することができるようになる。当然のことながら、この権限では他教育機関の情報にはアクセスできない。現在、団体受験の場合、root 権限をもつテスト管理者（運用を株式会社エコマスに委託）が教育機関からの依頼を受けて、パスワードを発行し、成績表をとりまとめて、教育機関に送付している。この作業には最長で 3 営業日を要している。成績自体は受験終了時に出ているのだが、指示通りに情報を入力しない受験者が毎回少数いるため、それらの記録を探し出して、成績表を完成させるために時間を要している。各教育機関から受ける情報も、個人情報保護の観点から必要最小限に留めているため、情報を正しく入力していない受験者を限られた情報で検索する作業は困難を伴う。

このキャンパスバージョン機能追加により、各教育機関で入力情報、受験記録、成

績の管理ができるようになり、教育機関における利便性が増すことが期待される。

3 山口大学における J-CAT 日本語テストの利用

山口大学留学生センターでは、J-CAT 日本語テストを、日本語クラス分けプレースメントテスト、協定校からの交換学生受け入れ時の日本語能力チェック、2010 年度から始まった短期日本語・日本文化研修プログラム（以下短期プログラム）日本語クラス分けプレースメントテスト、終了時日本語能力チェック、奨学金選考などに活用している。

日本語プレースメントテストは、毎年 4 月と 10 月の 2 回、吉田・宇部両キャンパスにおいて、在校生・新留学生を対象に J-CAT 団体受験を実施しており、毎回、80 名以上の留学生が受験してきた。2010 年からは、山口大学で実施した 4 週間の短期プログラムでもプレースメントテスト、日本語能力レベルチェックとして利用した。日本語学習経験のない受講生は、J-CAT 受験の必要はなく、通常入門クラスから受講するが、入門レベルの学生も終了時には受験し、日本語能力が伸びたことを留学生自身が評価できた。（資料 1）

また、山口大学では、大学間協定校からの交換学生の受け入れ時の日本語能力を、新日本語能力試験 N 4 レベル程度と定めているが、新日本語能力試験は年 2 回しか実施されていないため、受験が難しい。そこで、山口大学では、J-CAT の結果で旧日本語能力試験 3 級（N 4 と同レベル）程度の日本語能力があれば、受け入れ可能としており、協定校に J-CAT 受験案内を行っている。どこでもいつでもインターネットで受

験できる J-CAT は協定校からの評価も高まってきている。

J-CAT の成績を留学生センターの一部の奨学金選考に利用しているほか、教育学部でも年数回募集のある様々な奨学金選考に J-CAT の成績を利用している。

また、J-CAT の成績を参考に、研究室での日本語学習サポートを行い、専門へ繋がていくなど指導に活用しているケースも増えつつある。

4 渡日前受験

4.1 渡日前受験

第 1 回短期プログラムには、台湾、中国、イギリスなどから 44 名が参加したが、本学ではこの短期プログラムの受講生から J-CAT 渡日前受験を開始した。受講生のほとんどが母国でインターネットにアクセスし受験することができた。受講生の日本語レベルは入門から上級までと幅広かったが、渡日前に日本語能力をチェックできたことによって、事前に適切なクラスを準備することができた。その上、受講生の渡日後受験の負担を軽減できるなど効率的なプログラム運営ができた。

二、三年前までは、中国四川省など内陸部の地方都市では、受験中、音声や映像に不具合が生じるトラブルもあったが、近年アジア諸国においてもインターネット環境が飛躍的に向上してきたおかげで、アクセスのトラブルがほとんどなくなりつつあり、留学生の母国での渡日前受験が安定して実施できるようになってきた。

特に山口大学など国立大学の留学生の 70% が中国からの留学生で、次に韓国、台湾などのアジア諸国の留学生がほとんどであるが、留学生の母国においてインターネットの使える環境が以前は少なかったため、

渡日後受験を実施してきたが、2010 年度 10 月入学予定の留学生からは渡日前受験を本格的に始めた。

4.2 渡日前受験方法

渡日前受験については、英語・中国語・韓国語による J-CAT 渡日前受験案内を留学生支援室および各学部から協定校や研究生に配信し、母国での受験を進めている。渡日前受験の場合、個人受験となり、個々の留学生が母国でインターネットにアクセスし、個人パスワードを取得し受験する。個人パスワードを取得するためには、山口大学機関コード、例えば、「YU2010」を大学名に記入しなければならない。パスワードの発行は、セキュリティ上、担当者がひとりひとり確認し個々のメールアドレスに発行される。来日予定の留学生は、決められた期日までに受験することになっている。また、成績管理もコンピュータで行われるため、受験終了と同時に成績が表示される。受験した学生も自分の成績を把握できると同時に、山口大学でも瞬時に把握することができるシステムとなっており、受験生の成績リストをすぐに作成することができる。

5 アイテム班編成

5.1 アイテムライター登録・養成

J-CAT の問題アイテムは、アイテムライターが J-CAT 問題作成基準に従い作問する。次に、その問題アイテムの事前テストを行い、事前テストの項目分析（困難度、識別度）を行なう。その分析データに基づき、いわゆる良い問題アイテムのみがアイテムバンクにプールされる。そのアイテムバンクから問題アイテムが J-CAT に提供される。常に、より妥当性・信頼性の高い問題を安定的に供給していくためには、良い問題をアイテムバンクにプールしていくことが重

要で、優秀なアイテムライターが不可欠である。このため、2010年、アイテム班の組織化を目指し、アイテムライターの募集、登録、養成のための研修会などを行った。日本語教育界においても優秀なアイテムライターはなかなか見つからないのが現状であるが、山口県には、日本語教師会「日本語クラブ」などがあり、幸い、豊富な人材があったため、山口市・宇部市・下関市の日本語教師ら13名がアイテムライターとして新規または再登録し、J-CAT アイテム班を編成することができた。(表1) アイテム班編成を機に、アイテムライター養成のための研修会を、12月5日、山口大学で以下の報告の通り実施した。講師には、テストの第一人者であり、J-CAT 日本語テストにも開発当初から関わってきた伊東祐郎先生(東京外国語大学留学生日本語教育センター教授)を迎え、J-CAT 関係者らと「良いテスト問題の作り方」について研修を行った。(資料2)

また、2月13日には、北京師範大学日本語学科、林洪学科長を迎え、第2回研修会を実施した。より良い問題を作成、蓄積していくためには、優秀なアイテムライターの存在が不可欠である。このようにアイテムライター養成を行いつつ、より精度の高い問題作成を継続して作成していくことが安定したテストを提供していくことになる。

第1回 J-CAT アイテムライター研修会報告
日時 2010年12月5日(日) 11:30~17:30
場所 山口大学留学生センター宇部室
講師 伊東祐郎教授(東京外国語大学留学生日本語教育センター)
出席者 15名(J-CAT:5名, アイテムライター:7名, その他:3名)
報告者 家根橋伸子(九州大学・山口大学非常勤講師)

日程

	時 間	内 容
午前	11:30 ~ 12:30	テスト作成について
	12:30 ~ 13:30	昼食・歓談
午後	13:30 ~ 17:30	問題アイテム検討 問題作成基準改定 J-CAT 動向報告 質疑応答

1) 研修会の目的

J-CAT の研究・開発・普及ではテストアイテムの精度向上が不可欠である。第1回アイテムライター研修会では、現職及び新規登録のアイテムライターを対象に、J-CAT アイテム作成に必要な言語テスト知識を学び、アイテム作成技術を向上させることを目的として研修が実施された。

2) 研修内容

午前の部では、東京外国語大学伊東祐郎教授を講師に、言語テスト作成に関する講義が行われた。講義ではテスト理論についての概説の後、実際に参加者自身で英語・日本語聴解テストを体験し、そのアイテム分析を通して「良い言語テストアイテム」の構成要素について学んだ。

午後の部では、参加者が事前に作成した聴解テストアイテムの検討が行われた。午前の講義内容を参照しながら、伊東教授を中心に参加者間で個々のアイテムをめぐる活発な議論が行われた。

検討会に続いて、筆者今井が J-CAT 問題作成基準の改訂と J-CAT の動向を報告した。最後に質疑応答が行われ、新しい日本語能力試験基準の J-CAT アイテム作成への影響、今後の J-CAT の展開などについて質問・回答がなされた。

午前・午後ともに、講師と参加者間の活発な応答・議論が行われ、終始活況であった。アイテムライターにとっては、アイテム作成の基礎となるテスト理論を学び、また新しいテスト理論情報を得る機会であったとともに、アイテム作成についてさらに深く理解する貴重な時間であった。よりよいアイテム作成につながる充実した研修会となった。

表1 アイテム班

	氏名	所属	
1	今井 新悟	筑波大学	J-CAT
2	伊東 祐郎	東京外国語大学留学生 日本語教育センター	J-CAT
3	中園 博美	島根大学外国語 教育センター	J-CAT
4	本田明子	立命館アジア太平洋大学 言語教育センター	J-CAT
5	赤木 彌生	山口大学留学生センター	J-CAT
アイテムライター			
1	安宅 景子	山口大学非常勤講師	日本語クラブ 宇部
2	井内 俊美	山口大学非常勤講師	
3	梅本 美和子	元山口大学非常勤講師	日本語クラブ 宇部
4	小寺 紀美代	山口大学・宇部フロンティア 大学非常勤講師	日本語クラブ 宇部
5	宝川 明子	さくら国際言語学院講師	
6	吹屋 葉子	山口大学人文学部 非常勤講師	日本語クラブ 山口
7	藤田 佳子	外国人のための 日本語教室講師	日本語クラブ 宇部
8	道広 有美子	元山口大学非常勤講師	
9	家根橋 伸子	山口大学・九州大学 非常勤講師	
10	山見 智子	元宇部フロンティア大学 非常勤講師	日本語クラブ 山口

11	竹山 恵里	元山口大学・宇部フロンティア 大学非常勤講師	日本語クラブ 宇部
12	市川 整	山口大学非常勤講師	
編集			
13	浅田 岐依	外国人のための 日本語教室講師	日本語クラブ 山口

5.2 問題作成基準改訂の必要性

J-CAT 日本語テストの問題アイテム作成のための J-CAT 問題作成基準、「聴解、語彙、文法、読解」項目ごとの作成基準を作り、問題作成に当たってきた。基本的には、国際交流基金の旧日本語能力試験（以下、旧日能）の問題作成基準、1 級から 4 級までの 4 レベルに従って作成してきたが、J-CAT は、コンピュータ利用のテストであることから、画面に表示される適切な文字数を考慮し、レベルごとに文字数が限定されている。また、アダプティブ・テストであるため、問題形式も一問一答であることが、旧日能とは大きく異なっている。しかし、旧日能は、2010 年度からよりコミュニケーション能力が測れるようにと、新日本語能力試験に改訂され、レベルも N1 から N5 までの 5 段階に改訂されている。そのため、語彙数も 2000 語彙程度増えていると言う。また、問題形式も大きく変わっている。

このため、J-CAT でも 5 段階レベルでの問題作成を始めているが、それには語彙リストや文法項目のレベル分けが必要であり、J-CAT 問題作成基準の大幅な改訂を行う必要が生じた。語彙リストは、文字語彙班によって、これまで作成されているものの、さらに大幅に語彙を追加するなどの改訂が必要であり、今後の課題である。また、従来の問題形式の見直しも必要であることから、新問題形式でのアイテム作成を試行的に行った。今後、どのような問題形式が J-CAT に適切であるかを検討し、問題形式を

決めていく必要がある。また、語彙、漢字、文法などを級ごとのチェックは、日本語読解学習支援システム「リーディングチュウ太」を利用しているが、将来的には J-CAT 専用にカスタマイズした検索エンジンが必要で、問題アイテムのチェック体制の組織化を充実させていかなければならない。

5.3 問題アイテムの開発

J-CAT の問題アイテムは、「聴解・語彙・文法・読解」の四項目である。聴解問題には、音声やイラストがあるものの、全体的には問題そのものは、紙媒体とほとんど変わりが無いアイテムが多い。そこで、J-CAT では、コンピュータ機能を十分に活用した、動画、静止画利用問題アイテムの作成を試みている。2009 年、「山口大学国際化推進事業」の一端として、映像付き語彙問題の開発を試み、語彙練習 e-ラーニング「Fuku」DVD 版を作成した。(資料 4・6) 問題アイテムは、映像付き、アニメーション付き、文字のみの問題の 3 種類作成した。(図 1・2) 本学の留学生に使ってもらい、アンケート調査を行い、映像付き問題の妥当性について検証を行った。コンピュータ利用であれば、映像や音声が行れるのは当然のことで、文字のみの問題だけでは、学習効果も紙媒体と変わらないであろう。コンピュータの性能が画期的に向上したことから、これら映像付き問題も可能となってきたが、問題として、信頼度の高い適正な問題を提供していくためには、さらに実験的に利用して検証を行って行く必要がある。語彙だけではなく、聴解などの他の項目でも映像付き問題を作成し、留学生がいつでも使える練習問題を WEB 版にし、検証を行って行く計画である。

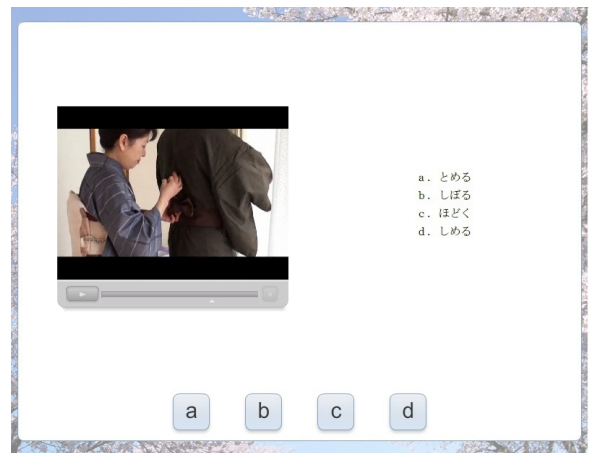


図 1 映像付き問題



図 2 アニメーション付き問題

6 今後の課題

今後、継続的な J-CAT の運用に際しては、より安定した供給をしていくためのシステム開発、より精度の高い問題を供給していくためのアイテム開発が不可欠である。そのための経費の捻出は勿論であるが、人材も必要であり、システムおよびアイテムライターの人材育成も継続して行っていく必要がある。社会的に認知され、利用機関や受験者数も増えてきた J-CAT を山口大学から世界に発信することは、日本語教育界のみならず、日本のグローバル化に貢献することにも繋がるのだが、それだけにいかに

組織化し、安定的に運用していくかが今後の課題である。

(山口大学留学生センター 准教授)
(筑波大学大学院人文社会科学研究所
教授)

【参考文献】

- 赤木彌生, 中園博美, 今井新悟, 2009, 「コンピュータ・アダプティブ日本語テスト—文字語彙アイテム開発—」, 『大学教育』査読有, 第 6 号, p.107-118.
- 赤木彌生, 2009, 「コンピュータ利用日本語テスト J-CAT マルチメディア問題アイテムの可能性」『第 14 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム』, 査読有, p.32.
- 赤木彌生, 2009, 「Computerized Japanese Language Test J-CAT」『35th Annual JALT International Conference』, 査読, p.79.
- 今井新悟, 伊東祐郎, 赤木彌生, 中園博美, (他 3 名), 2010, 「J-CAT 日本語能力をコンピュータで測る」『山口大学留学生センター』(著書)
- 今井新悟, 2010, 『「J-CAT(Japanese computerize adaptive test)の得点 Can-do スコアの関連づけ」『ヨーロッパ日本語教育第 14 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム報告・論文集』, 査読有 140-147
- 今井新悟, 伊東祐郎, 中村洋一, 菊地賢一, 赤木彌生, 中園博美, 本田明子, 平村健勝, 2009, 「項目応答理論に基づくテストの得点—J-CAT の得点換算・解釈・利用法について—」, 『大学教育』, 査読有, 第 6 号, p.93-106.
- 今井新悟, 2006, 「コンピュータを使った適応型日本語絶対評価システム: J-CAT 2005 Version」『大学教育』第 3 号, 133-143.
- 今井新悟・菊地賢一・中村洋一, 2008, 「J-CAT におけるアイテムバンキングの課題」『日本行動計量学会第 36 回大会発表抄録集』, 213-214.
- 今井新悟, 2005, 「コンピューターを使った簡易アダプティブテストの開発: J-CAT プロトタイプ 1」『山口大学国際センター紀要』第 1 号, 67-71.

参考サイト

J-CAT 日本語テスト <http://www.j-cat.org/>
日本語読解学習支援システム「リーディングチュウ太」<http://language.tiu.ac.jp/>
日本語能力試験 <http://www.jlpt.jp>

謝 辞

家根橋伸子先生(山口大学・九州大学非常勤講師)には, アイテム作成基準改訂, アイテムライター研修会報告作成にご協力をいただき, 本稿をまとめるにあたって資料を提供していただきました。記して深く感謝いたします。



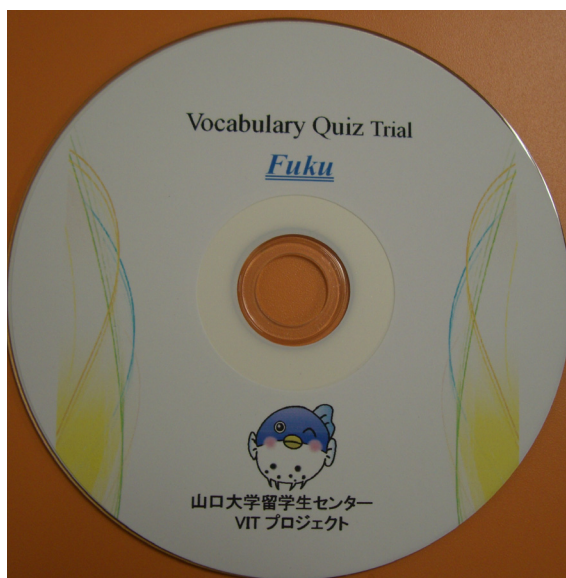
資料 1 J-CAT 学内受験



資料 2 アイテムライター研修会



資料 3 J-CAT ミニ体験版 CD 版



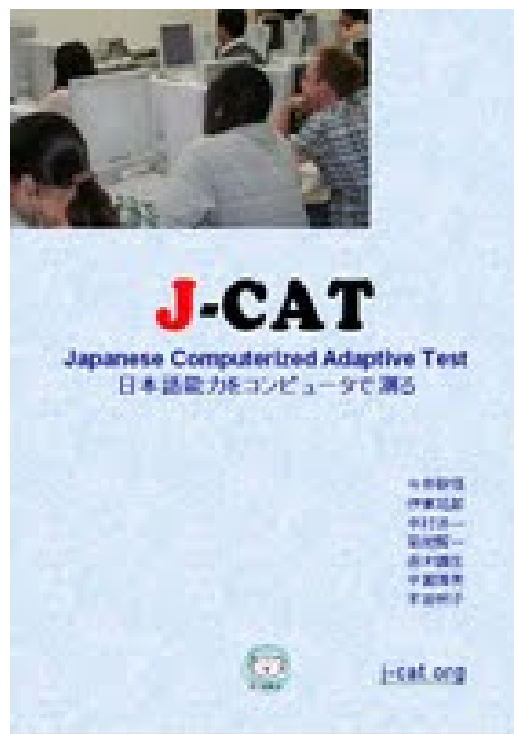
資料 4 語彙テスト DVD 版 Fuku



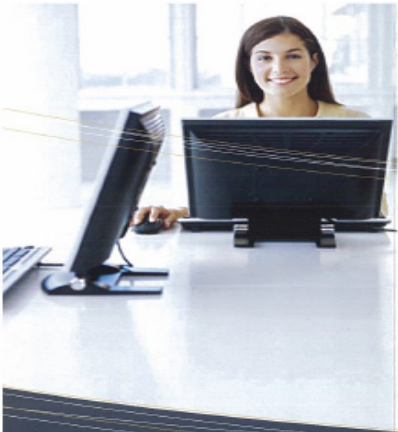
資料 5 J-CAT ロゴ



資料 6 Fuku ロゴ



資料 7 J-CAT 本



日本語力の自動判定

コンピュータがオンラインで自動採点
インターネットあるいはLANに接続してあるコンピュータで受験できます。解答は直ちにコンピュータが自動的に採点します。テスト終了と同時に画面上に得点が示され、日本語能力が判定されます。

問題の自動最適化

レベルに合わせて問題が変化
受験者のレベルに合わせて、コンピュータが適切なレベルの問題を選んで出題します。受験者ごとに出題される問題が変わります。アダプティブテストという技術を使い、各問題の難易度によって出題問題を変化させるとともに受験者のレベルを判定します。

登録の自動化

WEB 上でアクセスして実施
J-CATのホームページ www.j-cat.org で登録すると、72 時間以内にパスワードが eメールアドレスに届きます。学校単位、クラス単位で受験する場合には、団体受験が利用できます。テスト監督者が mail@j-cat.org に受験日を指定して申し込み、全受験者に共通のパスワードを取得できます。

成績証の自動作成

成績証と成績一覧
テスト終了と同時に成績証を自動的に作成します。成績証は年度およびPDF形式での保存ができます。団体受験の場合には、テスト監督者に受験者全員の成績一覧が一箇日中に送付されます。Excel で読えるCSV形式のファイルですので、ソートや分析が自由に行えます。



J-CAT®
Japanese Computerized Adaptive Test
www.j-cat.org

J-CAT プロジェクトチーム
寺島敬雄、伊東祐郎、中村浩一、岡田隆一、高木雅生、平岡博義、本田朝子、中村敬雄

協力
高田敬雄、熊澤厚、熊澤孝、松、アイテムライター、プレスト協力校など多くの方々のご協力に感謝いたします。

URL www.j-cat.org
E-mail mail@j-cat.org

《代表者連絡先》
〒783-8511
山口市吉田 1677-1
山口大学留学生センター
寺井敬他
Tel 083-933-5068
ima20028@yamaguchi-u.ac.jp

資料 8 J-CAT パンフレット



J - CAT®

Japanese Computerized Adaptive Test
日本語コンピュータテスト

Online ◆ インターネットで
Anywhere Anytime ◆ 世界中からいつでも
Automatic rating ◆ コンピュータ自動採点

ちょうがい ことい ふんぼう どっかい
 ・ 聴解・語彙・文法・読解の4セクション
 Listening, Vocabulary, Grammar, & Reading
 のうりよく ちい もんだい か
 ・ 能力に合わせて問題が変わります。
 Difficulty of questions changes according to the answers.
 じゅけんじかん か ふん ふんていど
 ・ 受験時間も変わります。60分から90分程度です。
 Test time also varies from around 60 to 90 minutes.
 だんたいじゅけん こじんじゅけん
 ・ 団体受験と個人受験ができます。
 Register by individuals or group—class, school or company—.
 しゅうりょう どうじ せいせきひょう けつこう
 ・ 終了と同時に成績表(PDF)が発行されます。
 A Score sheet (PDF) is issued at the end of the test.
 わりよう
 ・ J - C A T は無料です。
 J-CAT is free of charge.

J-CAT URL : www.j-cat.org
 e-mail : mail@j-cat.org
 携帯(案内) : www.j-cat.org/m



資料 9 J-CAT 広報用ポスター

漢語名詞「進歩」と「向上」のコロケーションの 異同について

中 溝 朋 子
坂 井 美恵子
金 森 由 美
大 岩 幸太郎

要旨

筆者らは、コーパスを用いて日本語学習者に役立つ情報を収集することを目的とし、類義語である「進歩」と「向上」を例にコロケーションの異同について調査を行った。コーパスは国研（2009）『現代日本語書き言葉均衡コーパス』で、日本語解析エンジンと Microsoft Excel を用いて、コロケーションの検索と用例数をカウントした。本稿では、その調査結果を基に学習者にとって必要と思われる「進歩」と「向上」のコロケーション情報についての試案を述べる。

キーワード

コーパス、コロケーション、共起、「進歩」、「向上」

1 はじめに

近年、日本語教育においてコロケーションの重要性が多く指摘され（大曾, 2005, 三好, 2007 他）、コロケーション習得に特化した教材も出版され始めている。しかしコーパスなどを利用したコロケーションの使用実態について日本語教育を目的とした研究はまだ少数であり、学習者のためにどの範囲をコロケーションと考えるべきか、具体的にどのようなコロケーション情報を学習者に提示するべきかについては今後も検討が必要と考えられる。

本稿ではこのような現状を踏まえ、類義語である「進歩」と「向上」のコロケーションの異

同について調査し、コロケーション情報として学習者に提示する具体的な試案を作成し、教材作成の一助となることを目的とする。両者は類義語であり、辞書にそれぞれの意味は記述されているものの、例えば「技術の進歩／向上」、「会話力が進歩スル／向上スル」のように同じ文脈で使用可能な場合も多い。こうした類義語については、意味的な異同の説明ばかりでなく、実際にどのように、どのような語と使用されることが多いのかなどを明らかにすることで、両者の異同をより鮮明にすることができると考える。

このようなことから本稿では、「進歩」と「向上」を例にどのような語と使用されるかをコー

パスを用いて明らかにし、学習者に提供する情報についての試案を作成して教材作成の一助となることを目的としている。

なお、本文中「ー」は「進歩」もしくは「向上」が、「～」は当該両語以外の語が入ることを示している。

2 本稿で考えるコロケーション、およびコーパスの有用性

2.1 本稿で考えるコロケーション

日本語教育において、どの範囲をコロケーションと考えるべきか、具体的に学習者にどのようなコロケーション情報を提示すべきかは難しい課題である。従来、日本語教育で考えられてきたコロケーションは、固定度が高い慣用句や、自由に結びつく語の結合との区別という点から議論されてきた「連語的慣用句」(宮地1985)、「連語」(国広, 1997)などの概念に近い、ある程度固定的なレベルであった(三好, 2007)。これらは「風呂から上がる」「暇を潰す」など、「語と語の結び付きかたは決まっているけれども、全体の意味は個々の語の意味からすぐ分かる」もので、「外国人学習者には特に必要な知識とされている(国広, 1997:128-129)。しかし近年、日本語教育においては学習者の母語の影響や誤用の可能性などを考慮し、三好(2007)では「薬を飲む」、大曾(2005)では「テニスをする」、「風呂を沸かす」といった自由結合とも分類され得る例についても取り上げるべき内容と指摘されている。本稿でも三好(2007)や大曾(2005)と同様に日本語教育におけるコロケーションは、学習者が自然な日本語を効率的に習得するために必要な情報が含まれることが重要な要素と考え、従来より広くその範囲を考える。

2.2 コーパスの有用性

また学習者に、具体的にどのようなコロケーション情報を提供すべきかという点について、大曾(2002, 2005)ではコロケーション特定のためのコーパスの有用性を主張している。大曾(2005)では、例えば文法的にはともに使用が可能な「大きい+Noun」と「大きな+Noun」の使用例数や使われ方の比較、また類義語である「議論」と「論議」がいわゆるスル動詞としてどのような文脈で使用されているかなどについて数値を挙げて説明し、使い方の違いを明らかにしている。日本語学習にはこうした使用方法に関わる情報は大変重要であるが、母語話者の内省によって得られる情報は必ずしも実際の使用と一致するとは限らないため、大曾(2002, 2005)が指摘するように、コーパスは実情を知る意味で大変有用と考えられる。したがって本稿でも、コーパスを用いて語の使用実態を明らかにし、典型的、または特徴的と言える共起・修飾に関わる情報を収集し、それらをコロケーション情報として学習者に提供したいと考えている。

3 「進歩」と「向上」の意味的異同

調査対象としている類義語「進歩」と「向上」の辞書による意味は以下の通りである。

<進歩>

- ① すすみあゆむこと。
- ② 物事が次第に発達すること。物事が次第によい方、または望ましい方に進み行くこと
「技術がーする」⇔退歩 (『広辞苑』)
- ① 物事がしだいによりよいほうや望ましいほうへ進んでいくこと。「ーが早い」「長足のーを遂げる」「技術がーする」⇔退歩
- ② 歩を進めること。前進。 (『大辞泉』)

<向上>

- ① 上に向かって進むこと。前よりすぐれた状態に達すること。進歩。「体位が一する」
- ② ……より上。以上。
- ③ 最上。最高。(『広辞苑』)

- ① よりよい方向、すぐれた状態に向かうこと。進歩。「学力が一する」「生活レベルの一」
⇔低下
- ② 最上。最高。
- ③ 仏語。絶対平等の境地。またそれに向かつて進むこと。(『大辞泉』)

これらの意味については、他の辞書においてもほぼ同様の説明がなされている。このように、「進歩」と「向上」については、使用されている漢字から「進歩」が前へ「向上」が上へという方向性をイメージさせる違いはあるものの、「物事が良い方向に変化する」という意味は共通しており、先述のように同じ文脈で使用が可能な場合がある。このようなことから、「進歩」と「向上」についても辞書的な意味を参考にするだけでは、実際に言語を選択する際には判断が難しいであろうこと予想でき、どのような使われ方をされているかは有用な情報となると考えられる。

4 調査方法

4.1 コーパス

本稿で使用するコーパスは、国研(2009)『現代日本語書き言葉均衡コーパス』である。本コーパスには、書籍(出版)1,300万語、書籍(図書館)1,500万語、ベストセラー230万語、政府刊行白書480万語、Yahoo!知恵袋520万語、国会議事録490万語のデータが収録されており、現代日本語の書き言葉を代表すると見なされている。この中から、本調査ではより新しい

用例を収集するため2000年以降のコーパスのみを検索の対象とし、「進歩」と「向上」が使用されている文を検索した。なお、本稿では同コーパスの中で自然発生的な話し言葉も含まれ得る「国会議事録」は、検索の対象から除外した。

4.2 コロケーションの抽出

検索した文について形態素解析エンジン MeCab、および係り受け解析エンジン CaboCha を使用した現在開発中の日本語検索エンジン¹⁾と Microsoft Excel を使用し、共起する動詞、前接及び後接する語を抽出し、語数のカウントを行った。以下、その結果について述べる。

5 調査結果²⁾

5.1 「進歩」と「向上」のスル動詞

上述のコーパスを検索した結果、「進歩」843例、「向上」2,603例の用例を収集した。そのうちスル動詞として使われる用例を調べたところ、「進歩スル」は843例中150例(18%)、「向上スル」は2603例中520例(20%)であった。使用例数は異なるものの、ともに約20%がスル動詞として使用されており、5.3で後述するどの動詞よりもスル動詞としての使用が多いことが分かった。

本稿では、これらスル動詞については複合動詞一語と考え、本稿で対象とする漢語名詞「進歩」「向上」と動詞の共起には該当しないと考える、以下の調査の対象から除外した。

5.2 「進歩」「向上」に後接する語

次に、「進歩」「向上」に後接する語を調査した。それぞれの語には漢語もしくは接辞が後接している場合があり、その数は「進歩」が151例、「向上」が182例であった。このような漢

語や接辞が後接した中で用例数の多かったものを表2に示す。

表2 「進歩」「向上」＋漢語／接辞

「進歩」	用例数	「向上」	用例数
－的	60	－心	49
－主義	15	－傾向	14
－性	15	－策	9
－党	12	－推進事業	6
－史観	10	－支援	4
－発展	8	－発展	
－派		－対策	
－率	6	－努力	
－思想	5	－事業	
		－運動	

まず「進歩」については「－的」が60例(40%)で最も多く、その他にも「－性」15例(10%)、「－率」6例(4%)など接辞が後接している例が多く見られた。また「進歩」では、「－主義」15例(10%)、「－党」12例(8%)、「－史観」10例(7%)のように、政党名や考え方など社会科学の用語としても使用されている語が多くあった。

また「向上」は、「－心」49例(27%)が最も多くはあったが、「－策」9例(5%)などのほかは、普通名詞が後接するケースが多く、その内容は「－推進事業」、「－支援」、「－対策」、「－事業」、「－運動」といった「向上」を意図する動き、方策、施策を表す語が用例数も表現数も多く見られた。

なお、これらの漢語や接辞が後接している場合は、「進歩」「向上」が単独で使用されている場合とは別な語とみなし、以下の調査の対象からは除外した。

5.3 「進歩」「向上」と共起する動詞の特徴

次に、「進歩」「向上」がどのような「助詞＋

動詞」と共起するかについて調査した³⁾。以下、表3に上位8～9位の具体的な語とそれぞれの用例数を示す。

表3 「進歩」「向上」＋助詞＋動詞

「進歩」	用例数	「向上」	用例数
－がある	37	－を図る	355
－を遂げる	16	－を目指す	66
－を生み出す	5	－に努める	46
－を図る	4	－に資する	40
－を示す		－に繋がる	39
－が／は止まる		－を目的とする	34
－が見られる	3	－が図られる	33
－をもたらす		－に寄与する	26
		－を行う	23

表3の結果からは、「進歩」では「－がある」37例、「－を遂げる」16例が最も多く、「向上」では「－を図る」355例が圧倒的に多かった。また「進歩」では、「進歩」を意図し（「－を図る」）、生まれ（「－を生み出す」）、または達成され（「－がある」「－を遂げる」）、停滞する（「－が／は止まる」）という「進歩」の程度を表す動詞が網羅されていた。それに対し、「向上」と共起する動詞の上位語では、「向上」を意図する動詞（「－を図る」「－を目指す」「－を目的とする」など）が多くを占めており、「向上」の程度を表す動詞は上位の例には入っていない。そのため「進歩」と「向上」に共通する動詞は、「－を図る」のみであった。また、「向上」に役立つことを表す表現（「－に資する」「－に繋がる」「－に寄与する」）が上位語に多く入っていたことも「進歩」と異なる点であった。

5.4 「進歩」「向上」に前接する語

次に、「進歩」「向上」に前接し修飾する動詞以外の語を「名詞＋の」、「い／な形容詞」、「熟語となるもの」に分けて調査した。このうち、「名詞＋の」が「進歩」に前接する例は 279 例、「向上」に前接する例は 1,279 例あった。以下、数が多かった用例を表 4 に示す。

表 4 名詞＋「の」＋「進歩」「向上」

「進歩」	用例数	「向上」	用例数
技術の－	102	水準の－	85
文明の－	12	能力の－	81
医学の－		質の－	66
科学の－	11	生産性の－	59
人類の－	8	技術の－	46
長足の－	7	資質の－	45
医療の－		サービスの－	43
格段の－	5	生活の－	31
社会の－	4	福祉の－	28
研究の－	3	意識の－	26
人間の－		利便性の－	24

「進歩」の場合、「名詞＋の」が修飾する 279 例中、102 例 (37%) が「技術の－」であった。他にも「医学の－」12 例 (4%) 「科学の－」11 例 (4%) といったテクノロジーの分野を表す語が使用される場合が大変多かった。また、「進歩」の様態を表す表現として、「長足の－」7 例 (3%)、「格段の－」5 例 (2%) など、「向上」では使用されていない表現が使用されていた。

一方で「向上」は、「水準の－」85 例 (7%)、「能力の－」81 例 (6%)、「質の－」66 例 (5%) など用例数も分散していた。また修飾する名詞の役割も「向上」する物事のレベルや性質を表す語（「水準の－」「質の－」）、「向上」する内容・分野を表す語（「サービスの－」「生活の－」

「福祉の－」）などがあった。分野については、技術から福祉まで広く人間活動一般について用いられていた。

次に「い形容詞／な形容詞」が「進歩」「向上」を修飾している場合を検討する⁴⁾。「進歩」は、「い形容詞＋進歩」7 例、「な形容詞＋進歩」47 例で合計 54 例、また「向上」は「い形容詞＋向上」1 例、「な形容詞＋向上」28 例で、合計 29 例であった。用例数はともに少なかったが、割合的にも「進歩」のほうが形容詞の修飾が多く使用されていた。具体的にどのような語が使用されていたか、上位の結果を表 5 に示す。

表 5 「－い／－な」＋「進歩」「向上」

「進歩」	用例数	「向上」	用例数
急速な－	12	顕著な－	7
大きな－	6	急激な－	5
小さな－	4	緩やかな－	4
大変な－		質的な－	3
技術的な－		飛躍的な－	2
飛躍的な－			
著しい－			

修飾する語については「飛躍的な－」以外は、「進歩」と「向上」でほとんど別の表現が使用されている。例えば、変化の速さを表す表現は、「進歩」では「急速な」が 12 例 (26%) で最も多かったのに対し、「向上」では「急速な」は 1 例のみであり（表外）、類似した意味の形容詞としては「急激な」5 例 (17%) が用いられている。また「進歩」ではその進み具合を表す表現に「大きな－」「小さな－」というサイズを表す表現が用いられているが⁵⁾、「向上」では「緩やかな－」「急激な－」といった緩急を表す表現が用いられている。

次に「の」が用いられず「進歩」「向上」に

前接し、熟語となる名詞（＋接辞）について検討する。「進歩」に前接する例は 52 例、「向上」に前接する例は 598 例あった。以下、具体的な用例数が上位の結果を表 6 に示す。

表 6 名詞（＋接辞）＋「進歩」「向上」

「進歩」	用例数	「向上」	用例数
技術－	24	生産性－	53
精神的－	5	性能－	47
技術的－	3	質的－	34
科学的－	3	資質－	32
社会－	2	能力－	30
		品質－	23
		地位－	20
		精度－	18
		学力－	17
		利便性－	15

形容詞と異なり、前接する語は、「向上」のほうが多く見られた。「進歩」については、「名詞＋の」と同様に、「技術－」24 例（46%）、「技術的－」「科学的－」各 3 例（各 6%）といったテクノロジーの分野を表す例がほとんどであり、その他の語も「進歩」をする物事の分野を表す語が多く前接している。また、「進歩」に前接する異なり語数 20 語のうち 9 例は「民主的」「経済的」（各 1 例）といった接辞「－的」が使用されている。

一方、「向上」では、学問や産業の分野の名称の使用は少なく、それぞれの分野における指標（「生産性」「性能」「学力」）や「向上」の内容・性質（「質的」「精度」）を表す語が多く前接していることが観察できる。

また表外ではあるが、カタカナ語が前接する例としては、「進歩」が 1 例もなかったのに対し、「向上」では「サービス－」14 例、「リテ

ラシー－」8 例などが見られた。「サービス」は、「サービスの－」も 43 例あったことから、「向上」と結びつく例が大変多いことがわかる。

6 学習者に提供すべき「進歩」「向上」のコロケーション情報試案

以上のような調査の結果から、「進歩」「向上」それぞれのコロケーション情報としては、以下のような点を学習者に提示すべき内容と考え、試案として提案したい。

「進歩」

① スル動詞可

② 共起する動詞

- ・「進歩」の意図：進歩を図る
- ・「進歩」の開始：進歩を生み出す
- ・「進歩」の達成：進歩がある

進歩を遂げる

- ・「進歩」の停滞：進歩が止まる

③ 修飾語

- ・「名詞＋の」で「進歩」の分野を表す場合が多い（特に技術分野）。

例：技術の進歩、文明の進歩 等

- ・「進歩」の様態

小・遅：小さな進歩

大・速：急速な進歩、大きな進歩

格段の進歩、飛躍的な進歩

④ 熟語等

1) 前接する語

- ・「進歩」の分野などを表す場合が多い。
- ・「～的」が使用される場合も多い。

例：技術（的）進歩、科学的進歩

2) 後接する語

- ・一般：進歩的、進歩性
- ・専門（特に社会科学）：

進歩主義、進歩党、進歩史観

「向上」

① スル動詞可

② 共起する動詞

・「向上」が達成される前の意図や努力を表す動詞と多く共起する。

・「向上」の意図：向上を図る／が図られる
向上を目指す
向上を目的とする

・「向上」への努力：向上に努める

・「向上」への貢献：向上に資する
向上に寄与する

③ 修飾語

・「名詞＋の」で「向上」する物事やそのレベル・性質を表す。幅広い分野で使用可能。

例：水準の向上，能力の向上，
サービスの向上，生活の向上 等

・「向上」の様態

小・遅：緩やかな向上

大・速：顕著な向上，急激な向上
飛躍的な向上

④ 熟語等

1) 前接する語

・「向上」する内容や分野における指標などを表す場合が多い。

例：生産性向上，性能向上，質的向上

2) 後接する語

・一般：向上心，向上傾向

・専門（特に施策・運動など）：

向上推進（事業），向上（対）策

7 今後の課題

以上，コーパスを利用して漢語名詞「進歩」と「向上」の使用の実際を調査し，学習者に提供すべき情報について試案を作成した。今後もコーパスを利用し多くの用例を用いて，様々な語についてのコロケーションを調査し情報を

蓄積させるとともに，これの中で学習者に何を提示すべきか，どのような情報が必要とされるのかなどをさらに検討していきたい。

（山口大学留学生センター 准教授）

（大分大学国際研究教育センター 准教授）

（大分大学国際研究教育センター 講師）

（大分大学教育福祉科学部 教授）

【謝辞】

本研究は科研費（基盤研究(C)20520473）の助成を受けたものである。この場をお借りしてお礼を申し上げます。

【参考文献】

大曾美恵子，2002，「コーパスから得られるコロケーション情報－『影響，刺激，感動』を中心に－」『言語文化論集』，第23巻第2号，3－12.

———，2005，「コーパスによるコロケーションの特定－日本語学習辞書の充実を目指して－」影山太郎編『レキシコンフォーラム No.1』，ひつじ書房，11－23.

国広哲弥，1997，『理想の国語辞典』，大修館書店

国立国語研究所，2009，『「現代日本語書き言葉均衡コーパス」モニター公開データ（2009年度版）』，DVD

新村出他編，2008，『広辞苑（第六版）』岩波書店

松村明他編，1995，『大辞泉』小学館

三好裕子，2007，「連語による語彙指導の有効性の検証」『日本語教育』，134号，80－89.

宮地裕，1985，「慣用句の周辺－連語・ことわざ・複合語」『日本語学』，Vol.4 No.1，62－75. 明治書院

【注】

1) 本日本語検索エンジンは，「名詞（＋助詞）＋

動詞」のコロケーションを検索するためのもので、山口大学理工学研究科博士課程前期在学中の横山太郎氏によって現在開発中である。「名詞＋動詞」以外の共起については Microsoft Excel を使用した。

- 2) 以下、コーパス中で表記が異なっている場合（漢字とひらがななど）でも、同じ語とみなされる場合は一語として集計し、本稿における用例の表記は漢字書きで統一した。
- 3) 本節で扱う『『進歩』『向上』と共起する動詞』とは、「進歩」「向上」に後続して共起関係を持つ場合のみであり、「進歩」「向上」を修飾する連体修飾節内の動詞は含まない。また動詞については、ボイス（能動・受動）のみを区別してカウントし、テンス（例：「扱う」と「扱った」）、や活用形（例：「扱って」「扱い」「扱わない」など）による違いは同じ用例としてカウントした。
- 4) 品詞分類上、「大きな」「小さな」は、「な形容詞（形容動詞）」ではなく「連体詞」であるが、形容詞と同様の意味や役割を担うことから、便宜上「な形容詞」と一緒にカウントした。
- 5) 大曾(2005)では、毎日新聞 8 年分を調査した結果、「大きい N」は「大きな N」の約 11%しか出現しなかったことが指摘されている。本調査でも用例数は少ないが「進歩」を修飾する語として「大きなー」は 6 例、「小さなー」は 4 例あったのに対し、「大きいー／小さいー」の用例は 0 であり、大曾(2005)の結果と同様の結果が得られた。

博物館の国際動向に関する考察

— ICOM 第 22 回上海大会の議論を中心として —

長 畑 実

要旨

筆者は 2010 年、上海において開催された ICOM（国際博物館会議）第 22 回大会に ICOM 日本の一員として参加した。本稿は、この上海大会において行われた協議、決議の内容等に基づき、博物館及び博物館研究の国際動向について考察する。国際的な社会経済環境が激変する中、上海大会では改めて社会発展に貢献する博物館の役割の重要性が確認され、多様な遺産価値の普及、先進国と途上国のパートナーシップの構築、文化観光における博物館の役割強化など今後の方向性が示された。上海大会及び ICOM における博物館研究の国際動向の検討を通じて、わが国においては、国際動向に対応した博物館政策の確立、博物館制度・人材養成制度・博物館経営の改革が緊急な課題であることが明らかとなった。

キーワード

ICOM（国際博物館会議） 文化遺産 博物館制度 倫理規定 学芸員養成制度

1 はじめに

わが国では長引く不況と経済の低成長が進行する中、人口減少・少子高齢化社会に突入した。これまでの右肩上がりの経済成長を前提とした公共サービスの提供は、税収入の減少、歳入不足という自治体財政危機の深化に伴い質的量的縮減への転換を余儀なくされている。特に、文化に関連する分野では大幅な予算削減が行われており、博物館においても、予算・職員の削減や指定管理者制度の導入等博物館の存続に関わる厳しい状況に直面している。加えて全国の博物館入館者数が減少傾向に陥っていることもあり、改めて博物館の存在意義、博物館の社会的役割（使命）が問われている。

これからの日本社会において博物館が持続的に発展していくためには、博物館法制度や専門職養成制度の改革、博物館政策の確立等国家としての文化政策・戦略の構築はもちろんのこと、博物館関係者が率先して博物館に

対する国民的な理解を得る行動を展開するとともに、市民との連携・協力を深め、協働の取り組みを推進していくことが重要な課題となっている。

一方、国際社会においてもグローバル経済の悪化による経済格差の進行や政治的変動等によって、途上国における貴重な自然遺産・文化遺産の保全・保護やその拠点となる博物館運営に大きな影響が出ており、先進国における文化予算の削減の影響を含めて、国際的な博物館・博物館研究の分野においても、博物館の社会的役割、制度を見直す動きが顕著となっている。また、かつての大航海時代、植民地時代、帝国主義の時代に略奪され、国外に持ち出された文化財の返還要求運動¹⁾が進んだことや、ユネスコの世界遺産登録制度の影響により「heritage tourism」という言葉が生み出され、遺産観光が大きなブームとなる中、遺産の保全・保護・活用の在り方の再検討が課題となっている。

こうした国際的な遺産，博物館の現状に対して，ユネスコ本部に拠点を置く国際的な博物館政策・博物館研究の中心となる団体である ICOM（国際博物館会議）においては，自然遺産・文化遺産の保全・保護，遺産の観光活用の在り方をはじめ，博物館の政策的位置づけ，法制度・人材養成制度の改善，国際的なネットワークの構築等が議論され，多くの提言が世界的に発信され，各国の博物館関係者による取り組みが行われている。

このように，遺産，博物館，博物館研究を巡る世界的な状況は大きく変化しており，これらの課題解決に対する政策提言や改革の実行部隊として ICOM（国際博物館会議）は中核的な役割を果たしている。2010 年 11 月 7 日から 12 日までの 6 日間，上海において開催された ICOM（国際博物館会議）第 22 回大会は，今後の遺産保護・活用，博物館政策・経営，博物館研究の方向性を指し示す重要な会議となった。

本稿では，この上海大会において行われた基調講演，各委員会での議論，総会決議の内容等に基づき，国際的な博物館研究，博物館界の動向及びわが国における博物館の課題について考察する。

2 ICOM（国際博物館会議）の活動

2.1 ICOM（国際博物館会議）の概要

ICOM（International Council of Museums）は，世界の自然遺産・文化遺産の保護・維持・普及に取り組む博物館と博物館専門家の国際的な組織である。1946 年に創設され，ユネスコと公式な協力関係を結んでいる非政府団体で，ユネスコの博物館に関するプログラムを遂行している。また，国連の経済社会委員会の諮問資格を有している。

2009 年現在，150 ヶ国 3 万名がメンバーとなっており，117 の各国国内委員会と 31 の国際委員会等の活動に参加している。大会は 3 年ごとに開催され，大会決議により 3 年間の

戦略プランが決定されている。

ICOM は，多様な文化財の保護に取り組み，社会とその発展のために活動する博物館の政策・研究・交流・実践の国際的なプラットフォームとしての中核機能を担っており，その主要な活動テーマは以下の通りである。

- ・博物館のデザイン，経営，コレクション組織の卓越した基準を確立する。「博物館倫理」の策定。
- ・遺産保護に関する国際的なフォーラム活動をリードする。
- ・博物館と博物館専門家のネットワークを发展させ，多様な博物館テーマを議論する。
- ・遺産と博物館に関するグローバルなシンクタンク機能を発揮する。31 の国際委員会により，それぞれの専門分野で先進的な研究を推進する。
- ・国際的使命として，ユネスコ，インターポール，世界関税機関と連携し，遺産の保護，文化財不法取引との戦いを遂行する。

2.2 ICOM の近年の動向

ICOM 創設から 1970 年代半ばまでの歴史には幾多の曲折はあったものの，1977 年に開催されたモスクワ大会では，アジア，アフリカ，ラテンアメリカの発展途上国において修復専門家や博物館職員を対象とした専門トレーニングを開始することを決定し，国際的な役割を発揮するスタートとなった。

1977，1980，1983 年，および 1986 年に開催された 4 つの大会（モスクワ，メキシコ，ロンドン，アルゼンチン）では，ICOM の活動において 2 つの重要な戦略的目標が決定された。第 1 は，社会とその発展のための取り組みを推進する博物館政策の決定であり，第 2 は，専門職員の行動規範の基準となる ICOM 職業倫理規定文書の策定である。

1990 年代には ICOM の財政問題が解決し，大会決議では経済発展と文化的要素が不可分であるという視点から文化政策への対応を強

化することとなった。

1996 年からは、文化財の違法な取引を防止するための国際的なガイドラインとして、Red Lists, One Hundred Missing Objects シリーズを開発、提供し、文化財の密売に対する戦いを推進する方向を確立した。これらのツールを活用して、文化財保護のため各国専門家の訓練のためのワークショップが途上国において 2003 年までに 8 回開催された。さらに、ユネスコとインターポール（国際刑事警察機構）との共同作業では、盗難品データベースとして Object ID 規格を策定し、各国政府関係者、警察・税関職員への訓練を行った。

2002 年には、Museum Emergency Program を他の国際団体と共同で取り組み、台風、洪水、地震、火災、戦争等の自然災害・人災に関連する危機予防活動が各国で推進されることとなり²⁾、これらの文化財保護の総合的な取り組みによって、国際社会及び博物館界において ICOM の存在感が増大していったのである。

2004 年には、ICOM の新しい戦略を確立するためにワーキンググループが設置され、この作業部会により「A Tool Box for Renovating ICOM」と題されたレポートが提出され、これを受けて「Running a museum: a practical handbook」（博物館経営：実用ハンドブック）と題する博物館専門職のための博物館管理運営に関する基本的事項を網羅した書籍が作成、発行されることとなった。このハンドブックは今日に至るまで博物館運営の基本的文献として世界の博物館界に受け入れられることとなった。

こうした ICOM の活動に新たな方向性が加わったのが 2004 年ソウル（韓国）大会であった。ICOM の大会は、第 1 回が 1948 年にパリで、第 2 回が 1950 年にロンドンで開催されて以降 3 年ごとに開催されているが、2004 年のソウル大会はアジアで初めてとなる大会であり、以後 ICOM におけるアジア重視の戦略が確

立されることとなった。この流れは、2010 年上海大会へと続き、強化されていく。

ソウル大会では、大会テーマを「Museums and Intangible Heritage」（博物館と無形文化遺産）とした点が注目される。これは、2003 年ユネスコの 32 回総会において採択された「無形文化遺産の保護に関する条約」（2006 年発効）の採択を受け、国際的に有形文化財と同様に無形文化財についても保護、保存に取り組む重要性が認識されるようになったことを背景としている³⁾。ソウル大会は、博物館関係者も、各国・地域の文化的アイデンティティとグローバル社会における文化の多様性への理解を促進する取り組みの必要性を再確認させ、新たな取り組みの推進が強調されることとなった。

ソウル大会最終日に採択された大会決議（resolution）では第 1 項において、ユネスコの「無形文化遺産の保護に関する条約」の重要性を再確認するとともに、すべての政府に条約の批准を求め、各国博物館が無形文化財の収集、保護、普及を行うこと、専門家のトレーニングプログラムにこうした内容を組み込むことを求めており、この内容を「無形遺産に関する ICOM のソウル宣言」として決議している。同じく第 4 項では、有形遺産と無形遺産が文化的アイデンティティの重要な部分であり、その脆弱性を認識した上で、次世代がアクセスできるよう務めることを強調し、各国政府に対してハーグ条約⁴⁾を批准すること、保護活動を行う国際機関に対して技術的財政的支援を行うことを求め、国際的な博物館コミュニティにおいては失われたコレクションの返還、図書館、記念碑の再建、残されたコレクションの保存と記録のために必要な援助を提供するよう求めている。

2007 年には、ウィーン（オーストリア）大会が開催された。大会テーマは、「Museums and Universal Heritage」（博物館と普遍的な遺産）とされ、universal heritage という新し

い概念が提起され、人類共通の普遍的な価値を持つ文化遺産の保護が提唱されている。

ウィーン大会の決議では、第1項を「文化と自然の多様性を尊重した人類共通の普遍的な価値を持つ遺産の保護と振興」とし、「文化の多様性に関するユネスコ世界宣言」(2001年)⁵⁾に基づく文化の多様性と世界遺産振興のための戦略的方針として決定している。また、こうした ICOM のミッション遂行のために、政府、非政府系を問わず戦略的パートナーとの国際的なネットワーク、事業を構築、推進すること、文化財の違法取引の防止及び返還運動の促進を決議していることが特徴である。

この決議に基づき 2008 年には、「グローバルビジョン：戦略プラン 2008－2010」が策定された。ここでは、ICOM のグローバルインパクトを強化すること、遺産の価値を高めるリーダーシップを発揮すること、博物館の有効性を高め高い基準を設定することの3項目が主要な戦略として決定された。特に、各国におけるベンチマーク（評価基準）の開発や職業倫理規定の策定が世界的な方向性として盛り込まれた。

以上のように、ICOM の活動は国際的に拡大を続け、世界の遺産保護、博物館政策、博物館研究に大きな影響を与えており、こうした歴史的な取り組みを背景として 2010 年上海大会が開催されることとなる。

2.3 ICOM 大会テーマの変遷

ここでは、ICOM の活動の特徴を大会テーマの変遷を通じて考察する。

先述したように、当初の大会は二年に一度の開催とされ、第1回は 1948 年パリで、第2回は 1950 年ロンドンで開催された。このロンドン大会以降大会は3年ごとの開催となった。大会テーマはロンドン大会から設定されている。次回 2013 年リオデジャネイロ大会までのテーマは以下のようになっている。

1950 年：ロンドン大会

Exchange of collections and conservation personnel ; inventory of scientific instruments ; museums and education; problems of professional training

1953 年：イタリア大会⁶⁾

Problems of museums located outside; problems of museums in undeveloped areas; the architecture of museums and museums in modern town-planning

1956 年：スイス大会

The museum in our time; the natural history museum in the modern world; the problem of history museums in our times; the planning and organization of the modern technical museum; Babel's Tower

1959 年：ストックホルム大会

Museums as mirrors: their potentialities and limitations

1962 年：ハーグ大会

Precautions against theft of art works; conservation of cultural property; the role of history and folklore museums in a changing world; observations on the museum profession; the objectives of the museum: research centres or exhibition hall?; the educational role of museums

1965 年：ニューヨーク大会

Training of museum personnel

1968 年：ドイツ大会

Museum and research

1971 年：フランス大会

The museum in the service of man, today and tomorrow: the museum's educational and cultural role

1974 年：コペンハーゲン大会

The museum and the modern world

1977 年：モスクワ大会

Museums and cultural exchanges

1980 年：メキシコシティ大会

The world's heritage - the museum's responsibilities

1983 年：ロンドン大会

Museums for a developing world

1986 年：ブエノスアイレス大会

Museums and the future of our heritage: emergency call

1989 年：ハーグ大会

Museums: generators of culture

1992 年：ケベック大会

Museums: re-thinking the boundaries?

1995 年：スタバンゲル(ノルウェー)大会

Museum and communities

1998 年：メルボルン

Museums and cultural diversity: ancient cultures, new worlds

2001 年：バルセロナ大会

Managing Change: museums facing economic and social challenges

2004 年：ソウル大会

Museums and Intangible Heritage

2007 年：ウイーン大会

Museums and Universal Heritage

2010 年：上海大会

Museums for Social Harmony

2013 年：リオデジャネイロ大会

{Museums (memory + creativity = social change)} (仮)

こうした大会テーマの変遷の特徴について分析すると、ICOM 創設から 1970 年代初頭にかけての大会では、博物館の収集資料の修復・保護、特に世界的な展覧会の増加による芸術作品の劣化対策をはじめ、途上国における博物館支援、現代社会における博物館の文化的教育的役割の強化、専門職員のトレーニングの充実、歴史博物館や科学技術館等博物館の多様な交流等が主な内容として議論されてきたことが理解される。

1977 年のモスクワ大会では「博物館と文化交流」がテーマとされ、国際的な文化交流が相互理

解と協力関係を促進し、各国の文化発展とアイデンティティの発現に寄与し、世界平和の実現に貢献することが強調され、文化交流に果たす博物館の社会的役割と機能の強化が決議された。決議第 2 項では、国際観光に貢献する博物館のサービス開発、決議第 3 項では、ユネスコと協働して国際レベルでの文化遺産及び自然遺産の保護の推進が謳われ、決議第 4 項では、博物館は民族間の文化交流や文化の向上、相互理解の重要な手段であり、人々の協力と平和に貢献する役割があることをアピールするために、1978 年から毎年 5 月 18 日を「国際博物館デー」として多彩な行事を行うことが決定された。

こうしてモスクワ大会以降、国際的な博物館界の活動指針が明確化され、博物館が自然遺産・文化遺産の保護、保全、観光活用を中心に担うことがミッションとして確立していった。

21 世紀に入ると、これらの方向性は、遺産定義の拡張としての無形遺産概念の導入、人類共通の普遍的文化財としての遺産の保護、保全、文化の多様性保護と文化ツーリズムの展開、社会発展に果たす博物館の役割の強化、博物館専門職の高度化、博物館評価システムの構築、途上国における文化財返還運動への支援等が戦略プランの主要なテーマとしてさらに具体化、深化していくこととなる。

2.4 国際博物館デーのテーマの変遷

1977 年、ICOM モスクワ大会で決定された「国際博物館デー」は 1978 年から毎年 5 月 18 日を中心として世界の博物館において多彩な企画行事が行われている。ここで言う博物館には、美術館・科学館・動植物園・水族館等も含まれている。年ごとに世界共通のテーマが定められ、各国では期間 1 日だけの博物館から、1 週間から 1 カ月に及ぶ期間の博物館まで様々な企画が行われており、近年では 100 以上の国においておよそ 3 万の博物館が参加している。わが国では、日本博物館協会を主体として 2002 年から参加している。

ここでは、「国際博物館デー」のテーマを設定することが決定された 1992 年以降のテーマの変遷について考察する。

国際博物館デーは、博物館は自然遺産・文遺産を保全・保護するとともに、新たな文化創造の拠点として社会発展に貢献する重要な社会的役割があることを世界の人々にアピールし、博物館とそのミッション、活動への理解を深めることを目的として開催されている。この趣旨に沿って、国際博物館デーにはその年の世界的なトピックを反映したテーマが以下のように設定されている。

1992 年 : Museums and Environment

1993 年 : Museums and Indigenous Peoples

1994 年 : Behind the Scenes in Museums

1995 年 : Response and responsibility

1996 年 : Collecting today for tomorrow

1997-1998 年 : The fight against illicit
traffic of cultural property

1999 年 : Pleasures of discovery

2000 年 : Museums for Peace and Harmony in
Society

2001 年 : Museums: building community

2002 年 : Museums and Globalisation

2003 年 : Museums and Friends

2004 年 : Museums and Intangible Heritage

2005 年 : Museums bridging cultures

2006 年 : Museums and young people

2007 年 : Museums and Universal Heritage

2008 年 : Museums as agents of social change
and development

2009 年 : Museums and tourism

2010 年 : Museums for social harmony

2011 年 : Museum and Memory

2004 年以降の ICOM 大会開催年については、大会テーマと同一のテーマ設定が行われている。2004 年までのテーマ設定については、博物館を取り巻く社会経済環境や博物館の利用

者、支援者である青年や地域コミュニティ、増大する地域紛争と違法な文化財取引の問題が取り上げられ、博物館の国際的役割に焦点があてられていることが理解される。

2004 年以降については、図 1, 2, 3 に示す国際博物館デーポスターに見られるように、博物館と無形遺産、文化の架け橋としての博物館、博物館と若者、博物館と人類共通の遺産、社会の変化・発展に寄与する博物館、博物館と観光、社会調和と博物館といったテーマが設定されており、遺産概念の拡張や文化の多様性と相互理解の促進、文化観光など世界の平和と社会の発展に貢献する博物館の役割をアピールする姿勢が明確にされていることが理解される。



図 1 国際博物館デー2008 ポスター⁷⁾

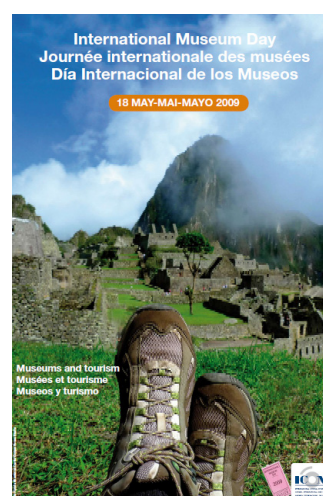


図 2 国際博物館デー2009 ポスター



図3 国際博物館デー2010 ポスター

なお、2011年のテーマは、2013年 ICOM リオデジャネイロ大会のテーマ「Museums (memory + creativity = social change)」を意識したものとなっており、同時に、ユネスコが進める遺産記録のデジタル化プログラムをはじめ、Council of Audiovisual Archives Associations (視聴覚アーカイブス協会)、the International Council of Archives (国際公文書館会議)、the International Council of Monuments and Sites (国際記念物遺跡会議)、the International Federation of Library Associations (国際図書館連盟)等の他の国際機関と緊密な連携をとってアーカイブス活動を推進する方向性が打ち出されていることが特徴となっている。このように、国際博物館デーは、ICOM と国際的な博物館コミュニティの存在と社会的役割の啓発と博物館活動の普及に大きな成果を上げていることが明らかとなった。

3 ICOM 第22回上海大会における議論の特徴

3.1 第22回上海大会の概要

ICOM(国際博物館会議)第22回大会は、2010年11月7日から12日までの6日間、上海 World Expo Center において開催された。大会には、122 カ国、地域、国際機関を代表する3600名を超える博物館専門家が参加し、基調講演をはじめ、オープンフォーラム、国際

委員会、地域連盟会議等において活発な議論、意見交換、交流が行われた。大会の最終日には、次の3年間の ICOM 活動を担う新役員の選出結果が発表され、次期会長に ICOM 旗が受け渡され、大会は成功裡に終わった。次回2013年の大会開催地はリオデジャネイロ（ブラジル）に決定している⁸⁾。



図4 国際博物館大会全体会議⁹⁾

上海大会のテーマである、“Museums for Social Harmony” (博物館と社会的調和)には、グローバルな社会経済、環境が激変する中、人類共通の普遍的遺産としての文化多様性と生物多様性を保護することが喫緊の課題となっており、これらの課題解決に果たす博物館の役割がかつてなく高まっているという認識が表明されている。

大会冊子に記載されたテーマ解題¹⁰⁾には、こうした急激な変化とこれまでに例のない開発の進行に対して博物館が社会との調和を促進する創造的なアプローチを計画すること、あらゆる遺産を記録する博物館活動に貢献する新しい協働のモデルや文化交流とプロジェクト開発のための仕組みづくりを促進すること、特に武力紛争・飢饉・気候変動・違法な密売等の脅威に直面している遺産の保護に対する緊急の懸念を表明すること、博物館の基本的機能であるドキュメンテーション・調査研究・保護・教育等の専門的サービスの品質を高める方策を検討することが強調されてい

る。また、大会は劇的に変化する環境の中、多様な参加者による異文化間の交流に基づく多くの議論を通じて、世界の平和文化が促進され、博物館の使命の重要性と社会調和と社会的包摂を促進する博物館活動への認識のレベルを引き上げることに貢献することが記載されている。

このように、第22回上海大会では、グローバル化の進行と差し迫った遺産危機の局面に対して、これまでの ICOM 活動の方向性を総括し、さらに具体化するとともに、博物館の教育・文化・観光機能等社会的役割の強化、国際的な博物館研究・遺産保護活動のネットワークづくりを目指している点で、大きな意義を有していることが理解される。

3.2 基調講演

第22回上海大会第2日目には大会テーマに基づく6人の基調講演が行われた。

国立メキシコ大学の Lourdes Arizpe 教授は、「無形文化遺産と博物館機能」と題して講演した。氏は、メキシコでの無形文化財の調査研究に基づき、博物館は持続可能な社会を構築する人々の取り組みに対し良きパートナーとして、必要とされる科学的な知識の提供や共通の一体感と崇敬を導く記憶装置であること、イノベーションを促進する多様性と選択肢を提供することを主張した。具体的な民俗的行事の事例調査を例示しながら、民俗学博物館や無形文化遺産センターにおいては、文化遺産保護の国際プログラムの展開により青年層を中心として他者、地球生態圏との調和的統一に貢献しなければならないと強調された。

ICOM 中国委員会副会長、中国博物館協会副会長の Chen Xiejun 氏は、「社会的調和にコミットする博物館経営」と題して講演した。氏は、社会的調和は現代博物館経営において追求される新しい概念であるとし、現代博物館の直面する緊急の課題は、人類共通の遺産で

ある文化と生物の多様性をどう保護するかということであり、博物館は知恵を偏見なしに吸収し、ともに成長し、相互作用により互いの利益とすることで社会的調和を促進すると強調した。また、museum management (博物館経営) における社会的調和の概念には、「以心伝心」の追求、「文化的な多様性と適応」の完全性、「文化的な権利と利益」の保護、「一般大衆のための公共福祉、初歩、公平、および利便」の具体化、「調和した自然と楽しみ機能の拡大」の配慮等の内容があり、博物館経営においては、来館者指向のヒューマンステイックなサービスを提供することが重要だと主張された。

現代アフリカ美術誌の編集者、ライターである Okwui Enwezor 氏は、「周縁地域：現代性と植民地独立後の両面価値」と題して講演した。氏はまず、現代性を象徴する二つの側面であるユニークなヨーロッパ人の思想と非ヨーロッパ文化へのその移転可能性に触れ、15世紀中頃からこうした現代性が周縁部に進歩の道具として拡張されたとした。一方で、現代性にはヨーロッパ正当の大きな現代性とヨーロッパを模倣した小さな現代性があるとして、インドのマルクス主義歴史家 Dipesh Chakrabarty の学説を紹介した。また、現代性を歴史化することは、社会的、政治的、経済的文脈の中に位置づけることであり、またそれは文化的なシステムとしてのメタ言語であること認めることであると主張された。



図5 基調講演2



図 6 基調講演 3

欧州評議会の教育・文化・遺産・青年・スポーツ担当ディレクターである Gabriella Battaini-Dragoni 氏は、「ヨーロッパ、博物館、異文化間の行動」と題して講演した。氏は、移住、ポスト植民地主義と国際化に根ざすヨーロッパの博物館の新しい傾向として、異文化間の会合場所としての博物館、文化生態学の一部としての博物館、マイノリティや社会的に排除されているグループ等市民参加の増加、「国際的」や「民族学的」アプローチの代わりに異文化間の対照を強調する視点への転換、他の組織との協働や異文化間イニシアティブに向かう傾向を指摘した。また、異文化間の対話の場としての博物館へ転換することは、誠実な異文化間の生産、統合、鼓舞、挑戦、および異文化間の未来を想像し活気づける必要性をリードするとし、異文化間の生態学、都市部・地方の遺産を持つ地域博物館、巨大コレクションを有する国立の科学・歴史博物館、共同の移動展示と相関係の強化等の博物館イニシアティブが、博物館と遺産をサポートする社会の最も効果的な相互関係であると主張された。

Dunhuang Academy のディレクターである Fan Jinshi 氏は、「文化的な遺産の保護と調和的開発の維持の両立について－敦煌莫高窟の保護を事例として」と題して講演した。氏は、敦煌莫高窟のかけがえのない文化遺産の内容、価値を述べ、莫高窟遺産保護の多面的

なアプローチとして具体的な取り組みを紹介した。また、持続可能な調和的開発のためには、保護プロセスを開放し、法律を遵守すること、根本的な研究態勢、人々の関心にいつも配慮することの原則が必要であると主張された。

最後に、ICOM 前会長の Alpha Oumar Konare 氏が、「拡大する次元を包含する博物館学」と題して講演した。氏は、「博物館と社会との調和」というテーマは、すべてのタイプの博物館とすべての関連する団体にとって重要な概念であるとした。また、社会との調和は、独自の文化を持つアジア社会の特質ではあるが、人間の基本的権利としての文化の多様性に係るすべての課題を提起しており、人類共有の遺産としての文化多様性と生物多様性の緊密な関係を強調していると指摘した。また、「社会との調和」を強化するための原則について、博物館の普遍性の容認、エリート意識と権威主義の排除、多数の少数民族の容認、健全な競争、連帯の促進、相互の尊敬促進を挙げた。氏は、ICOM とすべての博物館は、社会変革と発展を促進する重要な役割を演じなければならないし、これこそが博物館の中核的価値であることを確認しなければならないと主張された。

以上 6 名の基調講演は、劇的に変化する国際的な社会経済環境の中で存続の危機に直面する人類共通の遺産の保護と博物館の社会的使命の重要性を共通認識として、大会テーマである「博物館と社会との調和」の内容を、個々の研究分野（民族学、民俗学、歴史学、文化財保存学、博物館学）と実践研究からさらに深め、国際的な博物館研究の新たな方向性を示す重要な問題提起となった。

3.3 オープンフォーラム等での議論

上海大会では基調講演とともに、Forum on the Culture of Volunteering and the Volunteering Spirit in Museums in the

21st Century, Forum on Economic and Development Strategies for Museums, China - Netherlands - South Africa Forum, Organization of A Discussion Forum on Resolutions をテーマとする 4 つのオープンフォーラムが開催された。

筆者は、Forum on Economic and Development Strategies for Museums に参加した。上海大会では博物館の経済発展への貢献も重要なテーマであり、このフォーラムもグローバルゼーション下における中国博物館の経済戦略について議論するものであった。

フォーラムでの特徴的な発表は、成都文化観光開発グループ会長（中国旅行協会常務理事，四川省旅行協会副会長，成都市旅行協会会長，成都市文化産業協会会長）である Yin Jianhua 氏の「成都の文化観光と文化産業の発展」と題する講演であった。

氏は、博物館を文化資源として位置づけ、成都における文化観光産業の推進を図るため、2007 年に成都文化観光開発グループを立ち上げ、文化資源への投融資のプラットフォームとして博物館建設、文化街区の形成、文化的産業財の作成等を提案してきたと述べた。その結果、2009 年には成都市によって成都市文化創意産業発展計画が策定され、全市的な取り組みが開始されたとした。こうして、私立博物館が全体的な経済発展の堅実な経済基盤を築き、2009 年には 70 から 100 館の博物館が設立され、歴史的文化的遺産を活用した文化センター、記念館、ギャラリー等の文化施設が開設されることで、成都市の都市経済建設に大きな貢献をしたと主張された。

筆者の調査によれば、成都市文化庁では 2010 年から 5 年間にわたる民間博物館開発計画を策定し、ミュージアムツアールートの開発、エコツーリズムエリアの開発を進めており、国際的な文化観光リゾートを目指した取り組みを開始している。この間の取り組みによって、成都市は「中国最優秀観光都市」に

選出されており、今後の博物館を拠点とした文化観光発展の取り組みは注目に値すると考える。



図 7 オープンフォーラム Economic and Development Strategies for Museums

また大会では、ICOM の国際委員会が 23 の会場において 3 日間開催された。

ICOFOM (International Committee for Museology) は、現代博物館学の主な傾向を批判的に分析し、博物館学の理論的基礎を研究する国際委員会である。ICOFOM は博物館学の分野で 30 年以上にわたって重要な理論文書シリーズ ICOFOM Study Series を刊行している。今大会の統一テーマは「文化遺産の返還に関するグローバル倫理」であった。

セッションでは 3 つのテーマに沿って議論が交わされた。第一のテーマ「処分と返還は同一の問題か？」では、提案趣旨説明に続いて基調講演が行われ、文化遺産返還問題における新しいグローバル倫理の視点から返還要求への対応方法の類似点と相違点が議論され、文化遺産返還における原産国との協働と調和に向けた英知発揮の必要性が強調された。第二のテーマ「博物館は処分する権利を有しているか？」では、コレクションの処分問題に関する問題点について博物館の文化遺産の譲渡・不譲渡における倫理上、義務論上の基準に関する議論が、レクチャー、パネルディベート等を通じて行われた。第三のテーマ「博

博物館には返還の義務があるか？」では、博物館専門職の返還問題への義務論上の責任に関する基調講演、パネルディベートが行われ、返還問題における多様な状況下での取り組みが報告された。

こうしたセッションを通じて、文化遺産返還問題における新しいグローバルな倫理観の確立とそこでの博物館・博物館学のあり方・方向性が強く示唆された。特に、返還問題は単に物質的なやりとりの問題ではなく、原産国における民族的なアイデンティティ、誇りと自信を回復させる重要な課題であることが指摘され、博物館専門職及び博物館学は理論的な研究だけではなく、持続可能な社会構築を目指し人類共通の遺産をトータルに保護する行動者としての多様な社会的役割の発揮が求められていると強調された。こうした協議内容は今後の博物館学研究の重要な課題である。

INTERCOM (International Committee on Management) は、国際的な博物館界における理念・課題・計画・評価・実践等運営に関わる問題を取り上げ、協議している。今大会でのテーマは「博物館の変化する役割: 社会的責任と創造的な管理」であった。初日は、人権と平等を促進する博物館の基本的責任に関する INTERCOM 憲章に基づき、国際的な奴隷制度や人権に関する博物館の建設計画に関する報告、文化の多様性への理解を深める博物館の取り組み等に基づき議論が行われた。

二日目は、「博物館と社会との調和: 博物館の新しい運営上の課題」をセッションテーマとして開催された。8 本の報告に基づき、新たな社会の要請に応える博物館運営の在り方を探る議論が展開された。事例では、オーストラリアにおける太平洋プロジェクトでのバーチャルミュージアム構築におけるコレクション資料とクリエイターグループとの連携の取り組み、カルカッタ大学教員による創造的な博物館運営における女性の役割、ノルウェ

ーの博物館改革に関する報告、気候変動の影響と博物館の役割、デンマークの博物館運営に関する指標、台湾大学教員による博物館ガバナンスと公民協力の在り方等が特徴的で、今後の博物館運営において管理者をはじめ学芸員、職員が共通認識の上に立って多様な機関と連携した新たな社会的課題への挑戦や行動的な博物館活動を展開することの重要性が強調されていた。

以上、オープンフォーラム及び博物館経営、博物館学に関する国際委員会での基調報告、議論の内容を考察した。このように、大会期間中に開催された 20 を超える国際委員会では、基調講演、パネルディスカッション、現地研修等を組み合わせた効果的なプログラムが展開され、大会テーマが具体化深化されていったことが理解された。

3.4 上海大会における決議

大会最終日には ICOM 総会が開催され、起草委員会から提案された決議が採択された。ここでは、決議の主な特徴を考察する。

全 22 項目の決議はテーマ A からテーマ I までの 9 つの課題にまとめられている。最初に掲げられたテーマ A 「社会の調和的発展と博物館」では、決議 1 として「社会の調和的発展のための博物館に関する上海宣言」が採択された。決議では、1974 年に ICOM が博物館の定義として確立した「社会とその発展のためのサービス提供機関として存在する」という国際的な定義の重要性を再確認し、その後のグローバルな社会経済環境の劇的な変化を通じて、博物館の社会的使命、倫理的責任がますます拡大していることを強調している。その上で、人類の普遍的な自然・文化遺産の保全・保護、教育・普及、コミュニティと協働した公共サービスの提供について述べた 2004 年 ICOM 博物館倫理規定を引用し、異文化間・国家間の理解と協調のためのコミュニケーションを促進し、グローバル時代におけ

る市民社会の利益となる協働のプラットフォームとして博物館の社会的役割を発展させることを提言している。



図8 大会決議の採択

テーマB「文化の多様性」では、決議2「ICOMの文化多様性憲章」として、博物館プログラムに文化的生物的な多様性に関する政策を位置づけることや多様な文化間、民族間、世代間の対話を通じた平和的なコミュニティの構築を促進すること、博物館における文化的アプローチ・創造力を発展させるイノベーションを推進すること、国連・ユネスコの国際法において文化戦略を標準化すること、持続的な経済・社会・環境に加えて文化を持続性に係る4本目の柱として位置づけること、遺産のデジタル化を推進すること等が憲章として示され、博物館と社会の協働促進のタスクフォース構築が決議された。

テーマC「遺産価値」では、地域・地方・国家社会間の調和促進のため多様なコミュニティの遺産を保護し、調和を推進する地域博物館を建設すること、文化ツーリズムの推進を通じてコレクションを活用した文化理解の強化等市民向け活動に博物館イニシアティブを発揮すること、遺産の保護・継承に貢献する博物館の持続的な発展を推進すること等3つの決議が採択された。

続くテーマD「保護」では、保護用語の使用区別を明確にすること、テーマE「訓練と

専門能力開発」では、博物館職員の専門能力開発における継続した訓練を推進すること、テーマF「運営方針と組織内規定」では、先進国と途上国の効果的なパートナーシップを構築すること、収集・保護・ドキュメンテーション・デジタル化におけるトレーニングプログラムを推進すること等が決議された。テーマGでは、国際委員会の強化が、テーマHでは、遺産に関する災害救助プログラムの推進、遺産返還問題への取り組みが決議された。

最後のテーマI「執行委員会への提案」では、博物館研究の国際的なセンターを中国に創設すること、ラテンアメリカとアフリカを戦略的地域として取り組むこと、南半球における無形遺産のための国際基金を創設すること、ICOMの公用語¹¹⁾として新たにアラビア語を追加採用すること等が決議された。

以上の決議内容を俯瞰すると、激変する国際社会情勢を踏まえ、国際的な博物館界・博物館学研究の発展の方向性を意識した内容が盛り込まれていることが理解される。上海大会決議の主な内容を総括すれば、多様な文化間、民族間、世代間の対話を通じた持続可能な平和社会構築に果たす博物館の意義・役割を現代情勢のもとで再定義したこと、人類の普遍的な自然・文化遺産の保護とその活用としての文化ツーリズムの推進により市民能力の向上と持続可能な地域社会の発展を促進すること、国際的な博物館研究と博物館活動を多様な組織・機関と協働して活発化すること、専門職養成プログラムを確立し、各地域連盟においてスタンダードを構築することを明示したことが大きく評価できる。このように、博物館界から社会変革への直接的働きかけの重要性・緊急性を強く意識した上海大会決議は、次の2013年リオデジャネイロ大会までの3年間の国際的な博物館活動・博物館学研究の大きな指針になったと考える。

なお、遺産返還問題では、植民地から押収

された文書や物品が歴史遺産の不可欠の一部であることに留意することを強調しつつ、賠償問題等の当事者間の対話を促進することを決議している点は、今後の返還運動に一定の国際的影響を与えるものとなる。

4 中国における博物館の発展

次に、今回のアジアにおける ICOM 大会誘致に成功し、世界各国からの 3000 名を超える参加と 1 週間に渡る膨大な大会プログラムの運営を成功させるとともに、国際的な博物館研究センターを中国国内に創設することを総会決議として実現した中国博物館界の動向について考察する。

中国における博物館の創始は、江蘇省の実業家、教育家であった張謇（1853～1926）によるとされる。張謇は 1903 年日本を視察に訪れ、第五回内国勸業博覧会¹²⁾や博物館、教育機関、文化機関を実地見学して帰国した後、清国に対して博物館をつくることを提唱した。1904 年には自ら通州師範学校の附属機関として植物園の造成をはじめ、1 年後の 1905 年には建設中の植物園を南通博物苑と変更して、中国で最初となる博物館創設を行った。中国では、この 1905 年を中国博物館創立の年としている。

その後、日中戦争や内戦等の混乱期を経て 1949 年、新中国が誕生したが、この時戦火による破壊からろうじて残っていた博物館は 20 余りであったとされる。新中国の建国後は、政府の文化発展計画の推進によって毎年 100 館以上の博物館が建設され、現在では全国各地で開設された博物館総数は 3000 館に達し、世界の博物館史でも希に見るスピードで発展している。

この間、1935 年に創設されていた中国博物館協会は、1982 年に中国博物館学会と改称され、翌 1983 年、ICOM（国際博物館会議）に加盟を果たした。2010 年には再び中国博物館協会へと名称を変更して今日に至っている。現

在、中国博物館協会には 32 のテーマ別専門委員会が組織され、活発な学術研究活動が展開されており、1992 年からは社会的教育機能の効果的推進のために 6 回にわたって全国インタープリターコンテストを開催する等各省文化遺産庁と連携した多様な事業活動を行っている。

新中国政府においては特に科学技術教育が重視された。1958 年には、中国科学技術協会が設立され、全国から各省・市・県のレベルに 192 の学会が組織され、科学普及、科学技術館建設の推進が組織的に取り組まれている。2000 年には、科学普及法、全民科学素質行動計画綱要が整備され、全国科学技術館の発展を促進する数々の関連政策や具体的な措置が打ち出された。今回の大会期間中に視察した上海科学技術館は、2001 年に開設され、大型映像施設である IMAX シアターを 4 つ備えるなど 10 万平米に及ぶ巨大な社会教育施設となっており、大勢の子どもたちが学校の正規学習の一環として利用している。展示の基本テーマは「自然と人間の科学技術」とされ、生物学から地球科学、宇宙科学、ロボット工学、情報技術、人体と健康等多様で膨大な展示コーナーが配置され、地域の科学技術普及の拠点としての役割を果たしていることが理解された。



図 9 上海科学技術館 1



図 10 上海科学技術館 2

また、国内外で著名な上海博物館は、1996年に現在地に移転オープンした。青銅器、陶器、書画、玉器など12万点の貴重な古代中国芸術のコレクションを有し、11の展示室、3つの企画展・特別展展示室からなる1万2千平米の展示面積を誇っている。ここでは、博物館内で展示物の写真を撮ったり（日本ではほとんどの博物館で写真撮影は禁止されている）、書画を模写したりする人々やグループ学習で訪れた子どもたちの姿を多く見ることができ、中国における博物館の教育重視の施策を理解することができた。見学に際しては、日本語を含む多言語対応の音声ガイドシステムが完備しており、各展示室には主な展示内容を記載した解説資料が置かれており、これも日本語を含む多言語対応となっている点が、国際化に取り組む博物館活動の一端が示されている。



図 11 上海博物館



図 12 上海博物館エントランスホール

こうした中国博物館及び博物館学研究の発展には、国家政策に明確に位置づけられた博物館政策の存在がある。政府組織としては、主に文化部と国家文物局が文化行政を担当している。文化部は、文化芸術活動の基本方針と政策、文化産業の発展戦略と計画の策定、文化芸術産業の管理及び芸術作品の創出と生産の指導、文化産業の市場管理や社会文化事業の運営、全国の図書館の管理、海外との文化交流などを行い、国家文物局は、文化財の保護・伝承・活用を所管している。

中国政府の文化政策の主な方針としては次の四つが挙げられている。

「文学・芸術は人民のために奉仕し、社会主義のために奉仕する」方針（文化は一種の公共資源であり、全人民が平等に享受する権利を有し、国家の文化に関する政策は人民の利益を体现して制定されるとともに、文化芸術事業の発展は、社会公益を首位に置くべきである）、「百家斉放、百家争鳴」の方針（法律に違反せず、思想上無害で、芸術上、人に芸術的喜びと娯楽を与えられる作品であれば、すべて存在が許される）、「古為今用、洋為中用、推陳出新」の方針（古いものを現代のために利用し、外国のものを中国のために利用し、古いものから新機軸を見いだす）、「保護を主とし、緊急救助を第一とする」方針（各民族の文化遺産の保護を重視する）。（文部科学白書、2006:40）

この基本方針に沿って、1982 年、文化財保護に関する法律・施策として「文物保護法」が、1992 年には文化遺産の保護を重視する

「保護を主とし、緊急救助を第一とする」方針が定められた。また、1995 年には、文物保護を国家の責任であるとともに、社会全体の義務であることを強調し、社会全体が文物保護に参加することを求める「有効的保護、合理的利用、管理強化」の原則を掲げた。2002 年には、非移動文物、考古発掘、館造文物、民間収蔵文物など 8 章 80 条からなる新しい「文物保護法」、2003 年には「文物保護法実施条例」が制定された。

その後 2006 年には、全国人民代表大会において「第 11 次 5 カ年計画」が採択され、経済建設、政治建設、文化建設、社会建設という「四位一体」の総体思考によって、改革を推進することが明記された。文化建設の分野では、政府の文化事業に対する投入を増やし、社会全体をカバーする完備された公共文化サービスシステムを徐々に形成すること、文化の創造革新を推進し、高水準作品を作り出す戦略を実施し、芸術の創作を繁栄させ、文化芸術製品の品質を高めること、文化自然遺産と民族民間文化の保護を強化すること、地方の重点文化施設の建設を推進すること等が強調された。

第 11 次 5 カ年計画の「文化発展計画要綱」では、重要な文化資源の知的財産権を発掘、整理し、国の重点文化の知的財産権の保護目録をつくること、文化の e ビジネスを積極的に発展させること、重点文化産業の発展に力を入れること、国立博物館、美術館などの公共文化施設を、体が不自由な人たちや高齢者に無料や優遇入場料で開放すること等が決定された。

これに基づき、2006 年には 5 章 32 条からなる「博物館管理弁法」が施行され、国営博物館での未成年者の団体無料見学の実施、高齢者、障害者、現役軍人などへの無料開放実

施が規定された。2008 年には、「博物館・記念館無料開放特別資金管理弁法」が制定され、中央・地方の博物館・記念館の入場料無料化が推進され、2010 年 1 月現在 1447 館が無料開放され、2008 年、2009 年の 2 年間で来館者は 8.2 億人に達した。同じく、2008 年には、「博物館条例」が制定され、博物館に美術館、科学技術館を含める等博物館定義の拡張や教育・鑑賞機能の強化が規定された。

さらに、2008 年 2 月には、「全国博物館評価弁法（試行）」、「博物館評価暫定基準」が制定され、開館 3 年後の博物館を対象に、評価を 3 年に一度行い、1 級博物館、2 級博物館、3 級博物館の格付けを行うことが決定された。ただし、評価の目的は、ランキングを行うことではなく、各館のサービス基準を引き下げないことにあるとされており、国家としての博物館政策が急速に改革、推進されていることが理解される。

なお、2010 年 10 月には、中国共産党 17 回 5 中全会（中央委員会第 5 回全体会議）で「国民経済と社会発展の 12 次 5 カ年計画」（2011 年～2015 年）の制定に関する中国共産党中央委員会の提案が公表された。中国政府（国務院）は、この提案に基づいて実際の計画を制定し、2011 年 3 月の全国人民代表大会の承認を受けなければならない。この新 5 カ年計画提案の中にも、「文化大発展の推進」任務として、文化体制の革新や文化産業の育成（国民経済の基幹産業へ）に取り組むこと、文化事業の国際化戦略を推進すること、文化教育・文化産業を発展させること等が明示されている。

こうして、中国の文化政策・博物館政策においては、博物館を社会教育施設として教育活動に力点を置くこと、観光資源として国際的な活用を図ることが重視されており、国民力の向上と社会発展の原動力として明確な位置づけが行われ、政府資金の投入が積極的に行われていることが特徴である。

以上のように、中国の博物館界及び博物館

学研究の発展は、国際的な博物館界、博物館学研究にも大きな影響を与えており、世界及びアジアにおける博物館研究共同体創出の原動力として今後の展開が注目される。

5 国際的な博物館研究の課題

ここでは、ICOM 上海大会の総会決議で採択された ICOM 国際博物館研究センターを中国に創設する経緯と国際会議における博物館研究の動向について考察する。

アジアにおける博物館研究は、ICOM の 8 つの地域連盟の一つである ICOM-ASPAC (国際博物館会議アジア太平洋地域連盟) によって中心的に担われてきた。ICOM-ASPAC には、アジア太平洋地域の 24 ヶ国の国内委員会が参加し、アジア太平洋地域における博物館と博物館専門家の研究、情報交換、交流のためのフォーラムの機能を果たしている。

近年のアジアにおける博物館研究の動向としては、2004 年にアジアで初めてとなる ICOM ソウル大会が開催され¹³⁾、2006 年に第 1 回日中韓国立博物館長会議 (ソウル)、第 1 回アジア美術館長会議 (北京)、2007 年にアジア国立博物館協会設立 (ソウル)、2008 年に第 3 回日中韓国立博物館長会議 (東京)、第 3 回アジア美術館長会議 (東京)、寧波国際博物館フォーラム (中国)、2009 年に日中韓博物館円卓会議 (東京)、第 4 回日中韓国立博物館長会議 (東京)、第 2 回アジア国立博物館協会大会 (東京)、ICOM-ASPAC 日本会議 2009 と連続的に開催された国際会議によって特徴づけられる。

主な内容を分析する上で、上海大会における国際博物館研究センター創設決議で述べられた「シラズ宣言」(2007 年、イランのシラズで開催された ICOM-ASPAC 大会の決議) に触れなければならない。シラズ大会では、これまでの ICOM における欧米中心の博物館議論に対して、アジア圏における博物館専門職員研修プログラムや教育プログラムの開発、

研究交流、運営基準の構築等の具体的方向性が盛り込まれ、アジア圏内の博物館ネットワークの強化が提言されている。この宣言がその後の会議の主要なテーマの核となっていることを確認しておきたい。

翌 2008 年の寧波国際博物館フォーラムは「21 世紀の博物館の中心的価値と社会的責任」をテーマとして開催され、「寧波宣言」が採択された。注目される内容としては、博物館の本質を強化する包括的な価値観やサービスの在り方についての枠組みを作成すること、社会的発展を担う博物館の文化への影響を促進するため国際的に一体化した取り組みを行うこと、博物館は文化遺産・自然遺産、有形・無形、動・不動等遺産のすべてを保全・保護し、社会発展の原動力としての発展を目指すこと等が提言されており、博物館の国際的・国内的発展を背景として博物館の方向性をより具体化する内容となっている。

また、同じく国際博物館研究センター創設決議で取り上げられた 2009 年の ICOM-ASPAC 日本会議は、これまでのアジアにおける国際会議の成果を集約した歴史的到達点を示すものとして評価できよう。この日本会議では、「アジア太平洋地域における博物館の中核的な価値の再考と地域遺産」を基本テーマとし、「アジア太平洋地域の地域遺産」、「アジア太平洋地域の博物館情報のためのネットワークの構築」、「アジア太平洋地域博物館における倫理規定のための人材開発」をテーマとした 3 つのセッションが開催された。このテーマ設定そのものに世界とアジアの博物館の当面する課題が象徴されている。

日本会議には、中国、韓国をはじめアジア太平洋地域から 20 ヶ国、1 地域から 150 名が参加し、最終日には「東京宣言」が採択された。「東京宣言」では、博物館は多様な文化を継承する基盤を確保し、世界の人々に地域遺産や豊かな文化を伝えていく重要な役割があるとした上で、政府の博物館振興政策や文化

政策、科学政策に協力すること、その国の歴史や伝統に固有の文化的・科学的・社会的な情報資源は世界共有の資産であるという認識を向上させること、博物館情報のデジタル化を推進し、デジタルネットワークを拡大すること、博物館の人材トレーニングのツールとして ICOM の博物館倫理規定を普及すること、地域の専門職人材開発のための計画や制度の強化に協力することを提言している。

こうした経緯を踏まえて、今回の上海大会での ICOM 国際博物館研究センターの創設決議が行われたものと考えられる。各国の国内事情には異なるものがあるが、人類共通の普遍的な遺産の保護とその普及、活用による社会変革の拠点としての博物館の役割は、グローバル化の進展と地球規模の課題顕在化の中でますます重要になっていることを明らかにしておきたい。

一方、わが国においては、2006 年、文部科学省生涯学習政策局に「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」が設置され、2007 年に「新しい時代の博物館制度の在り方について」報告書が公表された。報告書では、博物館定義の検討、博物館登録制度の改善、学芸員養成制度の見直し、指定管理者制度、博物館倫理、博物館を支える多様な人材の養成、博物館評価、第三者機関による審査制度の導入検討等が提言された。

しかし、その後 2008 年に公布・施行された博物館法の改正では、博物館が行う事業に、市民が学習の成果を活用して行う教育活動の機会を提供する事業を追加すること、博物館の運営状況に関する評価及び改善並びに地域住民等に対する情報提供に努めること、学芸員等の研修の充実が、努力規定ながら盛り込まれたものの、先の報告書の提言内容から見れば多くの課題が積み残された。

日本国内の博物館学に関する研究団体である日本ミュージアム・マネジメント学会 (JMMA) においても、現在の日本の博物館を

めぐる問題点を、①博物館の政策・経営、②博物館の評価、③博物館の国際化、④博物館の人材育成、⑤博物館専門職の行動規範・倫理の 5 つの緊急検討課題として整理し、検討チームを設置して具体的な方向性を提言することになっている。

以上のように、世界とアジア圏域の博物館研究の課題には共通しているものが多く、わが国においては、こうした国際的動向に対応した博物館政策の立案、博物館法制度の改革、人材養成制度の確立、博物館運営の標準化、職業倫理の普及と精緻化等の早急な検討、改善を推進すること、アジアにおける博物館研究ネットワーク構築の中心的役割を果たすことにより、世界とアジアの博物館界の発展に貢献することが求められていることを強調しておきたい。

6 おわりに

博物館は文化を保護・継承する社会装置であり、文化を展示して人々に享受してもらう社会装置であり、新しい文化を創造する拠点としての社会装置である。わが国では戦後 60 余年が経過し、経済的には大国としての世界的地位を占めてはいるが、芸術や文化については、その社会的な役割に関する理念や位置づけ、政策の面では、大きく立ち後れている。

世界的に文化の拠点は、フランスのナント市¹⁴⁾やスペインのビルバオ市¹⁵⁾などの事例に見られるように、地方・地域に移行しつつあり、今や文化と博物館は、持続可能な地域づくりとそれを推進する住民力の向上に重要な役割を果たすことが実証されつつある。グローバル化がますます進展する世界的な潮流の中で、わが国の文化政策・博物館政策の根本的な転換が求められているのである。

今回の ICOM 上海大会は、博物館研究の世界的潮流を提示するとともに、今後の国際的な博物館研究における課題と方向性を明らかにした点で、これからの各国の博物館政策の動

向に大きなインパクトを与えるものとなった。今後もこうした ICOM を中心とした国際的な博物館研究の動向に注目しつつ、博物館学研究を継続していきたいと考える。

(エクステンションセンター 教授)

【参考文献】

中国博物館学会編, 1995, 『中国博物館志』北京華夏出版社

財団法人日本博物館協会, 2009, 『平成 21 年度アジア・太平洋地域の博物館連携にかかる総合調査 報告書』文部科学省

文部科学省, 2006, 『平成 18 年版文部科学白書』文部科学省

中国博物館協会・寧波博物館編, 2010, 『21 世紀博物館核心价值と社会責任』科学出版社

中国国家文物局・中国博物館協会編, 2010, 『博物館法規文件選編』科学出版社

【注】

- 1) 2010 年, エジプトの首都カイロに, 中国, インド, シリアなど文明発祥地の国々を中心に 25 ヶ国が集まり, 海外に流出した文化遺産の返還について協議する初めての国際会議が開催された。大英博物館が所蔵するロゼッタ・ストーンやルーブル美術館の古代エジプト時代のコレクション等, 主に帝国主義の時代に西欧諸国に持ち出された文化財の返還要求を決議した。
- 2) Museums Emergency Programme はこれまで, 2005 年に東南アジア地域, 2006 年にバルカン諸国で他の国際機関と連携して実行された。
- 3) わが国では, 「文化財保護法」第 2 条において文化財について定義されている。無形文化財については第 2 条第 1 項 2 号において「演劇, 音楽, 工芸技術その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの」と記され, 民俗文化財については同条第 1 項 3 号で「衣食住, 生業, 信仰, 年

中行事等に関する風俗慣習, 民俗芸能, 民俗技術及びこれらに用いられる衣服, 器具, 家屋その他の物件で我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの」と記され定義されている。また, 第 147 条には「文部科学大臣は, 文化財の保存のために欠くことのできない伝統的な技術又は技能で保存の措置を講ずる必要があるものを選定保存技術として選定することができる」と記されている。

- 4) 1954 年, オランダ・ハーグで採択された武力紛争の際の文化財の保護に関する条約。戦争による文化財の破壊, 国外への不正な流出を防ぐための条約。締約国は 117 か国 (2007 年現在)。日本は 2007 年に批准した。
- 5) 2001 年, 第 31 回ユネスコ総会で採択された宣言。文化の多様性は人類共通の遺産であること, 文化多元主義は文化交流に寄与し, 社会維持に必要な創造力の発展に資すること等が記述されている。
- 6) 大会開催地が国名となっている大会は, 複数都市開催のため国名標記とした。
- 7) 出所: ICOM Web ページ
<http://icom.museum/what-we-do/activities/international-museum-day.html>
- 8) 次回 2013 年の ICOM 大会開催地には, 3 つの都市が立候補し, プレゼンテーションの後に開催された Advisory 委員会の投票の結果, リオデジャネイロ 53.2%, ミラノ 32.1%, モスクワ 14.7% で, リオデジャネイロ開催が決まった。
- 9) 掲載した写真はすべて筆者が撮影したものである。
- 10) 出所: ICOM Web ページ
<http://icom2010.org.cn/icomwbs/webpages/en/meeting/zhuti.jsp>
- 11) 現在の ICOM における公用言語として使用されているのは, 英語・フランス語・スペイン語の 3 カ国語である。
- 12) 明治政府は, 殖産興業政策のため博覧会を開催した。1877 年には東京上野で第 1 回内国

勸業博覧会が開催された。第5回内国勸業博覧会は大阪・堺を会場として開催され、5ヵ月の間に530万余人が入場した。

- 13) 韓国における博物館の発展については、「韓国における博物館の発展と新たな挑戦」(長畑, 2009, 『大学教育』)を参照されたい。
- 14) 衰退した産業都市を、文化・芸術を核とした都市再生戦略で活性化を成功させた創造都市の代表的な事例である。ナント市の都市再生戦略では、都市計画、経済、社会、文化などさまざまな分野の専門家のイニシアティブによってナント市を活性化する多様なプロジェクトが実施されている。ナント市の文化政策の特徴はその文化予算にあり、全体の1割強を占めている。フランスのメディア「ルポアン誌」の調査によれば、2003年には、「住居」、「娯楽」、「安全」、「教育」など12項目にわたる質問の総合点で、ナント市はフランス国内で住みよい町の第1位を獲得している。
- 15) ヨーロッパにおける成功した創造都市の一つ。1989年に創設されたビルバオ大都市圏活性化戦略プランでは、都市再生を進めるにあたり、大規模な都市基盤整備、都市再開発事業をベースとして8つの主要課題を掲げた。その一つとして「文化的な中心の創出」があり、特に注目されるのは、1997年に建設された「ビルバオ・グッゲンハイム美術館」である。アメリカ・グッゲンハイム美術館の分館として、開館翌年度の1998年には130万人、直近の2009年には約90万人の入場者数を記録するなど文化芸術・博物館による経済効果は都市再生の牽引力となっている。

山口県の地域振興と国際協力(4)

一周南市鹿野渋川の国境をこえた地域づくりー

辰己 佳寿子

要旨

本稿は、いわゆる「先進国」が「途上国」を援助するという従来からいわれるところの「狭義の国際協力」ではなく、相互尊重の立場に立って互いが学び合い成長できるような「広義の国際協力」の実現をとおして、個人の生き方や地域のあり方における新たな価値の創造が可能であるとの仮説から、山口県周南市鹿野渋川と韓国全羅南道海南郡との国際交流から国際協力に展開する過程を整理し、触媒となっている山口大学の役割と、これらの地域振興・国際協力事業における成果と課題を検討する。

キーワード

中心と周縁、地域振興、地域連携、国際交流、国際協力

1 「周縁」から考える地域振興と国際協力

1.1 「周縁」に置かれる地域

日本でも韓国でも農村は「周縁」に置かれている。「都市」と「農村」，「都市」と「地方」，「都会」と「田舎」などの「中心」と「周縁」という二重構造のなかで、都市や都会は発展していて、農村・地方・田舎は遅れていると捉えられがちである。この優劣構造の「劣」の側におかれると、自尊心が損なわれ、劣等感を蓄積し、常に従属する立場に置かれ続ける傾向がある。

戦後、日本の農村は徹底的に否定され続けてきた。農村がもつ共同体的要素は封建遺制として近代化の阻害要因と捉えられ、その解体が進められてきた。農村は「カソカソと奇態なつぶやきをあげている村（椎名猛氏の詩の一部）」（山本，1986）として捉えられ、農村に暮らす人々も「私たちはいまさらほかの仕事にかかわることはできません。だから私一代は百姓をしますが、子供たちに百姓をさせようとは思いません」（宮本

1972）という言葉に象徴されるように、子供たちを都会へ送り出してきたのである。

1.2 国内外の学術的・実践的な動き

農村の過疎化、都市の過密化が急速に進んだ高度経済成長の背景で、いわゆる「近代化」の意味を問う学術的および実践的動きが山口県およびその周辺では起こっていた。

1960年代になって、山口大学（当時）の山本陽三（農村社会学）や島根大学（当時）の安達生恒（農業経済学）が中心とした、共同体的な自治の活性化こそが農業・農村の振興のポイントになるという「ムラの再評価論」が登場した（木下，2006）。1982年には中国地方から「過疎を逆手にとる会」が生まれ、いわゆる「周縁」にある価値を見直そうという実践的な動きも生まれた。

1980年代前半には、山口大学（現学長）の丸本卓哉（土壌学）は「人間らしく生きるルールはどこにいったのだろうか」と疑問を投げかけ、研究者、実務者、政治家、行政・企業関係者、農家、青年海外協力隊OBなどに声をかけ、アジア農村の人的資源を開発する会（JaDHRRA: Japanese Branch for the Development of Human Resources in Rural Asia）を組織している。

JaDHRRAは、アジア農村の人間性と生活レベルの向上を目指し、相互尊重の立場に立って、真の農村開発のために奉仕する人的資源の開発を目的としている。

JaDHRRAが1982年に発行した『アジアへかける橋』では、東和大学（当時）の室靖が、「日本は“物”の点では非常に国際化がすすんでいる反面，“心”の面では、いまだに島国のなかに住んでいて、地球市民としての自覚がうすい」と指摘し、「人間が人間を尊重する文化、慈悲の心、助け合いの心、家族が一つの単位として老人を敬う、一つのコミュニティの不幸は、コミュニティ全体で悲しむ、長老が死ねば村全体が悲しむ伝統の価値観、大自然と調和した生活のたたずまいを良とする価値観、このような共通の文化を掘り起こして交流することこそがアジアの人々と手を取り合うことの糸口である」と述べている。

さらに、東京都から参加した山田経三は、「強者と弱者の関係を越えずして，“心と心のふれあい”を説くことはナンセンス、アジアの人びとと、同じ裸の人間として対等の関係をもつことが基盤の第一であり、彼らとの交わりを通して、我われ自身が学ぶことが大切、我われが、経済的発展に目を奪われて、とかく忘れている文化的、伝統的なものを“素晴らしい”と言われたとき、ハッとわが身に返る、このことを素直に受け止めて人間的価値を改めて大事にしたい」と述べている。

つまり、JaDHRRAは、1980年代から、「中心」に位置付けられた「先進国」が、「周縁」の「途上国」を援助するという従来からいわれるところの「狭義の国際協力」ではなく、相互尊重の立場に立って互いが学び合い成長できるような「広義の国際協力」の実現をとおして、個人の生き方や地域のあり方における新たな価値の創造が可能であるとの考え方を基礎に、真の国際人が出逢う

「場」をつくっていたのである。

1.4 問題意識を共有する人々が出逢う 「場」の創出

昨今、国内外問わず、以上のような問題意識をもった人々が集まり、それぞれの専門性をもち役割を担いながら、協働関係をつくるネットワークが生まれつつある。このネットワークの質やつながりの強さは、国境をこえて異文化であればあるほどインパクトが大きい（JICA2008）。

JaDHRRAの例でもわかるように、このような「場」の創出においては、誰もがすぐにつながるができるわけではなく、中立的な立場で、常に国境をこえた普遍的テーマを追求し、グローバルで且つローカルな存在である地方総合大学が大きな役割を果たす。

現在、山口大学では、JaDHRRAの哲学を引き継ぎながら、国際協力の里ネットワークを構築しようとしている。それは、山口大学が触媒となって山口地域と国際社会とのかかわりを強化し、その活性化を図ることを目的としている。このネットワークは、山口県および近隣地域における産・学・公・民の密接な連携により、国際交流から国際協力への転換を通じた人材育成を狙っている。

本稿では、山口県周南市鹿野渋川の農村振興を事例としてとりあげ、山口県周南市鹿野渋川と韓国全羅南道海南郡との国際交流が国



渋川の冬の風景

際協力に展開する過程を整理し、触媒となっている山口大学の役割と、これらの地域振興・国際協力事業における成果と課題を検討する。

2 渋川の女性たちの地道な地域づくり

2.1 渋川の概要と女性組織

山口県周南市鹿野の渋川地区（以降「渋川」という）は、山口県山間部に位置し、県内では雪の多い地域である。2010年住民基本台帳によると、周南市鹿野の人口は3,891人（世帯数1,797）で、高齢化率は40.3%である。鹿野なかでも渋川は、人口120人（世帯数62世帯）で高齢化率は65.0%である。

このように厳しい状況下においても、渋川の女性たちは、明るく、たくましく、しなやかに、したたかである。女性たちの多くは、「嫁」として何も知らない地域に嫁いできて、そこで新しい人間関係を作り、仲間を作り、地道に活動してきた。

その典型的な例が、渋川的生活改善実行グループである。生活改善実行グループとは、戦後、全国的に展開された生活改良普及事業の一環で、農家女性の生活改善を促すためにつくられた女性組織である。生活改善実行グループの特徴は、問題を感じたらグループ員で常に話し合い、課題を明確にして、その解決策を実行するという課題解決型アプローチ

である。台所の環境改善、作業服の改善、栄養改善、家計簿記帳等からはじまり、さまざまな農家の問題に取り組んできた。さらに、このグループは、若嫁たちの悩みを共有し合う場でもあった。姑から「女というものは、そねえ、家を空けて出るものではない」と言われることもあったが、グループの仲間たちと会えば、いろんな話も聞けるし、「こうしたときにはこうするんよ」という知恵をもらうことができたという。

2.2 台所改善から地域づくりへ

渋川の生活改善実行グループは1960年代に発足する。1970年代には集会所・加工所を建設し、1980年代には長野山緑地公園の経営に参入。女性たちは徐々に社会的・経済的能力を高めていき、活動の「場」が台所から地域へと広がった。

2003年には、生活改善実行グループが中心になって、過疎化、少子・高齢化の地域の課題を解決するために、「渋川をよくする会」を結成した。全戸加入の団体である。

「渋川をよくする会」の役員は、自治会長や中山間地域等直接支払制度の集落協定世話人、生活改善実行グループなどの組織の代表22人で構成されている。地域全体の活動である場合、男性中心になる傾向があるが、この役員構成は男女半々となっている。男性たちから「女性たちが前にでてやってみんか」との声が上がり、会長には安永芳江さんが抜擢された。女性たちの地道な活動が男性たちに認められた瞬間であった。

「渋川を良くする会」は、その後、荒れた田んぼを花壇にする取り組み、盆踊りやしめ飾りなど渋川の伝統文化や高齢者のもつ技術の伝承、子供たちのための川の遊び場づくり、地域資源点検と行動計画の作成などに取り組んできた。2007年には農山漁村いきいきシニア活動表彰最優秀賞（農林水産省経営局長賞）を受賞した。



生活改善実行グループ（1986年撮影）



しめ縄づくりの講習会

3 韓国からの訪問者（2009 年 7 月）

3.1 素朴な農村がみたい

2009 年 6 月、韓国から山口大学のエクステンションセンターに連絡が入った。韓国と日本の農村を比較研究している韓国人研究者の玄義松さんからであった。「私は日本中の農村をたくさんみてきましたが、モデル的な農村ではなく、素朴な農村を訪問したいのですが、案内してもらえませんか」という依頼であった。

玄義松さんは、ソウル大学卒業後、韓国の農協に入り、農協の会長や農業新聞の社長を経験し、エリート人生をまっしぐらに走り抜けてきた。40 数年間の自分の人生を振り返って「私のこれまでの人生は、仕事一筋、趣味もなし、本当につまらなかったと思います。今、日本や韓国の農山漁村の方々と出逢って、人生を楽しんで、いきいきと暮らしている様子をみるとうらやましく感じるがあります」という。現在は、NPO 韓日農業・農村文化研究所の理事長を務めながら、自分の農地を耕し、日本や韓国の農山漁村を歩き回って農村の文化の重要性、農村の豊かさに関する講演や調査などを行っている。

2009 年 7 月、山口大学エクステンションセンターが触媒となって、渋川を訪問するこ

とになった。

3.2 キムチづくりを習いたい

2009 年 7 月夜、渋川の石船温泉で、玄義松さんの一行（玄義松さん夫婦とその友人の合計 4 人と山口大学エクステンションセンター教員辰己佳寿子）と渋川の人々が集った。渋川からは、「渋川をよくする会」の安永芳江さん、自治会長の安永守さん夫婦、山口県ルーラルガイドの植田忍さんと忠代司さん夫婦、山口県農家生活改善士・渋川民生員の山崎弘子さんと美治さん夫婦が出席をした。

地元の料理を食べながら、現在の農業・農村に関する談義が始まった。初対面とは思えないほど打ち解けた。すぐに仲良くなれたのは、互いが農業・農村のことを真剣に考えていて、日本も韓国も過疎化、少子高齢化という共通の課題を抱えているからである。

話題が農業・農村問題から徐々に「食」の問題に移行していったとき、玄義松さんの奥さんが、「韓国のキムチは、白菜、キュウリ、大根などさまざまな種類があり、家庭によって味が違うのです」と言った。間髪入れずに、植田忍さんが「本場のキムチの作り方を習いたいのです!」といった。そして、渋川の女性たちの間で「韓国にキムチを是非習いにいきたい!」との話が持ちあがった。交流会の話が、数カ月後、現実のものとなる。



石船温泉（於渋川）での交流の様子

3.3 身の丈にあった生き方と風土

翌日、玄義松さん一行は、農家レストラン「たぬき」を訪問する。「たぬき」は寺戸光政さんとひろみさんが2007年に開業した。寺戸夫婦は27年間、スーパーを経営してきたが、仕事に追われる日々が続く中で、ひろみさんの偏頭痛が悪化したため、渋川にUターンをして、農林業に従事しながら週末だけ農家レストランを営業している。

多くの人々が地域づくりの現場に来ると、「売り上げはいくらですか?」「来客数は何人ですか?」と数字に関する質問をする。有名なところは、何億円もの売り上げがあり、経済効果が地域を活性化させている。たしかに、地域活性化はきれいごとだけでは成り立たない。対価が支払われること、そしてそれなりに経済的余裕が生まれることは重要である。ただ、渋川の人たちは決してもうけ主義には走らない。自分たちの暮らしを大切にしながら経済生活を営んでいく絶妙なバランス感覚がある。

寺戸さん夫婦は「儲けようと思ったらいろいろできますが、そんなことをしたら、何のためにスーパーを辞めてここに帰ってきたかわからなくなってしまいます。私たちにゆとりがなければ、迎えるお客さんにもそれが伝わってしまいますから」という。

渋川には、「地域にあるもので、できる範囲でやっている」「身の丈にあった商売を」「儲け主義に走ったら、いなか暮らしのよさがなくなってしまう」と経済だけに傾斜せず、生産や経済でさえも暮らしの視点からみていく、そういう風土がある。

4 山口大学公開講座「生活改善ってなに?」(2009年10月)

4.1 山口大学と渋川の地域連携を中心とした公開講座

山口大学は、社会連携、地域連携の組織的

総合的取り組みを推進する機関として、

2003年にエクステンションセンターを設置した。基本理念は、「山口大学が持つ人的、知的資源の有効な活用により、地域社会との多様な連携を推進、地域の教育・文化の振興を支援するとともに、社会連携を通して地域に開かれた『発見し はぐぐみ かたちにする知の広場』の実現を図る」というものである。特に公開講座はエクステンションセンターの中心的な事業であり、昨今は地域連携を中心としたフィールド型の公開講座に力を入れている(辰己・高橋 2010)。

2009年10月、山口大学と渋川の地域連携を中心とした公開講座として、「生活改善ってなに?山口県生活改善運動の今と昔」というフィールド型の講座が開講された。一般的に「生活改善」というと、台所の環境改善や栄養改善などと限定して捉えられがちであるが、この講座では、元生活改良普及員の体験談や生活改善実行グループの活動、海外の農村での普及活動などを通して、「豊かな暮らしとはなにか」「誇りとはなにか」「生きがいとはなにか」「むらを基点とした生き方や地域づくりとは」などの普遍的なテーマを、渋川の生活改善の現場で、受講者、講師、地域住民が共に考えていくというものであった。渋川の奥山である長野山緑地公園に宿泊するオプションコースを含み、講座概要は以下のとおりである。

2009年10月10日(土) 13:00~16:10

(於山口大学吉田キャンパス:山口市)

- ・辰己佳寿子(山口大学エクステンションセンター准教授)「今、なぜ生活改善なのか」
- ・藤井チエ子(元山口県農村女性・むらおこし推進室長、元生活改良普及員)「生活改善からみえてくる女性の生き方」
- ・坪郷英彦(山口大学人文学部教授)「住生活改善はどのように受け入れられたかー山

口・埼玉の事例一」

< 山口市→周南市鹿野・渋川・長野山へ移動 >

- ・夜談講 19:00～地元の食材を活用した夕食をみんなで食べながら「長野山の自然の中で生活改善を考える会」を開催。

(於 長野山緑地公園：周南市鹿野)

2009 年 10 月 11 日 (日) 9:00～12:30

(於 長野山緑地公園：周南市鹿野)

- ・安永芳江 (渋川をよくする会会長)
「みんなで支え合い、地域を守る渋川」
- ・植田忍 (山口県ルーラルガイド)
「長野山から豊かな自然と住みよい地域を考える」
- ・山崎弘子 (山口県農家生活改善士)
「集落点検から未来の渋川を想う」
- ・太田美帆 (東京大学大学院新領域創成科学研究科助教) 「海外に広がる生活改善」

4.2 公開講座受講者の声

受講者は、20 歳代から 60 歳代にかけて大学院生、会社員、大学教員、農家など 12 名が参加した。受講者からは以下のような声が寄せられている。

・さまざまな立場から、視点から、講義をいただき本当に勉強になりました。この度は体験型の講座（お話を伺い、訪問し、美味しいご飯をいただくなど）を、どうもありがとうございました。

・一泊二日のプログラムの運営は素晴らしい。初日の講義と二日目の現地発表方式による構成が効果的であった。理論と実践のつながりを理解する上で参考になった。

・今回のテーマである「生活改善」について、表面的・表層的な理論ではなく、実際に活動に深く関わってこられた方々や様々な立場からのお話を伺うことができ「知に足の着いた」深い話を聞くことができました。これは個人では不可能で、信頼関係に基づくネ

ットワークを持つオーガナイザーが企画した公開講座だからこそ可能になった内容だと思います。貴重な場に参加させて頂いたことに感謝申し上げます。今回学び考えたことをどう自分のフィールドに活かしていけるかという点については、まだまだ考察の時間が必要だと思いますが・・・。

4.3 公開講座から国際協力へ

この公開講座終了後、翌年の公開講座の開催について山口大学から依頼をしたところ、渋川からは以下の回答が返ってきた。「公開講座は良い経験になりました、それはそれとして・・・キムチづくりを本気でやりたいのです」「廃校になった小学校が加工所になるから、新しい加工品の開発を考えちゃるんですよ」「こういうときのために、私らはお金をちょっとずつ貯めてきとるじゃからキムチを習いに韓国へ行きましょう」というものであった。

渋川では少子化の影響を受けて 1993 年に渋川小学校が休校となり、2009 年に廃校となった。その跡地に地域振興のための加工所を建設する計画が浮上していた。つまり、渋川の女性たちにとっては、キムチづくりが単なる「学び」ではなく、次の地域づくりを展開するため戦略のひとつとして位置づけられていたのである。



山口大学公開講座の様子

生活改善から地域づくりへ展開してきた渋川の活動。交流から滞在、定住へという政策どおり、UJIターンも少しずつ増えつつある。そして、新しい住民と地元の人々の交流も行ってきた。子どもの体験や都会との交流、家族協定までいろいろな活動が行われてきている。しかし、現在、活躍しているのは、いわゆる高齢者。これまでの数十年は走り続けてきたが、実は、これからの十年の地域像が明確にみえていない。これは多くの農村でも共通している課題である。今、次へ一歩踏み出す何かは農村では求められている。

安永芳江さんの「次を考えるために、国境でも越えてみようかなと思ひまして」という言葉が、その状況を象徴している。

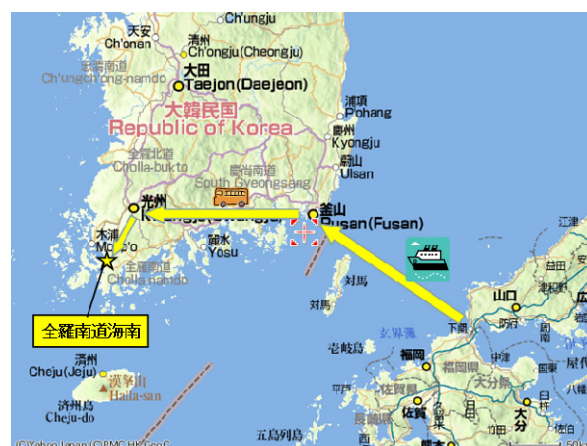
5 韓国全羅南道海南で「農村（渋川）」と「農村（海南）」が出逢う（2010年3月）

5.1 いざ、韓国へ

以上のような経緯から、2010年3月5日～11日まで、韓国の農村（全羅南道海南郡）を訪問することになった。メンバーは、2009年山口大学の公開講座の講師を務めた安永芳江さん、植田忍さん、山崎弘子さんと、Uターンで農家レストラン「たぬき」の女将の寺戸ひろみさん、周南市鹿野へのIターン者である藤永静江さんと山口大学エクステンションセンターの辰己佳寿子、合計6名であった。

韓国側の受け入れは、2009年7月に渋川を訪問した玄義松さんの取り計らいで、海南サイバー農業人研究会が担当することになった。この団体は、韓国全羅南道海南郡でUターンやIターン者が新しい農村づくりに取り組んでいる農家の集まりで、インターネット販売を中心に行っている。

日程は表のとおりである。宿泊は、農家との交流を深めるための農家でのホームステイ、文化を体感するためのテンプルステイや



<日程表>

3月5日	午後	下関国際港発（フェリー泊）
3月6日	午前	釜山→光州→海南（バス）
	午後	イチゴ栽培の視察 美黄寺の文化とお茶について（講演） 海南サイバー農業人研究会との対面（自己紹介） （宿泊：テンプルステイ）
3月7日	午前	朝の礼仏と座禅。ウニャン茶園有機農産物試飲
	午後	「食」を通じた日韓の農村交流（各料理試演） （宿泊：伝統的家屋の旅館）
3月8日	午前	セミナー：渋川の取組について発表
	午後	韓国伝統菓子試演、キムチ漬け体験学習 海南サイバー農業人研究会との意見交換会 （宿泊：農家でホームステイ）
3月9日	午前	人と自然を尊重する伝統文化団地の取組視察
	午後	海南→釜山（釜山泊）
3月10日	午前	打合せ（研修の成果と今後の展開について）
	午後	釜山国際港発（フェリー泊）
3月11日	午前	下関国際港着

伝統的家屋であり、地域づくりに関する意見交換を行うセミナー、食を通じた交流、キムチ講習会などが行われた。

言葉の不安はあったが、日本料理と韓国料理の食の交流会で互いが料理を作り始めると、女性たちは、言葉がわからないのに、「これはなに？」「これはどうすればいい？」「あれはない？」「いやいや、こうやるのよ？」と、コミュニケーションをはかっていた。

5.2 キムチづくりを学ぶ

キムチ講習会では、海南サイバー農業人研究会のなかでも「キムチ名人」といわれる呉英心さんが講師となった。韓国のキムチも作り方が簡素化されたり、工場で作られるものを購入する傾向が増えているが、呉さんは家の秘伝のキムチの作り方を祖母から受け継

いでいた。

白菜の切り方、塩の付け方、唐辛子の混ぜ方などひとつひとつ丁寧な説明で講習会が進んでいった。ただ、「だし」については、はじめから用意されていて、それらを混ぜるだけだった。しばらくして、渋川の女性たちの方から「あの～、だしのとり方はどうなんでしょう。秘伝なのでしょうか、分量を教えてもらえないでしょうか。それを知りたくて、私たちははるばる日本の山奥からここまで来たのです。どうか、お願いします」。呉さんは、ちょっと困った顔をしながら、肩をすくめて、少し悩んだ結果、だしのとり方を説明した。渋川の女性たちは、ひと言も聞き洩らさないよう熱心にメモをとっていた。

5.3 同時代的課題に共鳴しあう

キムチづくりが終わった後、海南での最後の夜の交流会が始まった。「みなさまの温かさが心に浸み込んできました」と安永芳江さんが涙声になりながら挨拶をする。

交流は、ただ楽しいだけで終わったわけではない。渋川で民生委員も務めている山崎弘子さんが、渋川でのひとり暮らし老人の孤独死の話始めた。「ちょっと前まで元気だったのに、見つけた時には息を引き取って時間が経っていました。これが今の限界集落の実



韓国海南での交流の様子

態なのです。私でできることはなんとかやっ
てはいるのですが・・・」と現状を吐露した。

これは渋川だけの問題ではない。そして、日本だけの問題でもない。海南のメンバーからは、「韓国は日本よりも高齢化のスピードが速くて、高齢者がどう生きていくか、個人の生き方が問題になっている。個人がどう生きるかを現代ほどつきつけられる時はないのではないか。是非、一緒に考えていきましょう」という意見が出た。

この日韓の出逢いの場は、それぞれの農村で屹立している農家が出逢うことで、自信や誇り、やりがいを感じ、国境を越えた共通課題を考え、学びあう場であったといえる。生きることを意味を問う姿勢に国境はない。最後のお別れの場面では、気丈な女性たちが最後に涙を流し抱き締めあった。

6 周南市鹿野渋川で「農村（渋川）」と「農村（海南）」が再会する（2010年7月）

6.1 日本での再会

2010年7月、海南サイバー農業人研究会のメンバー、全南農業技術研究院の研究者、海南郡農業にかかわる行政関係者、大学関係者など20名が渋川を訪れることとなった。その内容は、周南市や農林事務所の取り組み、行政と地域の連携のあり方に関する勉強会、農産物加工所および直売所、道の駅等の視察、むらづくり活動検討会「どうやってつくる！後継ぎが帰りたくなるむらづくり」ワークショップ（周南市の4地域、留学生、日本人学生、韓国訪問団でグループに分かれて意見交換→発表）、加工所建設予定地の視察（→韓国側から助言を得る）、農家ステイや文化交流であった。

山口大学としては、地域連携・社会連携事業から国際協力の里事業へと体制を切り換え、山口大学国際協力の里推進体が触媒とな

って周南地域と韓国訪問者とのかかわりを強化し、それぞれの活性化を図る方向で、全面的にバックアップすることとなった。実施体制は図のとおりである。これらの交流事業は、「渋川を良くする会」が中心となって実施したが、周南市農林課・いのち育む里づくり課、周南市鹿野支所、周南農林事務所、渋川の各自治会、NPO 日韓農業農村文化研究所、徳山大学、広島修道大学、そして山口大学の教職員・日本人学生・韓国人留学生など多くの人々が出逢う「場」となった。

6.2 参加者の声

<渋川側>

・下関に海南一行を迎えに行った時、遠い昔に別れた人に会いに行った時の気分でした。海南のみなさんの顔を次々に見たときは、とても懐かしく思えて嬉しかったです。

・海南の方々の人間性に触れ、考え方に触れ、私自身パワーをいただき、勉強になりました。海南の方々に負けないよう技術を磨き、前向きに努力していきたいと思った。

・海南の方々の前向きな姿勢、パワーを感じ、刺激を受けた。ものごとを楽しく進めていく姿勢に感銘を受けた。商売熱心であり、我々も学ばなければならないと痛感した。

・渋川地域の方々が参加してくれた（高齢者から青年、子供達も）。渋川地域のみんなで受け入れようという雰囲気があった。渋川の人々で話し合いながら進めてきた過程は評価できる。

・海南の人々を受け入れることで、鹿野内や周南市内など関係者と知り合う機会になり、国内のネットワークが広がった。夫婦間や渋川地域の人々、鹿野の人々、周南市の人々などつながりも強まった。

・これまで他人を家に泊めるこ

とに躊躇していたが、今回のホームステイでは、それぞれの家族がそれぞれのおもてなしをした。ホームステイの夜は、農業の話、暮らしの話、文化の話など、夜遅くまで話し込んだところもある。韓国に行っていない家庭も協力してくれた。

・山口大学、徳山大学、広島修道大学、木浦大学（韓国）の日本人学生や留学生、通訳の方々、行政、大学関係者が参加し、それぞれの役割を果たしてくれてたいへん助かった。若い人たちが参加することで活気が出た。

・海南の男性たちが後片付けなどよく動いてくれたので、渋川の男性陣も刺激を受けたようだ。反省会ではとうちゃんたちが食器を洗っていた。たとえば、ホームステイ受け入れにあたって、とうちゃんたちが家の掃除をしていた。驚くべきことである。

<韓国側>

いろんな場所を回って、そして考えて、そうする中で周南市の農業について学ぶ点と改善点に分かるようになりました。私たちにとって本当に有益な時間になりました。今回の交流を通して韓国と日本の農業の現況を比べながら両方とも大切なことがあることをしみじみ感じました。互いに苦しい状況だとしても農業と農村は私たちの希望だと思っており

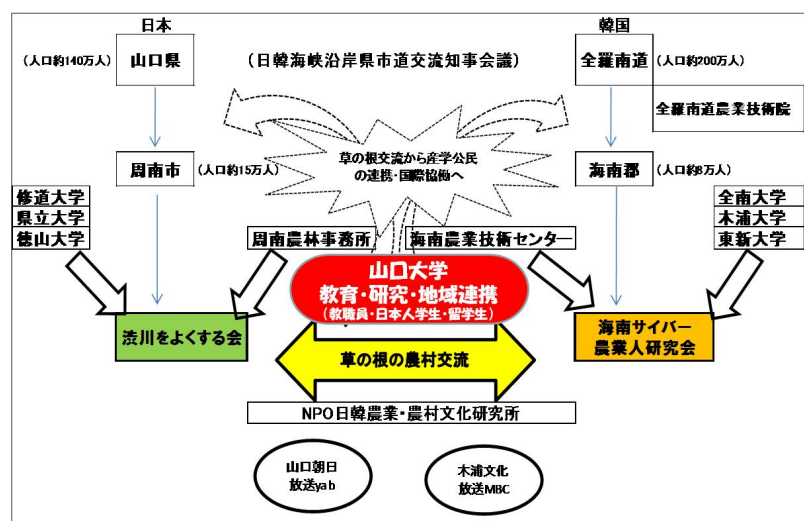


図 実施体制



むらづくり活動検討会の様子

ます。特に地域住民が前向きになって自らのマインドを育ていくのが一番大事なことだと思っております。皆が自分の地域づくり方案について頭をひねって考え、計画を立てて、そして協力しあっていけば必ず住みたくなる農村になり、後継ぎがどんどん帰りたくなる地域になることに間違いありません。これからもお互いに農村、農業、農民の発展方案について研究と交流を続けていくことを願っております。再び申し上げますが、今回のプログラムにご協力して下さった皆さま心から感謝のお言葉を申し上げます。お互いに協力し合って効率的で安定的な農業ができ、人々が住みたくなり心豊かに暮らせる農村をつくりましょう。

<山口大学留学生>

- ・最初は、通訳の負担が強くありましたが、日本の方も韓国の方も、すべての方々が私たちに家族のように親切にしてください、良かったです。
- ・現在、韓国と日本の地方の状況が似ているし、それらの問題に多くの方が研究して努力していることを知りました。
- ・農村の問題は、地域経済、都市格差などの理論的な部分ぐらいしか知らなかったのですが、実際に現場にいったことで、地域産業の経済的な面についてもう一度考えて見て、自

分でもっと勉強してみたいというきっかけになりました。

- ・文化が異なる地域がお互いを理解するには、多くの時間がかかると思いました。交流とは、一方が相手を説得するのではなく、相手と自分が自然にひとつになるように、水が流れるように行われるのが理想ですが、まだまだ努力が必要だと思います。

- ・都市出身なので、田舎ははじめてだったのですが、思っていたより快適だったし、不思議なものがいっぱいでした。日本の田舎を体験するのは簡単にできることはありませんが、こんな機会をくださった関係者の皆様に心から感謝します。

<山口大学日本人学生>

- ・むらづくり活動検討会では、韓国側と日本側によるむらづくりについて話し合いをしました。そこで人によってむらに対する見方が違うことに気付きました。日本側と韓国側の真剣な想いを聞くことができました。

- ・ホームステイ先の方の話から渋川が抱えている問題を聞いて、少子化が進んでいる日本ではこれから先同じような問題が全国各地で起こりうると思いました。私の実家も田舎で、同じような問題を抱えているので、人ごとじゃない気がしました。

- ・私が特に刺激を受けた出会いは山口大学に來ている韓国人交換留学生との交流でした。彼らは我々と年齢はあまり変わらないのに、外国語である日本語をととても流暢に話すので、韓国の学業のレベルの高さを思い知らされました。

私は英語も韓国語も全く話せないのに、今回のイベントで韓国の方に話しかけられても笑顔でごまかすことしかできず、本当はもっと交流したいのにできないという悔しい思いをしました。しかし、わからなくても懸命にわかるまで話しかけてくれる方もいて、そんな方々と話しをするのはとても嬉しかったで

す。私はこの悔しい思いと嬉しい思いをバネに、もっと国際交流に興味を持ち、将来の自分に役立てていきたいと思っています。

6.3 今後の課題

参加者の声からもわかるとおり、参加者それぞれがさまざまな思いをもって参加しており、国境をこえた人々が出逢う「場」とおとして、個々人の考え方、行動に何らかの影響が及んでいる。海南との関係構築はいうまでもないが、受け入れをとおして、夫婦間や地域内外の交流が活発になり、連携体制がつけられたこと、留学生や日本人学生たちの問題意識を喚起したことは注目に値する。

丸本（1995）が、真の国際人を、「地球上のあらゆる問題を身近な問題としてとらえ、その解決策について国際的視野に立って考え、それを自分自身の活動として実行に移すことのできる人」といつていたように、そういう芽が少しでも芽生えてきているのではないだろうか。

今回の受け入れ事業をとおして、以下のとおり、いくつかの課題が明確になった。

- ・先方の農業の状況や地域の状況、生活状況などを把握していなかった。事前に勉強会を開いていたらもっと理解が深まった。調査研究が必要である。

- ・今回の受け入れは、渋川にとっては、大イベントとして位置づけられる。初回としてはたいへん意味のあることである。今回、海南の方々から刺激を受けたので、これを機に強まったつながりを発展させ、今後は、直面している渋川のむらづくりの課題解決へ、少し内側に目を向けて実行していくことが重要である。ある意味、これからが本番である。

- ・このような交流は、続けていくことが大事だが、受入側が無理をしていては続けることは不可能。今後は民間レベルで、少人数体制、地域で受け入れられる規模、そして、「量」よりも「質」を追求することが重要。



山口大学訪問

- ・行政や大学の役割はあくまでも支援や触媒。山口県、周南市、山口大学はそれぞれの得意な分野で協力していくことは可能だが主役ではない。協力体制は構築されつつあるので、今後は、地域が中心になって民間交流をどのように進めていくか、地域側の事務局機能や実施体制の確立が重要。そうすることが、海南との交流だけでなく、今後の加工所建設および加工所を通じたむらづくりを実行していく体制につながる。

- ・今回の経験を通じて、渋川もしくは鹿野のスロー・ツーリズムの受け入れスタイルの確立が可能である。今回得られたノウハウや改善点が、今後、地域外（国外も含めて）の人々を受け入れる「渋川型のスロー・ツーリズム」のあり方を検討していくきっかけとなる。

7 地域と地域がなぜ共鳴するのか

本稿で事例として取り上げた山口県周南市鹿野渋川は、いわゆる「限界集落」（65歳以上の高齢者半数以上の集落）と呼ばれているが、そういう状況下においても、農業・農村で屹立し、自分たちの地域の良さや人間らしさを再確認し、農村の地域振興に励んでいる地域である。

日本だけでなく、韓国においても、少子・

高齢化、農村の過疎化が深刻な課題となっている。首都ソウルへの一極集中化が進み、一方で、農村の過疎化や少子・高齢化は日本よりも速いスピードで進んでいる。農村に残る人は「負け犬」といわれるほど、農業・農村が周縁におかれ、農村を去りソウルを目指す傾向が強くなっている。しかしながら、昨今、韓国でも、豊かに生きることの本質的な意味を問いながら、信念をもち、農業・農村に誇りをもって、農村で屹立しているものもある。本稿で紹介した韓国全羅南道海南郡の海南サイバー農業人研究会はその先駆けである。

周南市鹿野渋川は「限界集落」と呼ばれ、韓国・全羅南道海南郡は「地の果て」と呼ばれているように、両地域とも負のラベリングをされており、地方のそれもまた僻地に位置している。しかしながら、両者とも、負のラベリングをされても、農村で屹立し、地域のために当事者性をもって本気で農業・農村にかかわっている。このような人々が、国境をこえて出逢うとき、それぞれの信念や誇りを確かめあい、国境を越えた普遍的な共通課題を考え、学びあうことが可能となる。

一連の過程において、山口大学は、同時代的で普遍的で現代的な切実な課題を自由に話し合い学び合うことのできる「知の広場」を創出しているといえる。このような「知の広場」をとおして、さまざまな立場の人々が、相互尊重の立場に立って互いが学び合い成長できるような「広義の国際協力」の関係性を築くことができれば、個人の生き方や地域のあり方に関する新たな価値が創造される可能性がある。

(エクステンションセンター 准教授)

【付記】

本事業は、渋川を良くする会、渋川自治会、周南市、周南農林事務所、山口朝日放送、広島修道大学、NPO 日韓農業農村文化

研究所、海南サイバー農業人研究会、海南郡、海南農業技術院、全南大学、木浦大学、東新大学など多くの方々のご協力のもとに成り立つものです。紙面上、お名前をあげることはできませんが、この場を借りて、みなさまに御礼申し上げます。

【参考文献】

アジア農村の人的資源を開発する会

(JaDHRRA), 1982, 『アジアへかける橋 第4号』。

木下謙治, 2006, 「農村社会学研究の個人的回顧」『村落社会研究』第12巻第2号, 1-6。

JICA (国際協力機構), 2008, 「まちづくりの経験を世界へ 第五回 山口県阿武町 地域も学ぶ「双方向の国際協力」『Monthly JICA 9月号』, 30-31。

宮本常一, 1972, 『村の崩壊』(宮本常一著作集第一二巻) 未来社。

辰己佳寿子, 2011, 「渋川のおばちゃんたちが挑む地域づくり」『支援のある風景』世界思想社(印刷中)。

辰己佳寿子・高橋肇, 2010, 「少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究(4)」『大学教育』第7号:115-129頁。

辰己佳寿子・農文協「農村文化運動」編集部, 2009, 『「女性の力」で地域をつくる, 農村文化運動194号』農山漁村文化協会。

山口大学国際協力の里推進体, 2010, 『キムチが生んだ国際交流—国境を越えた地域づくり』(国際協力の里事業報告書)。

山本陽三, 1972, 『風と土と人と』御茶の水書房。

『保健管理センター業務報告2010』

奥 屋 茂

はじめに

保健管理センターは、本学の学生および職員の健康の保持増進を図ることを主たる目的として、以下のような業務を行っている。

1. 定期及び臨時の健康診断ならびに精神衛生管理
2. 身体及び精神的健康相談
3. 環境衛生及び感染症の予防
4. 保健衛生に関する知識の普及
5. 保健管理の実施に関する企画、立案
6. 保健管理に関する調査・研究
7. その他保健管理に関する必要な専門的業務

ここでは、主に2010年（平成22年）のデータに基づいて、学生・職員の健康管理、大学の安全衛生管理ならびに保健管理センターの研究業務等を中心に『保健管理センター業務報告2010』として報告する。

1 学生の健康管理

1.1 定期健康診断

1.1.1 対象と概要

保健管理センターでは、本学に在籍する全ての学生（学部生・大学院生・留学生・研究生等）を対象として、健康診断を年1回実施している。

本学はキャンパスが山口市（吉田）と宇部市（常盤・小串）に分散しており、各キャンパスの事情により検査項目と実施時期が多少異なっている。

(1) 新入生健康診断：全学部新入生を対象として吉田地区で実施している。

(2) 学生健康診断：2年生以上の学部生、大学院生、留学生、研究生等を対象として、各キャンパスで実施している。

1.1.2 方法と手順

(1) 新入生健康調査

新入生のメンタルスクリーニングとして、University Personality Inventory (UPI)；学生精神的健康調査とSelf-rating Depression Scale (SDS)；自己評価式うつ病尺度を、個別の疾患への対応として、Eating Attitude Test (EAT)-26

やGlobal Seasonality Score (GSS)等のスクリーニングテストを実施している。その目的は、罹患する可能性の高い学生や罹患学生を早期に発見し、必要に応じて健康教育や保健指導を行い、さらに可能な限り早い段階で治療を開始することにある。

(2) 学生定期健康診断における検査項目

健診項目は、①自覚症状（問診票）、②身長・体重計測、③尿検査、④血圧測定、⑤胸部X線検査、⑥聴力検査、⑦視力検査、⑧心電図検査、⑨内科診察である。

1.1.3 受診状況

平成22年度の学部別・学年別定期健診受診状況（速報値）を【表1】に示す。

新入生の定期健診受診率は99%以上と高い。また、教育実習や就職活動に健康診断証明書を要するために健診を受診するという傾向があるため、それらに該当する学部・学年での受診率は比較的高い。一方、小串地区大学院生の受診率は低く留まっている。実験・実習等の関連も考えられるが、健診日程の周知徹底や受診環境を整えることで、さらなる受診率向上に努めたい。

① 新入生

	人文	教育	経済	理	農	工	医	全体	H21年度
受診者数	204	266	399	225	133	553	224	2004	1966
対象者数	204	268	402	227	135	559	227	2022	1986
受診率	100	99.3	99.3	99.1	98.5	98.9	98.7	99.1	99

② 在学生

	人文	教育	経済	理	農	工	医	全体	H21年度
受診者数	483	693	819	503	332	1391	771	4992	5154
対象者数	629	817	1350	745	503	1955	880	6879	7016
受診率	76.8	84.8	60.7	67.5	66	71.2	87.6	72.6	73.5

人文学部		2年	3年	4年	学部全体	H21年度
	受診者数	135	167	181	483	492
	対象者数	188	201	240	629	636
	受診率	71.8	83.1	75.4	76.8	77.4

↓
山口地区のみ: 69.8%
常盤地区のみ: 71.2%
小串地区のみ: 87.6%

教育学部		2年	3年	4年	学部全体	H21年度
	受診者数	235	217	241	693	705
	対象者数	265	253	299	817	816
	受診率	88.7	85.8	80.6	84.8	86.4

経済学部		2年	3年	4年	学部全体	H21年度
	受診者数	139	343	337	819	882
	対象者数	389	410	551	1350	1370
	受診率	35.7	83.7	61.2	60.7	64.4

理学部		2年	3年	4年	学部全体	H21年度
	受診者数	159	160	184	503	449
	対象者数	228	298	219	745	771
	受診率	69.7	53.7	84	67.5	58.2

農学部		2年	3年	4年	5年	6年	学部全体	H21年度
	受診者数	63	121	92	23	33	332	338
	対象者数	153	147	138	31	34	503	500
	受診率	41.2	82.3	66.7	74.2	97.1	66	67.6

工学部(昼)		2年	3年	4年	学部全体	H21年度
	受診者数	418	506	467	1391	1504
	対象者数	561	825	569	1955	2046
	受診率	74.5	61.3	82.1	71.2	73.5

工学部(夜)		1年	2年	3年	4年	学部全体	H21年度
	受診者数	-	-	0	3	3	3
	対象者数	-	-	8	5	13	21
	受診率	-	-	0	60	23.1	14.3

医学部		2年	3年	4年	5年	6年	学部全体	H21年度
	受診者数	216	203	214	50	88	771	784
	対象者数	229	227	234	90	100	880	877
	受診率	94.3	89.4	91.5	55.6	88	87.6	89.4

③ 大学院生

大学院生		山口地区	常盤地区	小串地区	全体	H21年度
	受診者数	388	632	51	734	973
	対象者数	505	890	264	1418	1703
	受診率	76.8	71	19.3	51.8	57.1

【表1】平成22年度の学部別・学年別定期健診受診状況(速報値)

1.2 特別健康診断

1.2.1 対象と概要

保健管理センターでは、必要に応じて臨時に下記のような特別健康診断を実施している。

(1) スポーツ関係者健康診断

大学行事・サークル行事参加のために必要に応じて行っている。健診項目は、①問診票記入(スポーツ行事用)、②尿検査、③血圧検査、④心電図検査、

⑤内科診察の5項目を基本項目としている。結果によっては、専門医療機関を紹介し診断書の提出を求めている。

(2) 獣医師免許取得のための健康診断

農学部獣医学科6年生を対象に、例年1月に実施している。健康診断内容は、まず心理テスト

Minnesota Multiphasic Personality Inventory (MMPI) を行い、後日結果に基づいて精神科医が個別に面接を行っている。

(3) 留学生健康診断

10月入学の留学生を対象に、留学生センターからの依頼を受けて、11月末頃実施している。検査項目は、一般学生・大学院生の定期健康診断項目と同様である。

(4) 肺結核健康診断

定期健康診断や保健所からの報告等で肺結核を罹患した学生が発生した場合、臨時に対策会議を開催し、必要に応じて健康診断を実施している。実施内容は、問診票への記入と医師による詳細な問診および診察である。

2 職員の健康管理

保健管理センターでは、本学の職員を対象に年1回の定期健康診断を実施している。さらに、特定業務あるいは特殊業務従事者に対しては、半年毎の健康診断を行っている。

2.1 定期健康診断

2.1.1 対象と概要

山口市、宇部市（常盤・小串）、光市の地区別に実施している。全職員を対象に一般定期健康診断を、また原則40才以上の希望者にはがん検診も実施している。

なお職員健診は安全衛生対策室が実施主体であり、人事労務担当副学長からの依頼を受けて、保健管理センターにおいて実施計画立案・健康診断実施・事後措置判定を行う。

2.1.2 方法と手順

一般定期健康診断の基本検査項目は、①自覚症状（問診票）、②身長・体重計測、③尿検査、④血圧

測定、⑤胸部X線検査、⑥聴力検査、⑦視力検査で、大学の方針のもと、医師の判断と希望に応じて、⑧心電図検査、⑨血液検査、⑩内科診察を実施している。

なお、保健管理センターでは二次検査や継続的な治療を実施しておらず、要精密検査・要医療・要治療の指示のあった者には、各自でかかりつけの医療機関を受診するよう指示するか、必要に応じて専門医療機関への紹介を行っている。

一方、がん検診の項目は、肺がん・胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がんである。

2.1.3 受診状況

平成22年12月末現在の職員健診受診状況を【表2】に示す。受診者とは、保健管理センターで受診した者の他に、雇入時健診、人間ドック、その他健康診断の結果を提出した者の総数である。

		対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	未受診者(人)
吉 田	人文学部	54	49	90.7	5
	教育学部	121	118	97.5	3
	経済学部	86	81	94.2	5
	理学部	86	86	100	0
	農学部	120	116	96.7	4
	事務局	279	279	100	0
	その他	48	44	91.7	4
	合計	794	773	97.4	21
常 盤		369	364	98.6	5
小 串		393	378	96.2	15
附属病院		988	969	98.1	19
附属学校		未集計			
総 計		3338	3257	97.6	81

【表2】平成22年12月末現在の職員健診受診状況

最近の受診率は全事業場平均で97%を、低い部局でも90%を超えている。さらに、年度末までに提出される、職員独自で受診した健診結果に相当する文書の提出も含めると、最終的な受診率はさらに高くなる。これは、各事業場の安全衛生委員会や健診担当部署より受診勧奨し、さらに未受診者には総括安全衛生管理者より受診を促す文書を送付したことや、健診受診が職員の義務であることが周知されてきたこと等が功を奏していると思われる。

2.2 特定業務従事者健康診断

2.2.1 対象と概要

保健管理センターでは、規定の有害業務（下記の労働安全衛生規則第13条第1項第2号）に従事する職

員に対し、年に2回特定業務従事者健康診断を行っている。

*労働安全衛生規則第13条第1項第2号

イ	多量の高熱物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務
ロ	多量の低温物体を取り扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務
ハ	ラジウム放射線、エックス線その他の有害放射線にさらされる業務
ニ	土石、獣毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散する場所における業務
ホ	異常気圧下における業務
ヘ	さく岩機、鋳打機等の使用によって、身体に著しい振動を与える業務
ト	重量物の取扱い等重激な業務
チ	ボイラー製造等強烈な騒音を発する場所における業務
リ	坑内における業務
ヌ	深夜業を含む業務
ル	水銀、砒素、黄りん、弗化水素酸、塩酸、硝酸、硫酸、青酸、か性アルカリ、石炭酸 その他これらに準ずる有害物を取り扱う業務
ヲ	鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗化水素、塩素、塩酸、硝酸、亜硫酸、硫酸、一酸化炭素、二硫化炭素、青酸、ベンゼン、アニリンその他これらに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを飛散する場所における業務
ワ	病原体によって汚染のおそれが著しい業務

対象者の調査を、例年9月頃安全衛生対策室の担当で実施している。調査内容は有害業務従事の有無、従事している場合は、その業務内容および頻度である。原則として、週1回以上有害業務に従事していると回答した者が常時有害業務従事者をみなされ、健診の対象となっている。

2.2.2 方法と項目

健診項目は定期健康診断と同様のため、第1回目は定期健康診断と合わせて行う。また、第2回目の項目は、①身長・体重計測、②尿検査、③血圧測

定、④聴力検査、⑤視力検査であり、胸部X線検査、血液検査、心電図検査は医師の判断により省略している。

2.2.3 受診状況

平成21年度の特定業務従事者健康診断の受診状況を【表3】【表4】に示す。【表4】中の数字は、各検査の有所見者数を示している。なお、前述のとおり、第1回目の特定業務従事者健康診断は、定期健康診断と合わせて実施しているため、ここでは第2回目のみの受診状況を示す。

【表3】特定業務従事者健康診断対象者

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	計
吉田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
常盤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4	0	5
小串	0	0	15	1	0	0	0	0	0	13	4	6	15	54
附病	0	0	36	1	0	0	9	6	0	584	4	4	32	676
附学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【表4】第2回特定業務従事者健康診断受診状況

	受診者	有所見者数					有所見者数	要精査
		聴力検査 1000Hz	聴力検査 4000Hz	血圧	尿糖	尿蛋白		
吉田	1	0	0	0	0	0	0	0
常盤	5	0	0	0	0	0	0	0
小串	22	1	1	6	2	0	9	4
附病	785	9	12	19	0	15	46	8
合計	813	10	13	25	2	15	55	12

2.3 特殊健康診断（電離放射線健康診断）

2.3.1 対象と概要

保健管理センターでは、放射線を取り扱う職員（医学部附属病院を除く）と学生を対象に、電離放射線健康診断を年2回実施している。実施時期は、原則として第1回目は7月上旬、第2回目は1月中旬である。

健診項目は、①被曝歴・自覚症状等の調査、②血液検査（白血球百分率を含む末梢血検査）、③皮膚・白内障の検査である。ただし、定期受診者の場合は、保健管理センター医師が、自覚症状あるいは過去の健診結果、本人の希望の有無等を確認し、検査省略の可否を判定している。

なお、職員については、健診結果を各事業場の衛生管理者がとりまとめ、安全衛生対策室を経由して所轄の労働基準監督署に報告している。

保健管理センター医師が被曝歴・自覚症状等をチェックし、血液・皮膚（・白内障）検査の対象者を決定している。

健康診断を受診していなければ放射線を取り扱うことはできない。外部医療機関等の結果を提出することで受診に代えることとしている。

2.3.3 受診状況

平成22年度の電離放射線健康診断受診状況を【表5】【表6】【表7】に示す。

2.4 特殊健康診断（有機溶剤・特定化学物質）

2.4.1 対象と概要

規定された薬品を常時取り扱う職員を対象に、特殊健康診断を年2回実施している。実施時期は、7月上旬（第1回目）と1月中旬（第2回）である。健康診断項目は薬品により異なるため、それぞれの規則に従って検査項目を定めている。少量多種の薬品を取り扱うこと、使用頻度が一定ではないことなどから、対象者の選定は容易でない。

実施後はこれらの健康診断結果を所轄労働基準監督署に報告している。

2.4.2 方法と手順

健康診断に先立ち、有機溶剤・特定化学物質使用者に対し、週1回以上従事していることを目安に対象者を選定している。ただし、週1回未満の使用状況でも、希望者には健診を実施している。使用薬品によって問診項目や検査項目が異なることから、受診者に対応した内容の問診票を作成する必要がある。

なお、特殊健診対象者は、特定業務従事者健診対象者にも該当するのが通常であり、年4回の健診が行われることにもなる。受診者の負担軽減の観点からは、健診回数は少ない方が良いが、受診項目が個々で異なるため、現状のシステムでは確認や変更への対応などで現場が混乱し、受診時間が長くなってしまふ恐れもある。また一方で、健診受診機会が多くなることは、見方を変えれば受診者の利益でもありうる。このため、事業場によっては、状況に応じて特殊健診と合わせて特定業務健診を行うような対応がとられることもある。

【表5】第1回電離放射線健康診断受診状況

		従事者	検査 省略可	検査 対象者	受診者 (採血・皮膚)	有所見者
吉田	職員	60	49	11	11	1
	学生	174	88	86	86	11
常盤	職員	37	29	8	8	0
	学生	260	142	118	116	11
小串	職員	82	81	1	1	0
	学生	34	34	0	0	0
合計	職員	179	159	20	19	1
	学生	468	264	204	203	22

1回目は7月実施、2回目は1月に実施予定

【表6】4月臨時健康診断

		従事者	検査 省略可	検査 対象者	受診者 (採血・皮膚)	有所見者
小串	職員	9	3	6	6	0
	学生	14	0	14	14	1
合計	職員	9	6	3	3	0
	学生	13	7	7	14	1

【表7】10月臨時健康診断

		従事者	検査 省略可	検査 対象者	受診者 (採血・皮膚)	有所見者
常盤	職員	0	0	0	0	0
	学生	1	0	1	1	0
小串	職員	9	1	8	8	0
	学生	4	0	4	4	0
合計	職員	9	1	8	8	0
	学生	5	0	5	5	0

2.3.2 方法と手順

健康診断に先立って、各事業場の担当係が調査（問診）票を配布・回収し、この問診票をもとに、

2.4.3 受診状況

平成22年度の有機溶剤健康診断・特定化学物質健康診断の結果を【表8】【表9】に示す。表中の数字は、

各検査の受診者数を示し、有所見者数は、全体で所見があった者の合計である。なお、受診対象者の業務内容は、いずれも試験研究である。

【表8】第1回有機溶剤健康診断実施結果

	従事労働者	受診者	受診者数					有所見者
			他覚所見	腎機能	貧血	肝機能	代謝産物	
吉田	0	0	0	0	0	0	0	0
常盤	5	5	5	5	0	3	3	0
小串	10	10	10	10	0	0	5	0
附属病院	14	14	14	14	0	0	7	0

【表9】第1回特定化学物質健康診断実施結果

業務コード	101	102	104	202	210	211	216	221	230	234	有所見
薬品名	ジクロロベンジン	アルファーナフチルアミン	オルトリジン	アクリロニトリル	カドミウム	クロム酸	シアン化カリウム	重クロム酸	ベンゼン	沃化メチル	
吉田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常盤	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0
小串	1	0	1	0	0	1	0	2	1	0	0
附属病院	0	0	0	0	1	3	1	2	1	0	0

2.5 VDT健康診断

2.5.1 対象と概要

「Visual Display Terminals (VDT) 健康診断対象者調査票」を作成し、職員がVDT作業を支障なく行うことができるように支援する体制を整えて対応している。

2.5.2 方法と手順

VDT作業に従事する全職員を対象とする。該当職員には、安全衛生対策室を通じて、調査票を用いたVDT作業の種類と作業時間、自覚症状等の事前調査を行い、保健管理センター医師が健診省略

の可否判定を行う。健康診断の必要性が認められた職員には、後日「眼精疲労の自覚症状についての質問表」と「健康診断票（VDT作業従事者用）」を配布し、健診日程を通知する。検査項目は、①業務歴調査、②既往歴及び自覚症状の有無、③眼の検査（視力・眼位・調節機能）、④筋骨格系に関する検査（握力）である。

2.5.3 実施状況

平成21年度の各地区の受診者数と判定区分を【表10】に示す。

【表10】各地区の実施状況

		受診者数 (人)	判定区分(点)				
			10	9～8	7～5	4～1	0
平成21年度	吉田事業場	9	1	8	0	0	0
	常盤事業場	5	1	4	0	0	0
	小串事業場	12	2	10	0	0	0
	光事業場	11	2	9	0	0	0

※10: 作業に常時従事可、9～8: 作業に常時従事可。眼疲労が強い場合には作業時間の短縮を考慮、7～5: 総作業時間2時間以内。1連続作業時間30分以内、4～1: 作業時間をなるべく短縮、0: 作業は避けること

2.6 がん検診

2.6.1 対象と概要

本学では、肺・胃・大腸・乳・子宮がん検診を原則40歳以上（乳・子宮がんについては全女性職

員）の希望者に対して実施している。安全衛生対策室が実施主体であり、保健管理センターでは、検診会場の準備と当日の受付補助を行っている。各がん検診の対象者と検査内容を以下に示す。

検診項目	対象者	検査内容
肺がん検診	40歳以上	問診、胸部X線(間接)、喀痰検査
大腸がん検診	40歳以上	免疫便潜血反応検査(2日法)
胃がん検診	40歳以上	問診、胃部X線検査、採血(ペプシノゲン判定検査)
乳がん検診	全女性職員	問診、視触診、乳房X線検査(マンモグラフィ) ※マンモグラフィは2年に1回の受診を目安(生まれ年で対象者を調整)
子宮がん検診	全女性職員	問診、視診、内診、細胞診(子宮頸部)

3 山口大学の安全衛生管理

3.1 安全衛生管理体制

現在保健管理センターには、専任の医師4名・保健師5名が配属されている。このうち、医師については、2名が産業医(各事業場)、1名が統括産業医(全学)、1名がメンタルヘルス特命産業医(全

学)、1名が労働安全衛生管理室主任(全学)として任命されている。

本学には10事業場がおかれているが、それぞれの産業医・専任衛生管理者は表の通りである。なお、各附属学校には規則上産業医は置かれていないが、吉田事業場の産業医が種々の相談に応じている。

	事業場	学部等	産業医	メンタルヘルス 特命産業医	専任衛生管理者
1	吉田事業場	人文・経済・教育・理・農学部	保健管理センター 医師	保健管理 センター 医師	保健管理センター 保健師
2	常盤事業場	工学部	保健管理センター 医師		保健管理センター 保健師
3	小串事業場	医学部	医学部医師		保健管理センター 医師
4	医学部附属病院 事業場	医学部附属病院	附属病院医師		保健管理センター 保健師
5	教育学部附属山口小学校事業場		養護教諭を衛生推進者として任命		
6	教育学部附属光小学校事業場				
7	教育学部附属山口中学校事業場				
8	教育学部附属光中学校事業場				
9	教育学部附属特別支援学校事業場				
10	教育学部附属幼稚園事業場				

学内での安全衛生活動は、全学レベルでは、人事労務担当副学長を筆頭に、統括産業医、安全衛生管理室および労働安全衛生に関する事務の統括組織である安全衛生対策室を中心に行っており、各事業場レベルでは、各事業場の総括安全衛生管理者(人事労務担当副学長・医学部長・附属病院長・工学部長)を筆頭に、専任衛生管理者、産業医、安全衛生委員会委員、安全衛生推進員、各事業場の担当係等が、さらに、各部署レベルでは、部署責任者と安全衛生推進委員が中心となって行なっている。

3.2 活動状況

以下に、保健管理センターとしての安全衛生管理に関する主な活動を示す。

3.2.1 学内巡視

学内各事業場では、専任衛生管理者中心に、それぞれの実情に合わせて巡視を行なっている。改善が必要と思われる点があった場合は、口頭指導や巡視報告文書を送付することで改善を促し、これらの結果は、毎月開催される各事業場の衛生委

員会（安全衛生委員会）で報告している。指摘箇所の概ねは改善されてきている。

3.2.2 作業環境測定

年2回、外部委託による作業環境測定実施に協力している。対策が必要と指摘された場合は、業者からの作業環境測定報告書による意見の他、巡視等で実験内容や作業方法等を確認し、各部屋の担当教員に作業内容の改善を依頼している。全学的な予算措置をするかどうかを委員会で検討している。

3.2.3 ひやりはと報告

学生・職員が、学内で気づいたリスクを拾い上げ、危険を知ると共に予防策を立て、重大事故防止につなげようとするものである。必要に応じて当報告書作成を依頼し、とりまとめて各事業場の衛生委員会（安全衛生委員会）で報告している。実験実習中の事故や施設環境面の問題等、様々なことが報告されている。

3.2.4 定期自主検査

定期自主点検・記録保存が必要な機械に対して、点検に必要な機器をそろえ、各研究室等で自主的に点検を行うように促している。

3.2.5 安全衛生委員会

各事業場で毎月1回、衛生委員会および安全衛生委員会が開かれており、保健管理センターからは、医師と保健師が、産業医または衛生管理者として出席している。また、大学全体として年4回、全学の安全衛生スタッフによる労働安全衛生委員会が開催されており、これにも産業医と専任衛生管理者が出席している。

3.2.6 安全衛生教育

安全衛生に関する意識の啓発のため、本学では年に数回、各事業場で安全衛生教育を実施している。これらの教育は、各地区の専任衛生管理者、産業医及び安全衛生対策室等が中心となって企画している。

4 学会発表

保健管理センター所属医師・保健師による学会発表の主なものは以下の通りである。

- (1) 「有害科学物質の安全対策における保健管理センターの役割」 奥屋 茂, 森本宏志, 梅本智子, 森福織江, 小林久美, 中原敦子, 国宗綾香, 平野 均, 平田牧三; 第39回中国・四国大学保健管理研究集会 (2009鳥取)
- (2) 「安全衛生教育におけるクリッカーシステム導入の試み」 森本宏志, 中原敦子, 小林久美, 藤勝綾香, 奥屋 茂, 梅本智子, 平野 均, 平田牧三; 第47回全国大学保健管理研究集会 (2009北海道)
- (3) 「大学生の睡眠習慣とBMI及び体脂肪率との関連について (第1報)」 梅本智子, 平野 均, 森福織江, 小林久美, 中原敦子, 藤勝綾香, 奥屋 茂, 森本宏志, 平田牧三; 第47回全国大学保健管理研究集会 (2009北海道)
- (4) 「敷地内禁煙に向けての空気環境と喫煙状況調査」 中原敦子, 森本宏志, 梅本智子, 末富三千代, 小林久美, 藤勝綾香, 平野 均, 奥屋 茂, 平田牧三; 第47回全国大学保健管理研究集会 (2009北海道)
- (5) 「医学部敷地内禁煙に伴う喫煙率の変化」 中原敦子, 森本宏志, 末富三千代, 小林久美, 梅本智子, 森福織江, 藤勝綾香, 奥屋 茂, 山本直樹, 平野 均; 第40回中国・四国大学保健管理研究集会 (2010愛媛)
- (6) 「大学入学1年後の体重変動と生活習慣との関連について」 梅本智子, 森福織江, 小林久美, 中原敦子, 藤勝綾香, 奥屋 茂, 森本宏志, 山本直樹, 平野 均; 第40回中国・四国大学保健管理研究集会 (2010愛媛)
- (7) 「女子学生の産婦人科への受診現状と受診に対する意識の検討」 森福織江, 梅本智子, 小林久美, 末富三千代, 中原敦子, 藤勝綾香, 山本直樹, 森本宏志, 奥屋 茂, 平野 均; 第48回全国大学保健管理研究集会 (2010千葉)
- (8) 「精神疾患による休職の動向について」 小林久美, 奥屋 茂, 梅本智子, 森福織江, 中原敦子, 藤勝綾香, 森本宏志, 山本直樹, 平野 均; 第48回全国大学保健管理研究集会 (2010千葉)
- (9) 「新規 Glut4 結合蛋白 p61 は脂肪細胞の

- Glut4 エンドサイトーシスに影響を及ぼす」奥屋 茂, 田部勝也, 江本政広, 太田康晴, 谷澤幸生 ; 第 53 回日本糖尿病学会年次学術集会 (2010 岡山)
- (10) 「2 型糖尿病患者における血小板凝集能検査の有用性の検討」 有好香子, 竹田孔明, 太田康晴, 谷澤幸生, 奥屋 茂 ; 第 48 回日本糖尿病学会中国四国地方会総会 (2010 愛媛)
- (11) 「脾臓摘出術は肝硬変症に対する自己骨髄細胞投与療法の効果を増強する」 寺井崇二, 山本直樹, 岩本拓也, 坂井田 功 ; 第 46 回日本肝臓学会総会 (2010 山形)
- (12) 「無血清培地を用いた骨髄由来肝臓修復細胞の開発」 岩本拓也, 寺井崇二, 高見太郎, 山本直樹, 坂井田 功 ; 第 46 回日本肝臓学会総会 (2010 山形)
- (13) 「ロスバスタチンの非アルコール性脂肪性肝疾患 (NAFLD) 病態モデルにおける肝線維化抑制効果の検討」 山本直樹, 内田耕一, 寺井崇二, 坂井田 功 ; 第 46 回日本肝臓学会総会 (2010 山形)
- (14) 「The electron microscopical analysis for cell lineage of bone marrow cell differentiation in cirrhosis mice 」 Naoki Yamamoto, Taro Takami, Koichi Uchida, Shuji Terai, Isao Sakaida ; The 15th International Symposium on Cells of the Hepatic Sinusoid (2010 Pasadena, USA)

5 おわりに

今後とも、保健管理センターでは、本学の学生および職員のニーズにできるだけ対応しながら、心身の健康の保持増進のための活動に積極的に取り組んでいきたい。

最後に、皆様方のご協力、ご支援を何卒よろしくお願いいたします。

『大学教育』投稿規定

1. 本誌は、大学教育改善の立場から、高等教育に対し実践的あるいは理論的アプローチをすることを目的とした山口大学大学教育機構(以下「機構」という。)の紀要であり、電子ジャーナルとして刊行・公開する。
2. 本誌は、主として機構を構成する各センターの実践報告、業務報告及び高等教育に関連する論文、資料等、その他で構成する。
3. 投稿者は、機構に所属する者及び大学教育編集委員会(以下「委員会」という。)が認めた者とする。
4. 投稿原稿の採択及び掲載の順序等は委員会が審査の上、決定する。なお、原稿の内容や形式・カテゴリーについて、修正を要求することがある。
5. 投稿原稿の執筆に当たっては、別に定める『大学教育』スタイルガイド(注)に従うこととする。
6. 投稿原稿は、電子ファイル(原則として Word 又は一太郎)で提出し、邦文タイトルの他英文タイトルを提出する。
7. 原稿の校正は、著者の責任において行う。
8. 掲載された論文等の著作権は著者に帰属するものとする。ただし、委員会は、掲載された論文等を、機構もしくは機構が委託する機関において、電子化公開する権利を有するものとする。
9. 上記以外の事項は、必要に応じて、著者と相談の上、委員会が適宜処理する。

(注)

「大学教育」スタイルガイド大学教育機構 HP (<http://www.oue.yamaguchi-u.ac.jp/past.html>)
上にある。ダウンロードして利用すること。

Journal of Higher Education

Vo. 8, 2011

University Education

1. OGAWA, Tsutomu : A study of quality guarantee of higher education based on GP·CUM·CFC etc : Conversion to education that values learning-outcomes
2. TSUJI, Tamon : The ferment of consciousness for self-activity by volunteer education including volunteer practice : Based on the lecture, "Volunteer and Self-Activity", at the Yamaguchi University

Student Support Center

3. HIRAO, Motohiko : Effects of Internship on Job Hunting in Japan : A Study on the Surveys about Questionnaire and Informal Decision for Yamaguchi University graduates in March 2011
4. FUKUYA, Toshinobu : The Results of the Support System for International Students' Job Hunting in Japan at Yamaguchi University
5. AHAMA, Shihori ; YOSHIMURA, Makoto : The report and problem of student support in The Student Self-Activity room - Approach in 2010 -
6. AHAMA, Shihori ; YOSHIMURA, Makoto ; IMAI, Yoshiko : Practice of student support system by The Student Consultation Center and The Student Self-Activity room

The Education for International Students

7. NAGAI, Ryoko : Career Education about the Japanese Business Mind
8. SUGIHARA, Michiko ; UCHIYAMA, Hiromichi ; YANEHASHI, Nobuko ; ISHIGUCHI, Toshitaka ; TOKUNAGA, Shintaro : The Significance of Short-term Language Study Programs in the Age of Globalization - Implementation and Analysis of a Summer School on Japanese Language and Culture -
9. AKAGI, Yayoi ; IMAI, Shingo : J-CAT Japanese Language Test 2011

Linguistic Education

10. NAKAMIZO, Tomoko ; SAKAI, Mieko ; KANAMORI, Yumi ; OOIWA, Koutarou : Similarities and Differences between Collocations using the Kango Nouns "*Shinpo*" and "*Koojoo*"

Regional Matter

11. NAGAHATA, Minoru : A Study of International Trends in Museums
12. TATSUMI, Kazuko : Rural Development in Yamaguchi Prefecture and International Cooperation (4) -The mutual learning relation between Sibukawa (Japan) and Haenam (Korea)-
13. OKUYA, Shigeru : The activity report 2010 from the Health Administration Center

「大学教育」編集委員会

委員長 福 屋 利 信（留学生センター 教授）

委 員 木 下 真（大学教育センター 准教授）

〃 大 澤 公 一（アドミッションセンター 講師）

〃 辻 多 聞（学生支援センター 講師）

〃 奥 屋 茂（保健管理センター 准教授）

表 紙 題 字 国立大学法人山口大学 学長 丸 本 卓 哉

大学教育 第8号

2011 年 3 月発行

編 集：「大学教育」編集委員会

発 行：国立大学法人山口大学大学教育機構

お問い合わせ：学生支援部教育支援課総務係

住 所：〒753-8511 山口市吉田 1677-1

電 話：083-933-5060

F A X：083-933-5154

E-mail：ga104@yamaguchi-u.ac.jp

U R L：<http://www.oue.yamaguchi-u.ac.jp>
